

— 目次 —

ア. 設置の趣旨及び必要性	1
1. 設置の趣旨及び背景	
2. 設置の必要性	
3. 本学部の概要・養成する人材像	
イ. 学部・学科の特色	8
1. 理論と実践の融合教育	
2. 異分野融合教育	
3. 学生を鍛え上げる教育	
4. 新たなガバナンス体制の構築	
5. 社会人に対する「学び直し」教育の提供	
ウ. 学部・学科等の名称及び学位の名称	11
1. 学部・学科の名称及び当該名称とする理由	
2. 学士の名称及び当該学位とする理由	
3. 英語表記及び当該表記とする理由	
エ. 教育課程の編成の考え方及び特色	13
1. 本学部のカリキュラムポリシー	
2. 基礎教育・専門教育一貫教育プログラム	
3. 基礎教育科目の編成	
4. 専門科目の編成	
5. 実習の編成と実施体制等	
オ. 教員組織の編成の考え方及び特色	21
1. 教員組織編成の基本的な考え方	
2. 教員の年齢構成	
3. 専任教員の配置及び研究体制の特色	
カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	23
1. 学習管理システム（LMS：Learning Management System）	
2. 組織的な修学支援体制	
3. 教育の質的転換と学生の質の高い学習時間の確保	
4. 教育課程の体系化と学習成績（取得能力）の可視化	
5. 厳格な成績評価と進級・卒業審査	
6. 授業改善と成績評価平準化	
キ. 施設、設備等の整備計画	31
1. 校地、運動場の整備計画	
2. 校舎等施設の整備計画	
3. 図書等の資料及び図書館の整備計画	

ク. 入学者選抜の概要	3 3
1. アドミッションポリシー	
2. 多面的・総合的評価	
3. 多様な背景を持った学生の確保	
4. 外国語検定試験を活用した個別学力試験	
5. 入学者選抜の教科・科目等	
ケ. 実習の具体的な計画	3 7
1. 実習の目的	
2. 実習の体制	
3. 実習先の選定	
4. 評価と単位認定の方法	
5. 交通手段と学生の経費負担	
6. 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制	
7. 実習の具体的な計画	
コ. 国内インターンシップ及び海外短期研修の具体的な計画	4 6
【国内インターンシップ】	【海外短期研修】
1. インターンシップの目的	1. 海外短期研修の目的
2. インターンシップ先の確保状況	2. 海外短期研修先の確保状況
3. インターンシップの実施概要	3. 海外短期研修の実施概要
4. 交通手段と学生の経費負担	4. 交通手段と学生の経費負担
5. 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制	5. 研修の安全・危機管理及び事故等に対応する体制
6. 成績評価と単位の認定	6. 成績評価と単位の認定
7. 実習先とのマッチング	7. 研修先とのマッチング
8. 本学が提供する受入先以外でのインターンシップ	
サ. 管理運営	5 1
1. 全学的なガバナンス改革	
2. 本学部における新たな取組	
シ. 自己点検・評価	5 3
1. 実施体制	
2. 実施方法、自己点検項目及び結果の公表	
ス. 情報の公表	5 4
1. 全学的な取組	
2. 本学部の取組	
セ. 授業内容の改善を図るための組織的な取組	5 7
1. 全学的な取組	
2. 本学部の取組	
ソ. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	5 8
1. 教育課程内の取組について	
2. 教育課程外の取組	
3. 適切な体制の整備	

## ア. 設置の趣旨及び必要性

### 1. 設置の趣旨及び背景

本学は、平成 15 年 10 月、(旧) 宮崎大学と宮崎医科大学の統合により、「世界を視野に 地域から始めよう」をスローガンに、宮崎を中心とした地域の教育・医療・工業・農業分野の諸課題について、教職員・学生と地域社会との連携による解決に取り組んできており、地域社会から信頼と期待を寄せられる高等教育機関として、宮崎県のみならず日本や世界で各関連分野の人材育成や発展に貢献してきた。

また、平成 25 年度には、地域における取組を一層伸長するため、「食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業」(文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」)に着手し、「食と健康」を重要施策に掲げる宮崎県のほか、市町村、企業等との密接な連携協力体制の下、全学を挙げた宮崎地域志向型一貫教育の構築を進めるとともに、地域振興に資する人材育成・新技術創出・中山間地域の活性化等課題解決に取り組んでいるところである。

さらに、文部科学省が発表した「国立大学改革プラン」(平成 25 年 11 月)等も踏まえ、平成 26 年 9 月に『宮崎大学未来 Vision ～ 地(知)の融合で興す「新たに光る宮崎ブランド」を日本と世界へ～』(以下、未来ビジョンという。)を策定した(資料 1)。未来ビジョンでは、『異分野融合を軸に「地の利、人の利」を活かした教育研究の推進』及び『地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信』を大きな目標に掲げ、その目標達成に向けて中長期的に取り組むべき人材育成・研究・グローバル化・医療・大学運営の方向性を示したものであり、本学は、これまで以上に地域のニーズに応える人材育成機関として、また、様々な課題を解決する地域社会のシンクタンクとしての機能を強化する改革を積極的に推進しているところである。

一方、日本の喫緊の課題として、少子高齢化に代表される人口減少と、その結果としての国際競争力の低下が挙げられる。我が国の総人口は、2010 年をピークに減少過程に入り、2048 年には 1 億人を割り、総人口に占める高齢者人口(65 歳以上)の割合も、2013 年は過去最高の 25.1%であり、2060 年には 39.9%に達することが見込まれている。なお、本学が立地する宮崎県では、人口は 1996 年の 117 万 7,407 人をピークに減少に転じ、2030 年には 100 万人を下回り、高齢化率は 2013 年で 27.6%、2040 年には 37.0%になることが見込まれており、全国平均を上回る速度で高齢化及び人口減少が進行している状況である。さらに、日本創生会議の試算によれば、2040 年に宮崎県の半数の自治体が消滅の危機に直面すると指摘されており、すでに県内の 26 市町村のうち 20 市町村が中山間地域活性化資金を活用せざるを得ない状況となっているなど、消滅が現実味を帯びてきている。このような中、政府は、人口の東京圏一極集中の是正、地域課題の解決等により人口減少に歯止めをかけ、地域経済を活性化、ひいては日本の活性化に繋げる地方創生を最重要課題として取り組むこととしている。しかしながら、これら諸課題の要因

は、グローバル化の進展と相まって複雑化・多様化し、その解決に当たっては従来の専門分野の深化のみでは対応できず、分野横断的な知識とスキルが不可欠となっている。

このような状況において、「変動する時代及び社会の多様な要請に応え得る人材の育成」、「地域社会の学術・文化の発展と住民の福利に貢献」を使命に掲げる本学が地域における知の拠点としての機能を更に強化し、地域の活性化に貢献していくことが不可欠との認識の下、平成23年以降、数年に渡って県内の自治体及び企業等との意見交換や協議を重ねてきた。それら協議の中で、宮崎県の強みのみならず弱みも直視し、それらの特性を活かした個性ある地域及び産業づくりを担っていくことができる人材養成について、本学への強い期待が寄せられてきた。

これら地域の課題及びニーズに対応していくためには、本学の強みや今まで積み上げてきた実績を踏まえ、地域の課題や価値を複眼的な視点から捉えるために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を備えた新たな異分野融合型の教育を実施する新たな学部を設置が必要との判断に至った。

#### 資料 2

#### 「地域活性化の中核的拠点」機能強化関係資料

## 2. 設置の必要性

現在、日本が直面している人口減少、高齢化が宮崎県では加速度的に進んでおり、その対応が喫緊の課題であることは「設置の趣旨及び背景」で述べたとおりであるが、その大きな要因として、若年層の流出が挙げられる。例えば、2010年3月における高卒就職者の県外就職率は40.9%、大学・短大進学者の県外進学割合は70.8%となっており、就職の受け皿となる産業・企業が少ないため首都圏への人口流出が著しく、それが企業の流出・衰退を招き、さらなる人口流出につながるという負のスパイラルに陥っているのが現状である。

一方、宮崎県の特性の一つとして、合計特殊出生率が全国第2位(1.72(全国平均1.43))(2013年厚生労働省「人口動態統計」)となっており、その理由として、三世代子育てや、つながりの強い地域社会全体で子どもを見守る気風が根強く残っているなど、安心して子どもを産み・育てる豊かな環境が整っていることが挙げられている。

このことは、若年層の流出を食い止めることができれば人口減少及び高齢化にも歯止めをかけることが可能であることを示している。

さらに、宮崎県の特性として、以下の二つが挙げられる。

- ①西南暖地の豊かな自然環境を活かした農畜産業を筆頭に、一次産業を地域経済の柱の一つとする日本の重要な食糧基地である一方、高い食糧供給と木材供給能力を有していながら、農業収益性が低く、付加価値化や国際展開が遅れ、後継者も不足。

- ②ユネスコの「エコパーク」に登録されている綾地域や「日本ジオパーク」に認定されている霧島地域に代表される優れた自然環境のほか、神話や神楽などの歴史と固有の文化が結びつく大都市とは異なる「自然資源型」地域社会。

宮崎県が陥っている負のスパイラルを脱して地域を活性化するためには、これら宮崎という地域が持っている様々な地域固有の資源（自然資源、人的・知的資源、経済資源、社会資源）に新たな価値を見出すことにより、地域産業の競争力強化及び新たな成長産業の振興を図り、就業の場を創出していくことが不可欠であるが、それらの地域資源を活かして新たな価値を創出し、さらにはアジアを中心とした海外への進出を企画立案しトータルにマネジメントする「実務的な専門能力」を備えた人材は、本学はもとより、地域でも育成できておらず、そのような人材の育成に取り組む必要がある。このことは、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が発表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月27日）の中で、「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成」を目標に掲げ、そのためには「地方自らが将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起こし、それらを活用していく取組」が必要としていることとも合致する。また、宮崎県においてもこれらの課題を解決するべく、平成23年3月に策定した宮崎県総合計画の見直しを進めており、改定後の計画では人材育成が大きな柱に掲げられ、「事業拡大や事業継承を担う中核的人材」や「新事業を立ち上げ新たな市場開拓に取り組む起業人材」の必要性と、そのためには、「学校等の教育機関とも連携しながら、国際感覚とコミュニケーション能力を有したグローバル人材や技術開発・経営革新等を担うイノベーション人材など、本県経済の活性化に資する中核的な産業人材の育成が急務」であることが示される予定である。また、県が政府に行った「真の地方創生を実現する『みやざきモデル』の提言」（以下、「みやざきモデル」という。）（平成26年10月）では、「農林水産業を核とした成長産業の育成」とともに、「地域の産業を支える人材育成」として「産業・分野の枠を越えた総合的な人材育成」の必要性が示されている。

なお、本学は教育文化学部、医学部、工学部、農学部の4学部を擁する総合大学として、長年にわたる教育研究により各分野の専門性を深化させ、専門職業人の養成及び地域連携についての実績を積み重ねてきた。しかしながら、現代社会が直面する課題は複雑化・多様化し、従来の人文社会系分野や理工学分野といった個々の領域だけでは課題やニーズに十分に対応することが困難になってきている。例えば、これまでの社会科学系教育では経営・経済理論等に長けた人文社会系人材は育成できても、地域資源を活用した地域活性化など、トータルに企画・実践できる人材の育成まではできていない。

すなわち、新たな市場開拓に必要なマネジメントを専門分野としつつ、当該分野のみではなく、地域の課題や価値を複眼的な視点から捉えるために必要な社会・人文科学、及び農学・工学分野を加えた新たな学部を設置することにより、地域の要請に応え、地域固有の資源を活用した新たな産業の創出を可能とする人材を養成、輩出し、地域の活

性化、ひいては日本の活性化に貢献していくことは、地方に立地する総合大学である本学の責務である。

**資料 3** 宮崎県が示す「真の地方創生を実現する『みやざきモデル』」と地域資源創成学部

**資料 4** 要望書

### 3. 本学部の概要・養成する人材像

#### (1) 本学部の概要

地域の活性化が今後の我が国の持続的な発展のためには不可欠であり、特に本学が立地する宮崎県を中心とした中九州から南九州地域においては極めて深刻な状況であることは、「1. 設置の趣旨及び背景」及び「2. 設置の必要性」で述べたとおりである。

このような細分化された学問領域だけでは解決困難な地域課題を克服するため、新たに設置する学部では、異分野融合の教育プログラムを構築し、地域に存在する豊富な「地域資源（※）」に新たな価値を創成することにより、地域活性化に向けたイノベーションを起こせる人材を養成する。

すなわち、本学部では、マネジメントの専門知識と社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方々と一体となった協働教育を導入する。これらにより、「企画力」「実践力」の育成を図り、地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を養成し、地域から要望が高い、実社会で即戦力として活躍できる人材の輩出を目指す。

なお、中山間地域を多く抱え、一次産業が主要な産業となっている多くの地域においては、宮崎県と共通・類似する諸課題を抱えていることが容易に想像できる。このことは、宮崎県をフィールドとした教育を実践する本学部において養成、輩出した人材の活躍の場が宮崎県のみには留まるものではなく、また、そのような地域における一つの教育モデルともなり得るものであり、我が国全体の活性化への貢献も期待するものである。

**資料 5** 地域資源創成学部の概要

#### ※地域資源とは

本学部では、「地域資源」を「地域内に存在する資源であり、地域活性化に利用可能な（あるいは利用されている）、有形、無形のあらゆる要素」と定義する。具体的な内容を表アに示す。

表ア 地域資源の分類

固定資源  ・地域に固定されているもの  ・地域内で活用、消費されるもの	地域特性資源	気候的条件	降水、光、温度、風、潮流 等
		地理的条件	地質、地勢、位置、陸水、海水 等
		人間的条件	人口の分布と構成 等
	自然資源	原生的自然資源	原生林、自然草地、自然護岸 等
		二次的自然資源	人工林、里山、農地 等
		野生生物	希少種、身近な生物 等
		鉱物資源	化石燃料、鉱物素材 等
		エネルギー資源	太陽光、風力 等
		水資源	地下水、表流水、湖沼、海洋 等
		環境総体	風景、景観 等
	歴史的資源		遺跡、歴史的文化財、歴史的建造物、歴史的の事件、郷土出身者 等
	文化・社会資源		伝統文化、芸能、民話、祭り、イベント、スポーツ 等
	人工施設資源		構築物、構造物、家屋、市街地、街路、公園 等
人的資源	技術資源	労働力、技能、技術、知的資源 等	
	関係資源	人脈、ネットワーク、相互信頼、ソーシャルキャピタル 等	
情報資源		知恵、ノウハウ、電子情報、ブランド、評判、制度、ルール、愛着、誇り 等	
流動資源  ・地域内で生産され、地域外でも活用、消費されるもの	資金	現金、有価証券 等	
	特産的資源	農・林・水・畜産物、同加工品、工業部品・組立製品 等	
	中間生産物	間伐材、家畜糞尿、下草や落葉、産業廃棄物、一般廃棄物 等	

(『いちから見直そう！地域資源—資源の付加価値を高める地域づくり』三井情報開発(株)編著を一部修正・加筆)

## (2) 養成する人材像

以上で述べてきた内容を踏まえて整理した本学部が養成する具体的な人材像は以下のとおりである。

### ①宮崎大学の共通学生像

本学では、「宮崎に学び、未来を切り開く人材（グローバルデザイナー）の育成」を教育のスローガンに掲げ、宮崎を学びのフィールドとして様々な経験を通じて世界の変化を学び、豊かで活力のある社会の創造に向けてチャレンジする行動力のある人材（グローバルデザイナー）を育成している。

### ②本学部のディプロマポリシー

本学部は、宮崎大学学務規則に規定する修業年限以上在学し、所定の単位数を修得し、以下の素養を身につけ、かつ、卒業論文審査に合格した学生に対して卒業を認定し、学士（地域資源創成学）の学位を与える。

1. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有している。
2. 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。
3. 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。
4. 以下のいずれかの人材養成像に対応した、地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。

A)地域産業創出人材    B)地域創造人材    C)企業マネジメント人材

## 【人材養成像】

### 地域産業創出人材

地域資源（農業・自然・文化等）の価値を理解し、地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を見出し、6次産業化や観光等の地域の産業創出につなげることができる人材を養成する。

### 地域創造人材

中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や、地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解するとともに、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる人材を養成する。

## 企業マネジメント人材

国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析し、その知見をもって、国内市場や海外市場の開拓やリンケージ構築、企業誘致、起業等、地域経済の発展に向け、既存の産業に新たな価値創造（イノベーション）を引き起こし、地域の産業振興に寄与する次世代のビジネスリーダー

## イ. 学部・学科の特色

### 1. 理論と実践の融合教育

#### (1) 地域のフィールドを活用した実践教育

地域課題の解決による地域の活性化に貢献する人材を育成するためには、地域の課題を理解し、様々な関係者との連携が不可欠となり、教育再生実行会議の「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言、平成25年5月28日）においても、「地域におけるフィールドワーク等の体験型の授業の充実を通じて社会との接続を意識した教育を強化」や「地方公共団体や地域の産業界との連携協力や、実践的な教育プログラムの提供」など、実践教育の必要性に言及している。

このことを受け、本学部では、県内自治体、県内企業等の協力により、県内全域をフィールドとした実習を行う。また、実習では、共通性の高い課題や各フィールド特有の課題を、現場関係者との協働を通して、具体的な解決策の提言から実践までを行う新しい教育を展開する。さらに、地域インターンシップや英語の成績優秀者には海外協定校を活用した海外インターンシップを行う。

#### (2) 研究者教員及び実務家教員等の協働による教育実施体制

本学部は専任教員24名の教員組織とし、学内既存組織における教員ポストの再配置によるほか、新たに16名の教員採用を行うが、実社会で即戦力となる人材を育成するため、新たに採用する16名のうち、8名は民間企業、自治体等で豊富な経験を有する優秀な実務家教員とした（詳細については、「オ. 教員組織の編成の考え方及び特色」参照）。

また、実際に地域で活躍し、地域における様々な課題解決を担い実践している有識者を外部アドバイザーとして任命し、地域実習等における学生受入や課題解決策の提案や実践に取り組む際の助言等を仰ぐこととしている。

本学部の実践教育では、現場での実践経験を豊富に持つ実務家教員を軸に、知識や理論の裏付けという視点からその専門性を発揮する研究者教員と地域で活躍している外部アドバイザーと連携した教育を行い、社会に説得力のある即戦力人材を養成する。

#### (3) 学外有識者等の参加による公開「マネジメント実践成果発表会」の実施

2年次後期「コース別マネジメント実践Ⅰ」、3年次後期「コース別マネジメント実践Ⅲ」、4年次の「卒業研究」での成果について、学生の取組や教員のゼミでの取組・教育実施状況を発表する「マネジメント実践成果発表会」を設ける。発表会では、指導教員、関係教員はもちろんのこと、外部評価委員（学生派遣先関係者等）と学部学生も参加する。下年次生にとっては、先輩のプレゼンを聴講することで、自分の学部キャリアを描く上で貴重な機会となる。

## 2. 異分野融合教育

現代が直面する課題は複合的であり、また、社会を牽引するイノベーション創出のためには、人文社会系や理工学系の細分化した個々の領域だけで取り組むことは困難となっており、「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言、平成 25 年 5 月 28 日）においても、社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりとして、「大学における文理横断型プログラム」や「全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取組」を促進するとされ、異分野融合教育の重要性が示されているところである。

本学部の目的である地域資源を活用した企画力・実践力を有する人材養成を実現するうえにおいても、マネジメントを専門分野とし、地域の課題や価値を複眼的な視点から捉えるために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を備えておく必要があるため、本学部では次の異分野融合教育を行う。

異分野融合教育を実現するために、本学部は、多様な分野の教員が従来の専門分野の壁を越えて連携し、「農学・工学等の基礎科目」、「異分野の複数教員による協働科目」、「異分野の複数教員によるフィールド実践実習」による教育プログラムを構築する。

### 1) 「農学・工学等の基礎科目」

マネジメントの理論に加え、その知識と経験に発展性を持たせるために、地域の活性化に必要な農学・工学等（理系）の基礎的な知識を学ぶ。

### 2) 「異分野の複数教員による協働科目」

異なる専門分野の教員が協働して創る（開講する）異分野融合科目により、これまで学生が習得した能力や知識の融合を図る。

### 3) 「異分野の複数教員によるフィールド実践実習」

県内フィールドを実習場所とし、異分野の複数教員が様々な切り口から指導を行う。

## 資料 6

## 地域資源創成学部の異分野融合教育の概要

## 3. 学生を鍛え上げる教育

社会において求められる人材が高度化・多様化する中、教育内容を充実し、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する必要がある。（教育再生実行会議「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言、平成 25 年 5 月 28 日））

そのために、本学部では、ディプロマポリシーに謳っている育成すべき資質・能力を学生が確実に身につけることができるよう教育機能の強化を図る。具体的には、①学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法（アクティブ・ラーニング）、双方向の授業展開などの教育方法の質的転換、②学生の学修時間の確保、③学習成績の可視化、④教

育課程の体系化、⑤厳格な成績評価・卒業判定を行うこととする（詳細については、「カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件」参照）。

#### 4. 新たなガバナンス体制の構築

本学部では、本学がガバナンス体制の構築のために行ってきた取組に加え、新たに、①学部の運営上の重要事項を決定する機関として学部運営会議の設置、②教授会の審議事項を教学のみとし、その役割を明確化、③学外有識者が参画する外部評価委員会の設置④新規採用教員への年俸制適用といった新たな取組を行う（詳細については、「サ. 管理運営」参照）。

#### 5. 社会人に対する「学び直し」教育の提供

宮崎県は、『真の地方創生を実現する「みやざきモデル」の提言』の中で、地域の産業を支える人材育成のための方策のひとつとして、「産業人材の学び直し教育」の必要性を述べている（**資料3**）。また、教育再生実行会議も、「これからの大学教育の在り方について」（第三次提言、平成25年5月28日）において、「大学等における社会人の学び直し機能を強化する」とあり、社会人学び直し教育の重要性が示されている。

本学部は、宮崎県及び産業界と連携し、産業界や社会人の学び直しニーズにマッチするよう、起業や創業を担う社会人を対象としたキャリアアップに必要な実践的な職業教育プログラムの開発など、社会人の学び直し機能の強化を図ることとする。なお、宮崎県は、本学を含む県内の高等教育機関、産業界、自治体、金融などの共同により、社会人に対する実践的なまなび直し（講座）を行う「みやざきビジネスアカデミー」の設置を目指しており、本学部も設置に向けて積極的に関わって行く予定である。

## ウ. 学部・学科等の名称及び学位の名称

地域資源創成学部	: Faculty of Regional Innovation
地域資源創成学科	: Department of Regional Innovation
学士（地域資源創成学）	: Bachelor of Regional Innovation

### 1. 学部・学科の名称及び当該名称とする理由

本学部・学科の目的は、我が国の地域社会が抱える人口減少と少子高齢化、地域経済の疲弊や雇用機会の減少、地域コミュニティの崩壊などの諸課題の解決に向けて、地域に存在する豊富な「地域資源（※1）」を活用することにより、新しい価値を「創成（＝イノベーション（※2）」」できる人材の養成である。

そのため、本学部では、地域経済の発展に向けて必要なマネジメント（経営学、マーケティング、会計学等）の知識に加え、「地域資源」の価値を複眼的な視点から捉えるために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を教授する異分野融合のカリキュラムを設計した。さらに、「地域資源」を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を修得するため、宮崎県を中心としたフィールドを重視する実践的な教育プログラムを構築した。

以上のことから、「地域資源」は、本学部において養成する人材像や教育プログラムの中核となる重要なキーワードであり、「地域資源」を活用することにより「新しい価値を創成」し、イノベーションを創出できる人材の養成することから、本学部の名称は「地域資源創成学部」とし、学科の名称は「地域資源創成学科」とする。

※1 本学部における「地域資源」の定義は、P.5 参照。

※2 イノベーションとは、オーストリアの経済学者シュンペーター（Joseph Alois Schumpeter）が1926年に著書「経済発展の理論」において最初に理論化したものであり、技術的な諸要素を新たに組み合わせる「新結合（new combination）」を通じて従前とは異なる創造的な価値を生み出すことである。地域自らが異なる専門分野の知識や技術を融合させ、「地域資源」を活かした「新結合」を図り、新しい価値を創り出す「創成」活動を活発化することにより、閉塞感を打破し、自律的で持続可能な社会に変革することが求められている。

### 2. 学士の名称及び当該学位とする理由

本学部は、地域に存在する豊富な「地域資源」を活用することにより、新しい価値を「創成（＝イノベーション）」」できる人材の育成を目的として、マネジメントの専門分野に加え、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉えるために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を教授する異分野融合の教育を実施することか

ら、本学部の学位の名称は、「学士（地域資源創成学）」とする。

### 3. 英語表記及び当該表記とする理由

本学部は、地域を自律的で持続可能な社会に革新することを目的としていることから、本学部の英語表記を「Faculty of Regional Innovation」、学科の英語表記を「Department of Regional Innovation」、学位の英語表記を「Bachelor of Regional Innovation」とする。

なお、文部科学省の地域科学技術振興施策の「地域イノベーション戦略支援プログラム」は「Regional Innovation Strategy Support Program」であり、地域イノベーション学会は「Society for Regional Innovation Studies」と標記しており、「Regional Innovation」は、既に教育・研究機関等で使用されているため、本学部の英語名称としても適切に認識され、受け入れやすい表記であると考えます。

## エ. 教育課程の編成の考え方及び特色

### 1. 本学部のカリキュラムポリシー

本学部では、地域における新たな成長産業の振興及び地域活性化を企画・実践できる実務的素養を身につけた人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。

#### 【教育課程の編成の方針】

1. 幅広く深い教養と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する基礎教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・数量スキル、外国語コミュニケーション、専門基礎）、課題発見科目（専門教育入門セミナー、環境と生命、現代社会の課題）と学士力発展科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識習得のため、専門基礎科目と専門科目を体系的・段階的に設置します。
3. マネジメント力を養成するために必要な科目と、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉える能力を養成するために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の科目を設置する。
4. 英語での論理展開、ビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を修得するための英語科目を設置します。
5. 獲得した知識や能力を統合し、課題の解決につなげていく実践的な能力や態度を育成するために、演習・実習・卒業研究等の科目を設置します。

#### 【実施の方針】

6. 各授業科目について、シラバスで到達目標、授業計画、成績評価基準・方法を明確にし、周知する。
7. 主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた授業形態、指導方法を行う。
8. 成績評価基準、方法に基づき厳格な評価を行う。

### 2. 基礎教育・専門教育一貫教育プログラム

本学では、学生の判断力を養うことが不十分であった従来の学士課程教育を抜本的に改革し、平成 26 年度から新学士課程教育を開始している。この新学士課程教育では、自発的学習態度、課題解決力及び思考力の一層の向上等を図るため、カリキュラムの改編を行い、1 クラス 40 人以下の編成によるアクティブ・ラーニングを多く取り入れ（導入 50%以上）、「宮崎に学び、未来を切り拓く人材（グローバル・デザイナー）の育成」

を目的としている。この基礎教育カリキュラムでは、大学の教育目標、各学部がディプロマポリシーに謳っている育成すべき資質・能力を、1年次より系統的・段階的に指導できるよう、基礎教育と専門教育のスムーズな繋ぎに配慮して構成している（図エ-1）。とりわけ、専門教育課程の担当教員も、基礎教育に関わると同時に、自分が担当する授業以外の基礎教育授業科目で、学生に対してどのような授業が行われて来たのかを知ることができ、専門教育課程での教育内容を組み立てることができる。



図エ-1 基礎教育課程と専門教育課程を通した人材養成教育の連続性

本学部でも、基礎教育で学習させた知識・スキル及び態度・志向性の教育内容を見定めた上で、一貫性をもたせて本学部の専門教育の内容を決定する。また、基礎教育科目の中で「大学教育入門セミナー」（1年前期）、「専門教育入門セミナー」（1年後期）及び専門基礎科目（「コミュニケーション概論」、「数学基礎」、「統計学基礎」、「社会調査法」）については、本学部の専任教員が担当するので、2年次以降の専門教育課程のライティングスキル・コミュニケーション系、課題発見・解決系、及び職業倫理系の教育内容を段階性・順序性に注意しつつ組み立てることができる。

### 3. 基礎教育科目の編成

基礎教育課程では、図エ-2のような授業構成となる。基礎教育課程の科目は、導入科目、課題発見科目、学士力発展科目の3つの区分から構成される。「導入科目」は、学習スキル、コミュニケーションスキル、情報倫理、数量スキル等の大学で必要となる基礎的能力及び専門科目を学ぶうえでの基礎となる知識を学修する。

「課題発見科目」は、少人数のクラス編成によるグループ学修等のアクティブ・ラーニ

ングを教育方法の特徴とし、知識・理解の修得に加え、論理的思考力、問題解決能力、コミュニケーション能力、生涯学習力を育成する。

「学士力発展科目」は、「導入科目」、「課題発見科目」で身につけた知識・スキル及び志向力を発展させ、幅広い知識と多様な経験を通して、主体的に学ぶ素地を養うことを目的とし、学部が指定する科目に加え、学生が進む方向に応じて主体的に最低 8 単位を選択・履修する。なお、本学部は、指定する科目として「ビジネス英語 I」を設定し、基礎教育から専門科目まで一貫した英語教育を実施することで、英語によるビジネス交渉ができるコミュニケーション力を育成する。



図エ-2 基礎教育課程カリキュラムの授業科目構成

**資料 7** カリキュラムマップ

4. 専門科目の編成

専門科目は、「マネジメントコア科目群」、「コースコア科目群」、「マネジメントアドバンスト科目群」、「コースアドバンスト科目群」、「ビジネス英語」及び「卒業研究」で構成し、本学部の目的である地域資源の価値を理解し、地域活性化に活用できる人材を養成できるように体系的・段階的に設置する。2 年次後期から、学生はコースを選択し、担当指導教員を決定する。学生は、担当指導教員の指導のもと、自らが目指す人材像に沿った履修計画を作成し、修得すべき科目を選択していく。

各科目群における教育コンセプト及び取得できる能力は次のとおりである。

**【専門科目】（1年次～2年次前期）**

1) マネジメントコア科目群（18単位）

講義科目

- ・ 地域資源の基礎知識を身につける。
- ・ 基礎的な経営理論（経営学、マーケティング、会計学）を学ぶことでマネジメントの基礎を身につける。
- ・ マネジメントする上で必要となる社会構造や、経済、法に関する基礎知識を身につける。

（必修）地域資源と地域振興、経営学概論、マーケティング論Ⅰ、会計学Ⅰ、プロジェクトマネジメント、地域社会学概論、地域経済学

（選択）簿記論、法律学入門、マクロ経済学、ミクロ経済学

2) コースコア科目群（9単位）

講義科目（6単位）

- ・ 各コースが対象とする地域資源を解説し、異分野融合の必要性を理解する。
- ・ 異分野（社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術）の基礎的な科目を包括的に学び、複眼的な視野を身につけるとともに、2年次後期から所属する各コースにおけるカリキュラムプランを描く。

（必修）地域産業創出概論、地域創造概論、企業マネジメント概論

実習科目（3単位）

- ・ 地域や県内企業等での実習をととして、情報収集能力、分析力を身につける。

（必修）地域理解実習、地域探索実習Ⅰ、地域探索実習Ⅱ

**【専門発展科目】（2年次後期～4年次）**

1) マネジメントアドバンスト科目群（24単位）

講義科目（22単位）

- ・ 実践に裏付けられた経営理論を学び、地域資源を活用し地域活性化を図るうえで必要なマネジメントに対する理解を深める。
- ・ マネジメントの実践に必要なイノベーションに関する知識や、経済、金融、財政、広告、地域発展等の応用知識を身に着ける。

（必修）組織論Ⅰ、経営戦略論Ⅰ、マーケティング論Ⅱ、地域経営論、企業家精神とイノベーション、地域活性化システム論、交流マネジメント論

（選択）経済政策、財政学、金融論、世界経済論、日本経済論、ウェブデザイン、コンテンツプロデュース、デザインマーケティング、広告メディア・コミュニケーション、地域社会と内発的発展、異文化理解と国際協力

### 実習科目（2単位）

・国内インターンシップ、海外研修をとおして、実践力を強化する。

（必修）国内インターンシップ または 海外短期研修

### 2) コースアドバンスト科目群（32単位）

学生が目指す人材像に沿ったコースを選択し、講義科目から合計26単位を修得することを条件に（主コースから18単位以上、主・他コースから8単位以上）、各々のコースに応じた能力を身につける。また、各コースに配置した実習3科目（計6単位）については必修とし、共通して、複眼的視野の深化とより高度な企画力、実践力の修得を目指す。

#### i) 「地域産業創出コース」

地域資源（農業・自然・文化等）の価値を理解し、地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を創出することができる能力を身につける。

### 講義科目（26単位（本コースから18単位以上、本・他コースから8単位以上）

（必修）食品学総論、風景と景観論、デザインプランニング

（選択）生物学総論、作物栽培学、家畜生産学、栽培・家畜生産・食品製造実習、農業技術・経営学、食料・農業経済学、国際農業論、フードビジネスⅠ、フードビジネスⅡ、フードコンシャスネス論、宮崎食文化論、観光と地域振興、照葉樹林保全活用論、地域商品プロデュース、地域創成コンテンツ開発

### 実習科目（6単位）

・地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を身につける。

（必修）地域産業創出実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

#### ii) 「地域創造コース」

中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や、地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解するとともに、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる能力を身につける。

### 講義科目（26単位（本コースから18単位以上、本・他コースから8単位以上）

（必修）都市計画学、地域産業政策論、自治体政策論

（選択）循環型社会形成論、地域・防災まちづくり、コミュニティ交通計画、まちなか再生論、農山村社会学、廃棄物と資源リサイクル、地域資源と再生可

能エネルギー、公共ストックマネジメント、コミュニティ政策論、行政学、  
行政法、自治体財政論、労働法、社会保障法、ジェンダーと法、財産法

**実習科目（6単位）**

・地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を身につける。

（必修）地域創造実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

**iii) 「企業マネジメントコース」**

国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析し、  
その知見をもって、国内市場や海外市場の開拓やリネージュ構築、企業誘致、起  
業等、地域経済の発展に向け、既存の地域産業に新たな価値創造（イノベーショ  
ン）を引き起こし、地域産業振興に寄与する能力を身につける。

**講義科目（26単位（本コースから18単位以上、本・他コースから8単位以上）**

（必修）会計学Ⅱ、組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅱ

（選択）企業経営分析、マーケティング論Ⅲ、ベンチャービジネス論、ビジネスプ  
ランニング、多国籍企業論、技術経営論、地域産官学マネジメント論、ICT  
と地域産業、次世代技術と産業、コミュニティビジネス論

**実習科目（6単位）**

・地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を身に着ける。

（必修）企業マネジメント実践Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

**【ビジネス英語】（2年次前期～3年次後期）**

英語での理論展開、ビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を養成する。

1) ビジネス英語Ⅱ（3年次）

ディベートを中心に、客観的事実に基づき相手を説得できる能力や交渉力を強  
化する。

2) 特別英語（2年次後期～3年次前期）（TOEIC：730点取得目標）

成績優秀者及び希望者に対して実施する。

**【卒業研究】（4年次）**

地域資源を活用し、実際に社会に有用な成果を創出することを目標に、課題発見か  
ら解決策の立案・実施、その検証と評価までを実践する。

**5. 実習の編成と実施体制等**

**（1）実習の編成**

本学部は、次に示す実習科目を1年次から体系的に配置し、ディプロマポリシーに謳っ

ている育成すべき資質・能力を、系統的・段階的に身につけることができるよう構成する。

なお、学生が実習に取り組む前に、各実習によって求められるコミュニケーションスキルに応じて、段階に沿ったコミュニケーション演習を実施し、学生の能力や知識を補完する。

**①地域理解実習（1年前期）**

実習の導入科目と位置づけ、大学近隣の視察や行事等の企画・運営に参画し、地域住民との交流を通じて、地域理解、基礎的な情報収集能力、コミュニケーション能力を身につける。

**②地域探索実習Ⅰ（1年後期）**

県内各地の地域に実際に触れ、地域住民等と意見交換を行うことで、情報収集能力を深めるとともに、地域資源とは何かを探る。また、地域により異なる住民の意見や現場の情報・課題を整理し、必要な情報をまとめる能力を身につける。

**③地域探索実習Ⅱ（2年前期）**

県内企業等を調査し、経営者と意見交換を行うことで、産業毎の経営・マーケティング手法や地域資源との関わりを知る。また、現場の情報を整理し、地域や企業における課題について分析する。

**④コース別マネジメント実践Ⅰ**

（地域産業創出実践Ⅰ・地域創造実践Ⅰ・企業マネジメント実践Ⅰ（2年後期））

少人数グループで、地域・企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する（plan の実践）。

**⑤コース別マネジメント実践Ⅱ**

（地域産業創出実践Ⅱ・地域創造実践Ⅱ・経営マネジメント実践Ⅱ（3年前期））

グループの企画や課題解決策について、実際に地域・企業等の方々と協働してプロジェクトを実践することで、マネジメント力を養うとともに、その評価（自己評価、地域からの評価）を行う（do の実践）。

**⑥コース別マネジメント実践Ⅲ**

（地域産業創出実践Ⅲ・地域創造実践Ⅲ・経営マネジメント実践Ⅲ（3年後期））

コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域・企業等の方々と共に改善プランを作成する（check → action の実践）。

なお、④～⑥は、PDCA サイクルを実践する構成になっており、そのサイクルで培った能力を基に、卒業研究で、実際に社会に有用な成果を創出することを目標に、課題発見から解決策の立案・実施、その検証と評価までを個人で実践する。

## (2) 実習の評価

2年次後期「コース別マネジメント実践Ⅰ」、3年次後期「コース別マネジメント実践Ⅲ」、4年次の「卒業研究」での成果について、学生の取組や教員のゼミでの取組・教育実施状況を発表する「マネジメント実践成果発表会」を設ける。発表会では、指導教員、関係教員はもちろんのこと、外部評価委員（学生派遣先関係者等）と学部学生も参加する。下年次生にとっては、先輩のプレゼンを聴講することで、自分の学部キャリアを描く上で貴重な機会となる。

## (3) 実施体制

実践教育の実施にあたっては、運営を支援し充実させるための体制を整備する。学部内に実践教育運営委員会を設置し、実習カリキュラムの内容の検討と決定、実習結果に基づいた自習内容の再検討（実習の質の保証）、就職後の追跡調査と分析（実習効果の分析）等を行うとともに、事務支援体制の強化、学内の関係部局等との連携のもと実習を実施する。さらに、県内の産学官金の各種団体と実践教育連絡協議会を設置し、地域ニーズや地域戦略に基づいた実習の在り方や効果的な実習カリキュラムの在り方等を協議し、実習先企業等の意見を反映した実習を構築していくこととする。

## (4) 実習の安全・危機管理、及び事故等に対応する体制

実習の実施にあたっては、学生の病気やトラブル、悩み等の様々な問題に対応するため、実習担当教員及び担当支援係が中心となり、「安全衛生保健センター」や「国際連携センター」、実習先等の協力を得て、実習の安全・危機管理を行う。また、事故等が発生した場合は、学部長の下に「緊急事故対策委員会」を設けて、危機管理体制に万全を期すとともに、「安全・危機管理マニュアル」を作成し、教員・学生・関係機関へ周知の徹底を図る。

資料	7
----	---

カリキュラムマップ

資料	8
----	---

育成する人材像ごとの履修モデル（各コース2モデル）

## オ. 教員組織の編成の考え方及び特色

### 1. 教員組織編成の基本的な考え方

本学部では、マネジメントの専門性と、農学・工学を中心とした地域課題に関連する複数の分野の、より幅広い知識及び技術を同時に培う「異分野融合教育」を実現し、理論と実践を融合するため、教員を学内外から結集し、24名の教員組織を編成する。「文系・理系の各研究者教員」と、「民間企業、自治体から採用した豊富な実務経験を持つ優秀な実務家教員」により構成する。

専任教員24名のうち、本学部の教育分野と特に関連深く、地域との繋がりが強い8名の専任教員を、中心的な教員として学内の部局横断的な再配置により確保する。内訳は、経済学分野の教員2名（教授1名、准教授1名）、都市計画（工学分野）の教員1名（教授）、COC事業を担当し地域活動教育を実践している農学分野の教員1名（講師）、法学分野の教員3名（准教授2名、講師1名）、及び社会学分野（コミュニケーション）の教員1名（講師）である。

新規採用教員は16名で、公募により191名の応募者の中から、優れた業績を有する者に絞った上で、プレゼンテーションと質疑応答により、適格な者を選考した。その内の8名は、企業や自治体等において豊富な経験・実績を有する実務者教員である。

### 2. 教員の年齢構成

本学部の専任教員24名のうち、教授が8名、准教授が8名、講師が8名である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成32年3月31日）で、30歳代が5名、40歳代が8名、50歳代が8名、60歳代が3名となっており、教育研究水準の維持及び活性化にふさわしいバランスのとれた年齢構成となっている。

**資料 9** 定年年齢に関する学内規程

### 3. 専任教員の配置及び研究体制の特色

本学部の異分野融合教育を実現するため、地域産業の活性化に必要なマネジメント分野の教員に加え、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉えるため、社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を教授する教員を、次のとおり配置する。なお、地域課題の解決のための教育研究にあたっては、従来の専門分野の壁を越えて、教員が連携し、融合する必要があるため、協働して地域課題解決の教育研究を行う。

#### ① マネジメント分野：7名（研究者教員2名、実務者教員5名）

組織論、経営戦略、マーケティング、会計を担当する教員7名（研究者教員2名、実務家教員5名）を配置する。実務家教員5名は、金融機関及び中小企業再生機構

での業務実績を有する者、起業経験を有しマーケティングに精通した者（2名）、商品企画開発とブランディング及びデザイン事業を展開している者、現代のマーケティングに不可欠なメディアコンテンツをプロデュースしている者で構成される。経営学と会計学の基礎知識と理論を教授する研究者教員2名と実務家教員5名により、実践に裏付けされた経営理論・ビジネス理論を展開することができる。

また、マネジメント分野の教員7名のうち3名は、MBAの学位を有している。

②経済学分野：3名（研究者教員2名、実務者教員1名）

地域経済の維持可能で内発的な発展に向けて、経済、財政、金融の知識と理論を教授する経済学分野の教員2名を配置する。さらに、観光政策や産学官連携の業務実績を有する者1名を配置する。

③法学・政治学分野：4名（研究者教員3名、実務者教員1名）

社会において法律が果たす機能や法解釈の基礎な手法等を教授する法律系の教員3名を配置し、自治体等とともに様々な地域振興に関するプロジェクトに携わってきた地方自治に関する実務者教員を1名配置する。

④社会学分野：3名（研究者教員2名、実務者教員1名）

地域社会における構造や機能を理解し、実践の方法論として、人々の意識や社会の実態を把握し、地域の人々とのコミュニケーション能力を身につけさせるための教員3名を配置する。そのうち1名は、JICA等で国際社会において実績を有する者である。

⑤工学分野：3名（研究者教員3名）

都市計画学の教員を2名、環境解析・保全学の教員1名を配置し、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりに必要な工学の視点からの知識を教授する。

⑥農学分野：4名（研究者教員4名）

生産環境農学、畜産学、農業経済学、食品製造学、専門とする教員4名で構成される。生産環境農学、畜産学、農業経済学、食品製造学の教員は、農産物・食品の生産・流通・消費（フードシステム）の実態について認識を深めるとともに、食品加工・製造に欠かせない基礎知識を教授し、栽培実習や食品加工実習等も行う。

## カ. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学では、平成 26 年度から新学士課程教育改革を実施しており、各学部がディプロマポリシーに謳っている育成すべき資質・能力を学生が確実に身につけることができるよう教育機能の強化を図っている。本学部では、教育再生実行会議の「これからの大学教育等の在り方について」（第三次提言、平成 25 年 5 月 28 日）で示されているとおり、「社会において求められる人材が高度化・多様化する中、教育内容を充実し、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備する」ものとする。

具体的には、①学生の能動的な活動を取り入れた授業や学修法（アクティブ・ラーニング）、双方向の授業展開などの教育方法の質的転換、②学生の学修時間の確保、③学修成績の可視化、④教育課程の体系化、⑤厳格な成績評価・卒業判定を行うことである。

本学部では、①～⑤の実施に向け、本学で独自に開発した学修管理システム（LMS：Learning Management System）を有効に運用し、組織的な教育支援体制のもと、個々の学生の履修状況や学力達成状況を細かく把握し、よりきめ細やかな教育及び履修指導を行うこととする。

### 1. 学修管理システム（LMS：Learning Management System）

LMS とは、e-ラーニングによる、学修者への教材の配信、テスト等の成績を含む学修履歴を統合的に管理する学修管理システムのことであり、教員と学生のコミュニケーションを円滑に行うための学修ポータル機能も併せ持っている。

LMS の導入により、教員と学生間のレポート提出・添削のやり取り、ルーブリックを利用した教員からの評価または学生間評価が容易になった。また、学生は LMS 上で常に個々の教育目標の GPA を含む履修状況をチェックできるため、学修意欲が高まり、授業へ積極的に参加することが期待できる。

#### **資料 10** 学修管理システム（LMS：Learning Management System）の概要

### 2. 組織的な修学支援体制

#### (1) 「学力達成評価委員会」の設置

本学部に「学力達成評価委員会」を設置し、LMS 等を活用して、学生全員の年次毎の学力の達成度を評価するとともに、教育プログラムの改善を図る。「学力達成評価委員会」の下に、コース毎に「学力評価ワーキンググループ(WG)」を設置する。WG では 1 年度に 2 回、LMS の活用による各コースに属する学生の達成度の進捗管理と教育指導法及び授業改善について協議する。

## (2) 各年次における修学支援

### ① 1年次～2年次前期

- ・学生 30 名を 1 クラスとし、1 クラスに主担当 1 名及び副担当 1 名の教員を配置
- ・半期ごと（各期履修登録前）にクラスごとにオリエンテーションを実施し、学生が目指すコースや人材像に沿った履修計画について指導。  
(担当教員との個別履修相談や生活相談等については、オフィスアワーを設定し、随時対応できる体制とする。)
- ・1 年次前期には基礎教育導入科目である「大学教育入門セミナー」をクラス単位で実施し、学生が大学での生活と主体的な学修活動が始めるに当たっての基礎的知識・技能を修得すること、教育内容や将来に向けてのキャリア形成について理解すること、及び大学教育の基礎となるライティング等の知識・スキルを、協同学修などのアクティブ・ラーニングによって学ぶ。
- ・1 年次後期には基礎教育課題発見科目である「専門教育入門セミナー」をクラス単位で実施し、学生が学部の専門分野で主体的な学修活動が始めるに当たっての基礎的知識・技能・倫理規範を修得すること、専門的学問分野で解決すべき課題を発見し、それを解決するための手法を学ぶ。

### ② 2年次後期～4年次

学生は、2 年次後期からコース別に分かれ学修する。学生は、当該コースを担当する教員のゼミに所属し、研究内容や学生の目指す人材像に沿って、ゼミ担当教員が適宜履修指導を行う。なお、コース決定のプロセスは次のとおりである。

- 1) 4 月の新入生オリエンテーション、1 年次後期のコースコア科目（地域産業創出概論・地域創造概論・企業マネジメント概論）（いずれも必修科目）の最初の時間において、コース選択の方法についての説明を行う。
- 2) 1 年次後期のコースコア科目（地域産業創出概論・地域創造概論・企業マネジメント概論）（いずれも必修科目）は、各コースのカリキュラムのダイジェストであり、イントロダクションである。学生がコースを選ぶ際の参考とすることを目的としている。
- 3) 1 年次後期の終了後、1 回目のコース希望調査を実施し、希望調査の集計結果は学生に公表する。
- 4) 2 年次前期（7 月頃）に、2 回目のコース希望調査を実施する。希望調査あたっては、各教員は、随時、学生と相談を行い、指導を行うこととする。
- 5) 各コースに定員は設けていないものの、教員の負担及び実習の受入先の負担からそれぞれ 30 名程度を想定しているが、厳格な数字ではなく、5 名程度の幅をもって対応する。ただし、希望が極端に偏った場合は、最終の希望調査を

基に、1年次専門科目の成績及び必要に応じて面接等を行い、コースを決定する。

6) 2年後期からコースに配属される。

#### ※転コースについて

きめ細やかな履修指導により、コース所属後の変更が生じないように努めることとするが、講義科目の段階的な履修や実習先における活動等を契機として、学生が目指す人材像や進路に変化が生じることも想定されるため、3学次または4年次に進級するときに転コースを認めることとする（1回限り）。

なお、転コース希望の学生は、指導教員と相談のうえ、変更願届を提出し、動機、学修状況、将来に向けた目標や受け入れ先の状況などを考慮の上、当該学生にとってコース変更が教育上有益であると判断される場合、コースの変更を認めることとする。転コース生を受け入れた指導教員は、転コース後の適切な履修指導を行うこととする。

### 3. 教育の質的転換と学生の質の高い学修時間の確保

#### (1) アクティブ・ラーニングの導入

授業については、教員から一方通行で学生に対して知識の授与を行う授業ではなく、学生及び教員双方向の授業を実施することによって、学生が主体的に課題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）の手法を多く取り入れる。すなわち、事前・事後学修を前提とし、そこから授業が始まるというディスカッションやディベートを取り入れた授業（反転授業）を実施する。なお、アクティブ・ラーニング系の科目においては、e-ポートフォリオを有効利用し、学生の能動的学修のプロセスを評価する。

#### (2) 学生の準備学修の徹底

本学では既にシラバス中に準備学修と学修時間について記載するよう指定されており、本学部のシラバスでもより詳細な教材の提示を行う。それに加え、LMSを利用して準備学修内容と学修時間をすべての科目について記載し、授業前の予習読書（リーディング・アサインメント）等を課す等の授業方法上の工夫を施しながら、科目受講前の学生の準備学修を徹底する。

本学では、学生全員、入学時からパソコン必携となっていることから、学生に対し予習教材等をLMS上に提示し、学生が時間・場所を問わず常に閲覧できる環境整備も行う。

### (3) CAP制の導入

本学では、学修すべき授業科目を精選することで十分な学修時間を確保し、授業内容を深く身につけさせることを目的としてCAP制（学期当たり取得単位の上限設定）を採用している。本学部でも、半期で上限24単位と設定する。この場合、1週間5日間の授業日があると、1日平均2.4科目（1科目2単位で計算）が上限となり、土・日及び長期休暇日等を考慮すると単位の実質化が可能となる。

## 4. 教育課程の体系化と学修成績（取得能力）の可視化

### (1) 「カリキュラムマトリックス」と「科目ナンバリング制度」の導入

本学では全学部において、カリキュラムの系統性の担保のため、ディプロマポリシーに掲げられている卒業までに身につけるべき資質・能力を、どの授業科目で育成するのかが分かるカリキュラムマトリックスを作成している。

このマトリックス表では、行方向に1年次からの履修する全科目名を、列方向にディプロマポリシーに掲げる資質・能力の項目を並べ、その資質・能力を養うべき科目のセル位置にチェックがつけられている（図カ-1）。すなわち、この表で、学士課程の進行に伴って順次養っていくべき資質・能力が系統的に表現されることになっている。本学部でも、このカリキュラムマトリックスを作成し、ディプロマポリシーに掲げる資質・能力を確実に育成する。

【カリキュラムマトリックスのイメージ】

科目名	ディプロマポリシーが掲げる資質・能力・人材像					
	ディプロマポリシー関連の項目		学士力関連の項目		大学の教育理念関連の項目	
	資質・能力A	資質・能力B	資質・能力C	資質・能力D	資質・能力E	資質・能力F
科目301(発展 専門科目)	✓			✓	✓	
科目302(発展 専門科目)	✓	✓	✓			✓
科目201(応用 共通科目)	✓	✓		✓		✓
科目202(応用 専門科目)		✓	✓		✓	✓
科目101(基礎 共通科目)	✓			✓		✓
科目102(基礎 専門科目)			✓	✓	✓	✓

図カ-1 カリキュラムマトリックスのイメージ

さらに、本学では、教育課程の体系性を明示するため基礎教育から専門教育にかけてのすべての科目について番号を付す「科目ナンバリング制度」を既に導入しており、本学部においても導入する。科目へのナンバリングにより、各科目のカリキュラム上の位置付けが一目でわかるようになり、学生にとっても履修計画の立案が容易となる。

### 2) 学修成績（修得能力）の可視化

カリキュラムマトリックスとLMSとの連動により、履修した科目に応じて、身に

ついた資質・能力の可視化が可能となり、学生の修得した能力はレーダーチャート化され、いつでも LMS 上で確認することができる。

学生が履修登録を行う際には、科目のナンバリングや LMS 上で学修成績（修得能力）も確認しながら個人の学修段階に対応した履修計画を立てることができるとともに、ディプロマポリシーと整合性のとれた資質・能力の育成が可能となる。

### 3) ルーブリック評価

本学部の実習科目においては、単なる知識や技能の修得にとどまらない評価を実施するため、ルーブリックを導入する。学生は、修得すべき能力のどの段階にいるのか、何が出来るようになっていけばいいのかを LMS 上で確認することができ、次の実習にどのような姿勢で取り組めばよいかを考えることができる。また、教員にとっては、学生の能力段階を把握することで、次回の実習における指導方法の検討が可能となる。

## 5. 厳格な成績評価と進級・卒業審査

本学部では、厳格な成績評価を推進するために、各授業科目の到達目標や成績評価基準を明確化するとともに、既に全学的に取り入れている GPA をメインとした客観的な評価指標とし、組織的に学修の評価に当たっていく。

### (1) 宮崎大学における GPA の考え方

本学では、グレードポイント（GP）の算出方式として素点から一定の値を引く方式を採用している。GPA 計算を素点で行っている大学において、素点から如何なる値を引くかは大学によって異なるが、統計的にみて 54.5 点を引くことが、従前からの GPA の計算方法と互換性がとれているという考えに基づいている。

#### 「GPA の計算方法」

$GP = (\text{成績素点} - 54.5) / 10$  不合格（60 点未満）の場合、GP はゼロとする。

$GPA = \sum (\text{科目の GP} \times \text{科目の単位数}) / \sum (\text{履修登録単位数})$

(※) 素点を線形に変形してグレードポイントを算出する方式を functional GPA と呼び、本学では、半田智久先生（お茶の水女子大学）の提唱する functional GPA の考え方を採用している。

(※) 学生が考えていた授業と内容が異なった場合、各授業の 4 週目終了までであればその科目の履修を取り消すことができる「履修中止制度」を導入する。履修登録した科目が不合格であった場合、GPA が下がってしまうため、「履修中止制度」は、学生の意図と授業内容のミスマッチを解消することが可能となる。なお、進級審査における取得単位数や CAP 制との兼ね合いもあるため、学生は容易に履修放棄することも難しく計画的な履修が必要となる。

## (2) 成績評価基準の明確化と各科目における成績評価方法

本学部では、授業科目、実習科目において各授業科目の到達目標や成績評価基準を明確化するとともに、授業・演習・実習別に異なる評価方法を用い、それらを総合することで学生一人一人の GPA を算出し、各学期において学生が GPA1.8 以上取得することを基準として各学生の成績を厳格に管理する。

### ①成績評価基準

本学では成績評価は、秀・優・良・可・不可の5段階で評価を行っている。各部局において、それぞれの評価については次のような基準が意味づけられている。

秀 : 科目の到達目標に特に優秀な水準で達している。(評点 90 点以上)

優 : 科目の到達目標に優秀な水準で達している。(評点 89～80 点)

良 : 科目の到達目標に良好な水準で達している。(評点 79～70 点)

可 : 科目の到達目標に必要最低限の水準で達している。(評点 69～60 点)

不可 : 科目の到達目標に必要最低限の水準で達していない。(評点 59 点以下)

### ②科目別の評価方法

#### 「授業科目」

- ・取組姿勢 (授業参加態度、グループワークなど)

- ・レポート・ミニテスト

→教員による評価。レポートについてはeポートフォリオの利用を義務付け

- ・期末テスト

※アクティブ・ラーニングを取り入れた科目については、評価手法を要検討。

#### 「実習科目」

- ・取組姿勢 (実習参加態度、グループワークなど)

→教員によるルーブリック評価、グループの学生間での相互評価

- ・レポート

→教員による評価。eポートフォリオの利用を義務付け

- ・プレゼンテーション

→教員による評価。学生によるグループ単位での評価

## (3) 進級・卒業要件に関して

本学部では、原級留年となった学生には学年制を適用する。すなわち、単位制とは異なり不合格となった科目だけを履修するのではなく、当該学年の科目を履修し直すこととする。このため、原級留年となった場合は、別途再履修指定科目の履修指導を行う。ただし、原級留年の再履修指定科目のうち、前年度の評価が「秀」の評価の場合、また

実習科目（単位認定済）は、再履修を免除するとともに、半期 GPA2.0 未満の学生に対しては、クラス担任もしくはゼミ担当教員と科目担当教員が連携し、当該学生との面談等を通じ、きめ細かな履修指導を行う。

【2年次進級時】→30単位以上取得、GPA1.8以上

【3年次進級時】→2年次に30単位以上取得、累計70単位以上取得、GPA1.8以上

【4年次進級時】→累計100単位以上取得、GPA1.8以上

【卒業時（卒業要件）】→累計129単位以上取得、GPA1.8以上

## 6. 授業改善と成績評価平準化

### (1) 学生の授業評価をLMS上で蓄積する

学生は各期末にLMS上で履修した科目の評価を行う。これにより、学生の授業への取り組み状況、意欲、課題認識がどのように変化したかをチェックすることでその学生の成長を把握することができる。また、授業に対する評価を蓄積することで、「授業カルテ」が作成され、教員にとっても次年度の授業を組み立てるうえでの参考となる。(学生が特定されないよう、授業担当教員からは誰の授業評価か分からない仕組みとする)。

### (2) 教員への授業実施報告義務付け

各授業終了後、教員はLMS上で授業実施報告を行う。内容は、「授業担当者」「受講者数」「授業概要」とする。科目終了後、「シラバス」・「授業カルテ」・「授業実施報告」により、その科目が予定どおり実施されたか、学生の教育目標に対応した授業手法だったか、学生の期待に沿った授業内容だったか、担当教員の報告どおりの内容となっているかなどをチェックすることができ、各科目のPDCAサイクルシステムを構築することができる。なお、各科目の授業改善については、学力評価委員会及び各コースの「学力評価ワーキンググループ(WG)」において検討する。

### (3) GPCと成績分布のチェックによる成績評価の平準化

本学では、教育・学生支援センターを中心に、全学的に成績評価の調査・分析を行い、成績評価及び単位認定が適切に実施されているか点検を行っている。全ての授業科目で教員毎に各期のGPCを確認し、調査結果を学部の担当責任者に報告し、偏りがある場合は点検及び改善措置を行うように促している。

本学部では、それを受けて、「学力達成評価委員会（仮称）」（「学力評価ワーキンググループ(WG)」）において、各教員のGPCを確認し、偏った成績評価をしていないか、評価

が厳しすぎないか、易しすぎないかを判定し、該当する科目がある場合には担当教員へ指導を行う。また、学期毎に教員が相互に授業状況について点検・評価する FD 活動を行い、各授業科目の試験の採点結果や学生の学習状況について定期的に協議を行い、成績評価の客観性・厳格性を担保する。

また、学修管理システム（LMS）では、学生に到達度及び各科目の成績分布と自分の成績の位置（例えば 80 点付近とわかる）を明示されるため、成績評価の公正な客観性を確保している。

## キ. 施設・設備等の整備計画

### 1. 校地、運動場の整備計画

宮崎大学は、木花キャンパス、清武キャンパスの2キャンパスから構成されており、本学部の教育・研究を支える校地は、木花キャンパスである。木花キャンパスは、全学の基礎教育が行われる本学における中心的なキャンパスであり、778,523 m<sup>2</sup>の敷地面積を有し、附属図書館、安全衛生保健センター及び食堂等の福利厚生施設が充実しており、本学部が設置されても、既存学部と共有できるだけの十分な施設を備えている。

木花キャンパスにおいては、体育館（武道場）、陸上競技場（400m）、テニスコート、運動場（野球、サッカー、ラグビー等）、プール（50m）、馬場（厩舎）、弓道場、課外活動共有施設（文化系サークル棟）が整備されている。

また、学生のキャンパスライフを支える施設として、平成26年11月に創立330記念交流会館が完成した。この施設では、様々な活動や多彩な経験を通して成長する本学学生の教育支援、生活支援及び交流の場の提供を行いうもので、大学の多様な情報を発信する講演・セミナー等に幅広く利用できる多目的ホール、会議室を併せて整備した。

### 2. 校舎等施設の整備計画

講義室については、1学年90名を収容できる大講義室、専門科目のための小講義室を木花キャンパスの教育文化学部棟の既存の施設を活用する。また、IT機器や学習スペースなどを備え、少人数によるディスカッションやゼミナール等を実施するため演習施設も、一部改修を実施し確保する。

教員の研究室についても、木花キャンパスの現在の教育文化学部棟の中で、教員団としてまとまりのある位置に確保し、教員と学生のコミュニケーションの機会を円滑に提供できるように整備する。

また、キャンパス内のほとんどの場所で無線LANへのアクセスを可能としており、学生の自学自習用コンテンツを整備している。平成25年度には学生のニーズを調査し、学生寄宿舍や学内トイレの改修、安全・防犯のための構内外灯の増設などの要望に対応する整備を実施し、また、エレベーター、スロープ、多目的トイレ等の設置など障がい学生等に配慮した施設・設備も充実させている。

### 3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

附属図書館は、本館と医学分館からなり、本学部が設置される木花キャンパスにある本館は、人文・社会・自然科学系統の幅広い図書・資料を収集している。本館の蔵書は約50万冊、視聴覚資料は約3千点を所蔵している。電子ジャーナルは、Elsevier Science Direct、Springer Link、Wiley Online、Nature、Scienceなどを購入しており、約5,500タイトルが利用できる。

本館蔵書のうち本学部に関係する分野では、社会科学及び歴史・地理関係図書が約 15 万冊、工学・技術及び産業関係図書が約 10 万冊ある。本館 1 階書庫には、郷土資料コーナーを設置し、宮崎県内の郷土誌や地場産業等に関する図書を収集している。また、県内の県立、市立図書館などとの連携による宮崎県内図書館横断検索システムも利用可能である。今後も集密書架の配置を進めるなど収容力を強化するとともに、本学部の教育・研究に利用する図書を、教員や学生からの推薦による従来のシステムにより収集していく計画である。

本館の閲覧スペースは 1,601 m<sup>2</sup>、座席数は約 515 席、閲覧スペース全体で無線 LAN が利用可能である。平日は 8:40～21:00、土日は 10:00～17:00（試験期は 18:00）に開館し、学生の図書閲覧・貸出への便宜を図っている。平成 26 年度から 1 階閲覧スペース全体をラーニングコモンズとして再整備している。既に、授業でも使えるセミナールーム 3 室やディスカッションエリア、グループ学修室 2 室などを設置済みである。これらの施設整備に加え、リザーブブック制度を設けたり、授業に関連したパスファインダーの整備を進めたりするなど、学生のアクティブ・ラーニングを支援する体制の整備を進めている。本学部の設置にあたっては、図書館職員に本学部担当者を置き、教員との連携のもと、教育・研究活動の支援を図る計画である。

## ク. 入学者選抜の概要

### 1. アドミッションポリシー

本学部は、次の全学及び学部のアドミッションポリシーに基づき、受験者の能力・意欲・適正等を多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜を実施する。

---

#### 全学のアドミッションポリシー

宮崎大学では、求める学生像に示す意欲と能力を持った人を国内外から積極的に受け入れます。

##### 【求める学生像】

1. 本学の教育理念に共感し、明確な目的意識を持ち自ら考え行動できる学習意欲の高い人
2. 本学の学修に充分対応できる基礎学力や基礎技能を有する人
3. 専門的知識をもって地域や国際社会で活躍したいと考えている人

##### 【入学者選抜の基本方針】

1. 求める学生像に沿って、多様な入試方法により多面的・総合的に選抜する。
  2. 客観的で透明性のある方法によって、公平に選抜する。
- 

#### 本学部のアドミッションポリシー

本学部は、地域が抱えている諸課題を認識し、地域産業の活性化と地域振興について考えます。そのために、マネジメントの専門分野を中心に、社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を学び、さらには自治体や企業等及び地域の方々と協働した実践的な教育を行い、地域振興を企画・実践できる素養を身につけた人材の育成を目的としています。したがって、本学部では、次のような人を求めています。

1. 地域が抱えている諸課題について強い関心があり、地域の振興に貢献したいと考えている人
  2. コミュニケーション能力を有し、人々と協働し問題を解決する意欲を持った人
  3. 論理的な思考能力と判断力及び国際的な視野を持って、課題解決に取り組もうとする意思のある人
  4. 課題解決へ向けて、自分から積極的に目標と計画を立て、強い意志をもって持続的に取り組むことができる人
- 

### 2. 多面的・総合的評価

本学の入試においては、アドミッションポリシーに示している能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価・判定するため、画一的な一斉試験で正答に関する知識を問う学力試験だけでなく、全ての入試において、面接（個別面接又は集団討論）、小論文、書類審査（志望理由書、調査書、資格・

検定試験等の成績等)のいずれか(又は複数の組み合わせ)を取り入れることとしている。また、各入試(推薦・一般(前期)・一般(後期))によって、試験種別を変えることで、多様な観点から入学者を選抜することとする。

### 3. 多様な背景を持った学生の確保

本学部では、多様な背景を持った学生を受け入れ、多様な学生が切磋琢磨する環境をつくるため、前期・後期日程試験においては、文系・理系のどちらの受験者でも受験可能な科目を設定し、推薦入試においては、普通高校を対象とした入試に加え、専門科目について高い知識・技能を獲得している専門高校生徒(本学部に関連深い農業・工業・商業系)を対象とした入試を実施する。

また、外国人や社会人を広く受け入れるため、「帰国子女入試」、「社会人入試」、「私費外国人留学生入試」を、平成29年度入試から実施する。

なお、本学が宮崎県における地(知)の拠点として、地域のニーズに応える人材育成機関としての役割を果たすため、今後、本学部において地域枠を導入することについて検討を進めることとする。

### 4. 外国語検定試験を活用した個別学力試験

本学部では、グローバル化に対応するため、一般入試(前期日程)の個別試験において、英語を課すこととする。なお、平成29年度入試からは、英検、TOEIC、TOEFL及びGTEC等の外国語検定試験を活用し、一定の級またはスコアを取得している者については、個別学力検査の得点として、満点を上限に加算するものとする。

### 5. 入学者選抜の教科・科目と評価項目

#### (1) 一般入試(前期日程) (募集人員:55名)

##### ①教科・科目等

センター試験			
教科	科目数	科目	配点
国語	1	国語	200
数学	2	数I・数IA・数II・数IIB・工・簿・情から2	100×2
外国語	1	英・独・仏・中・韓から1	200
地歴	3 (注)	世A・日A・地理A・世B・日B・地理B	100×3
公民		現社・倫理・政経・「倫理・政経」	
理科		物基・化基・生基・地学基から2、 又は物・化・生・地学から1選択	
個別試験			
教科	科目数	科目	配点
外国語	1	英語	200
その他	1	小論文	100

(注) 地歴・公民・理科から3(理科基礎は2科目で1科目とみなす)

## ②評価項目

試験種別		評価項目
センター試験		文系・理系どちらでも受験可能な科目設定とし、本学部の学修に対応できる基礎学力を評価する。
個別検査	英語	国際社会において活躍するうえで必要な語学力を評価する。
	小論文	地域や社会の協働力を必要とする課題に関するテーマについて、自らの考えをまとめる課題を課し、論理的思考能力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。

## (2) 一般入試（後期日程）（募集人員：20名）

### ①教科・科目等

センター試験			
教科	科目数	科目	配点
国語	1	国語	200
数学	2	数I・数IA・数II・数IIB・工・簿・情から2	100×2
外国語	1	英・独・仏・中・韓から1	200
地歴	3	世A・日A・地理A・世B・日B・地理B	100×3
公民		現社・倫理・政経・「倫理・政経」	
理科		(注) 物基・化基・生基・地学基から2、 又は物・化・生・地学から1選択	
個別試験			
教科	科目数	科目	配点
その他	1	小論文	100
	1	面接	200

(注) 地歴・公民・理科から3（理科基礎は2科目で1科目とみなす）

## ②評価項目

試験種別		評価項目
センター試験		文系・理系どちらでも受験可能な科目設定とし、本学部の学修に対応できる基礎学力を評価する。
個別検査	小論文	地域や社会の課題に関する文章・資料等を提示し、それらを読み、自らの解決策をまとめる課題を課し、論理的思考力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。
	面接	志望動機、地域課題解決に対する関心・意欲・協働力、大学入学後の計画、口述による表現を通じたコミュニケーション能力を総合的に評価する。

(3) 推薦入試（募集人員 普通高校10名・専門高校5名）

①教科・科目等

個別試験			
教科	科目数	科目	配点
その他	1	書類審査（志望理由書、調査書、資格・検定試験等の成績、各種大会等での活動）	50
	1	小論文	100
	1	面接	150

②評価項目

試験種別		評価項目
個別検査	書類審査	志望理由書、調査書、資格・検定試験等の成績、各種大会等での活動等により、基礎学力、関心・意欲・協働力を評価する。
	小論文	地域や社会の課題に関する文章・資料等を提示し、それらを読み、自らの解決策をまとめる課題を課し、論理的思考力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。
	面接	志望動機、地域課題解決に対する関心・意欲・協働力、大学入学後の計画、口述による表現を通じたコミュニケーション能力を総合的に評価する。

※アドミッションポリシーと教科・科目との関連性

		基礎学力	コミュニケーション能力		論理的思考力 ・判断力	関心・意欲・ 協働力
			文章による表現	口述による表現		
前期 日程	センター試験	○				
	英語					
	小論文		○		○	
後期 日程	センター試験	○				
	小論文		○		○	
	面接			○		○
推薦 入試	書類審査	○				○
	小論文		○		○	
	面接			○		○

## ケ. 実習の具体的な計画

本学部では、1年次から3年次にかけて、地域をフィールドとする実習授業を必修科目として実施する。実習科目は、育成すべき資質・能力を系統的・段階的に身に付けることができるよう構成し、併せて学生の履修計画が過密とならないように配慮するとともに、実習毎に曜日を統一する等、学生が履修し易いスケジュールとしている。

なお、実習内容や大学から実習先までの地理的な要因等により、実習の一部が宿泊を伴う実習や土日に実施する実習となることから、実習によっては、一部集中方式で行う計画としている。

### 資料12 実習教育のイメージ

#### 1. 実習の目的

本学部の実習は、宮崎の様々なフィールドで地域課題の解決を題材とした実践実習を1年次から3年次まで実施し、講義と有機的かつ段階的に組み合わせることにより、「情報収集能力」「分析力」「企画力」「実践力」を身につけた、即戦力となり得るトータルマネジメントリーダー人材の育成を目的とする。

そのため、下記に基づき実習を実施し、実習の質を担保する。

- ①1年前期～2年前期の地域理解実習及び地域探索実習については、1グループ30人規模の集団実習であるため、担当教員を3名、2年後期～3年後期のコース別実習については1グループ10人規模の実習であるため、担当教育を2名配置する。
- ②1年前期～2年前期の地域理解実習及び地域探索実習のグループ分けについては、3グループのバランスが均等となるよう、本学部の実践教育運営委員会が行い、原則として、2年次前期までグループの変更はできないものとする。2年後期～3年後期のコース別マネジメント実習については、コース別に学生のグループ（実習地）希望を取り、その理由（動機）や学生のキャリア目標及び科目の履修状況・成績を勘案しながら、学生との面談により決定する。
- ③教員は、実習テーマ、実習課題、実習内容、実習スケジュール等を事前に実習先と十分に協議し、実習の質の担保を図る。
- ④実習内容については、実習先の活性化や発展に繋がるもので、学生の教育に有効な内容のものとする。
- ⑤地域理解実習（1年前期）及び地域探索実習Ⅰ（1年後期）並びにコース別マネジメント実習Ⅰ（2年後期）の実習前には、実習に必要なコミュニケーション演習を行う。
- ⑥学外実習に行く前に、実習の心構え、実習に必要な知識、実習内容の確認、健康状態の確認等を行う事前指導を必ず実施し、実習後には、実習による学生の成長と学生間の実習体験の共有を図るための振り返り学習を必ず実施する。
- ⑦学生の実習指導については、担当教員と実習先の担当者が協力して行う。

## 2. 実習の体制

実践教育の実施にあたっては、運営を支援し充実させるための体制を整備する。学部内に実践教育運営委員会を設置し、実習カリキュラムの内容の検討と決定、実習結果に基づいた自習内容の再検討（実習の質の保証）、就職後の追跡調査と分析（実習効果の分析）等を行う。

また、実習支援専門のコーディネーター担当職員を配置し、実習先との連絡調整や運営計画の策定、実習中の学生のサポート、トラブル対応等を行うなど事務支援体制の強化を図るとともに、実習前や実習中の学生の健康確認等については、安全衛生保健センター等の学内の関係部局との連携により実習をサポートする。

さらに、県内の産学官金の各種団体と実践教育連絡協議会を設置し、地域ニーズや地域戦略に基づいた実習の在り方や効果的な実習カリキュラムの在り方等を協議し、実習先である企業等の意見を反映した宮崎の活性化や発展等に資する実習を構築していくこととする。

### 資料 13

#### 実践教育（学外実習・インターシップ・海外研修）の運営を支援し充実させる体制

## 3. 実習先の選定

本学部の実習先は、本学の教育方針や各コースの養成する人材像に沿った宮崎県内の実習場所を準備する。実習先については、宮崎の地域資源と産業振興、地域資源と地域活性化等、学生が宮崎の地域資源を理解し実践できる環境を持ち合わせることを条件とし、本学部の人材育成への理解と全面的な協力を得られる企業等とする。

実習先とは、実習に必要な事項等を定めた協定を締結することで、本学部と実習先との相互協力が確認でき、学生の実践実習教育に関する履行義務や学生実践実習教育の充実及び実習先の活性化・発展を図ることが可能となる。

また、実習先については、本学部設置の趣旨が宮崎県全体の活性化や産業振興等に資する将来のマネジメントリーダーの育成であることから、実践教育連絡協議会における意見や本学部の実践教育運営委員会での検討を踏まえて、絶えず新たな実習先を開拓していく予定である。

なお、学生と地域とが一体となった実習の成果として課題が解決された場合や学生受入負担等の観点から、実習先から外れた地域についても、本学部の教員が実習地の担当者等と定期的に連絡を取る等の繋がりを持ち続け、様々な形で協力をしていく等、継続的な実習先の活性化・発展へ貢献していく。

## 4. 評価と単位認定の方法

2年次後期「コース別マネジメント実践Ⅰ」、3年次後期「コース別マネジメント実践Ⅲ」、4年次の「卒業研究」での成果について、学生の取組や教員のゼミでの取組・教育実施状況を発表する「マネジメント実践成果発表会」を設ける。発表会では、指導教

員、関係教員はもちろんのこと、外部評価委員（学生派遣先関係者等）と学部学生も参加する。下年次生にとっては、先輩のプレゼンを聴講することで、自分の学部キャリアを描く上で貴重な機会となる。

単位認定の方法や基準について、実習地間で差異が発生しないよう、実践教育運営委員会の下に設置する実践教育担当者ワーキンググループを月1回開催し、担当教員間での情報共有及び基準の再確認をする等、統一的な基準での公平な評価を実施する。

## 5. 交通手段と学生の経費負担

学生及び担当教員は、学内所有の公用車両（大型バス、マイクロバス等）及び民間バスのチャーター（運転手付き）により実習先へ移動する。民間バスチャーターについては、年間契約によりできる限り経費の節減に努める。

宿泊を伴う実習地での宿泊費や食費については、原則学生負担とするが、実習先によっては、安価の宿泊施設を提供する意向もあるため、学生の負担については、必要最小限の負担となるよう配慮する。

## 6. 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

実習の安全確保に関しては、実習先と担当教員が実習内容に関する協議を十分に行うとともに、実習現場の事前確認や実習地周辺の緊急医療機関の確認等、事前調査と安全の確保に努める。

また、実習の実施にあたっては、学生の病気やトラブル、悩み等の様々な問題に対応するため、実習担当教員及び担当支援係が中心となり、「安全衛生保健センター」や「国際連携センター」、実習先等の協力を得て、実習の安全・危機管理を行う。

なお、万が一事故等が発生した場合は、学部長の下に「緊急事故対策委員会」を設けて、危機管理体制に万全を期すとともに、「安全・危機管理マニュアル」を作成し、教員・学生・関係機関へ周知の徹底を図る。

### 資料14

### 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

## 7. 実習の具体的計画

### (1) 「地域理解実習」…集団実習（1年前期）

#### 1) 実習先と受け入れ人数

90名の学生を3グループ（概ね30名ずつ）に分け、大学周辺地域において集団で実習する。

学生はいずれかの1つの地区で実習を行うこととなる。

① 木花地区（宮崎市）…約30名

② 清武地区（宮崎市）…約30名

③ 青島・内海地区（宮崎市）…約30名

## 2) 教員の配置

各グループに専任教員 3 名を配置する。

## 3) 実習の内容

①宮崎市や自治会の協力を得て、市職員や自治会役員から地域の実情と問題課題について説明を受けるとともに、意見交換する。

②産業等やまちづくりに関する視察体験や行事等の企画・運営に参画するサービスラーニングを行う。

③視察体験や意見交換内容を個人レポートとしてまとめるとともに、地域行事の伝承・実施方法の改善・提案などの内容のグループレポートを作成させる。

④なお、大学生活を始める身近な地域環境に慣れ親しむことも目的とする。

## 4) 実習の到達目標

地域の視察体験やサービスラーニングにより、地域の人とのコミュニケーション力を高めるとともに、協働力や状況把握能力の基礎を身につける。

①地域の人々とコミュニケーションを取ることができる。

②他人に対するマナーや親和力を身につけ、地区行事への参画では協働して企画や活動することができる。

③地域の状況を正確に把握し、適確に理解する力が身についている。

④地域の情報を収集し、レポートとして取りまとめることができる。

## 5) 評価方法と評価の観点

①現地実習中の活動状況 → (観点) コミュニケーションの程度

②現地実習中の活動状況 → (観点) マナー、親和性、協働性の有無

③振り返り演習やレポート → (観点) 地域理解の程度

④レポート → (観点) 情報収集・整理の程度

## 6) 単位認定方法

到達目標毎に実施する合否判定により、4つの到達目標の達成数が、1つ以下の場合には「不可」、2つの場合は「可」、3つの場合は「良」、4つの場合は「優」、到達目標が4つでかつ優秀なレポートの場合は「秀」とする。

## (2) 「地域探索実習 I」・・・集団実習 (1年後期)

### 1) 実習先と受け入れ人数

90名の学生を3グループ(概ね30名ずつ)に分け、市街地と農村・山間部において集団で実習する。

学生はいずれかの1つの組み合わせで実習を行うこととなる。

①都城市 (市街地) と 日之影町 (農村・山間部) …約 30 名

②日南市 (市街地) と 高千穂町 (農村・山間部) …約 30 名

③延岡市 (市街地) と 西米良村 (農村・山間部) …約 30 名

## 2) 教員の配置

各グループに専任教員 3 名を配置する。

## 3) 実習の内容

- ①訪問先の市町村に関わる地域課題と地域資源を事前学習する。
- ②自治体の担当者から、地域課題と地域資源について講義を受ける。
- ③その後、実際にその現場を視察調査し、地元関係者や自治体関係者と意見交換する。
- ④事前調査と現地調査の内容を個人レポートとしてまとめ、地域における現状についてグループで情報分析・課題抽出し、レポートを作成する。
- ⑤グループ発表を行い、自治体・地元関係者を含めて討論する。

## 4) 実習の到達目標

自治体の長等からの講義や説明により傾聴力や地域への理解力を養うとともに、視察調査等において、市街地と農村・山間部の現状や違いに触れ、地域資源への理解力（状況を正確に把握した上で、必要な情報を収集・分析し、論理的に思考できる力）を更に高め、課題を見いだせる力を身につける。

- ①講義等を真摯に傾聴し、事前学習との違いや疑問がある場合は的確な質問ができる。
- ②視察調査において、適切なインタビュー法で必要な情報を集めることができる。
- ③市街地と農村・山間部の現状や違いを正確に把握し、集めた情報を基に分析し、論理的に思考できる。
- ④分析した結果に基づいて課題や問題点を見だし、レポートとして取りまとめることができる。

## 5) 評価方法と評価の観点

- ①講義等の傾聴状況 → (観点) 出席・受講状況
- ②現地実習中の活動状況 → (観点) マナーの有無、インタビューの適正
- ③振り返り演習やレポート → (観点) 地域の現状理解度、情報分析の程度、論理的思考の程度
- ④レポート → (観点) 地域課題や問題点の発見・把握の程度

## 6) 単位認定方法

到達目標毎に実施する合否判定により、4つの到達目標の達成数が、1つ以下の場合には「不可」、2つの場合は「可」、3つの場合は「良」、4つの場合は「優」、到達目標が4つでかつ優秀なレポートの場合は「秀」とする。

## (3) 「地域探索実習Ⅱ」・・・集団実習（2年前期）

### 1) 実習先と受け入れ人数

90名の学生を3グループ(概ね30名ずつ)に分け、産業別(農業系・製造業系・サービス業系)で集団で実習する。

学生はいずれかの1つの組み合わせで実習を行うこととなる。

- ①奥松農園(農業系)と霧島酒造(製造業系)と  
フェニックスリゾート(サービス業系)・・・約30名
- ②道本食品(農業系)と共立電機製作所(製造業系)と  
道の駅つの(サービス業系)・・・約30名
- ③かぐらの里(農業系)と宮崎食研(製造業系)と  
宮崎空港ビル(サービス業系)・・・約30名

## 2) 教員の配置

各グループに専任教員3名を配置する。

## 3) 実習の内容

- ①訪問先の企業、地域や業界の課題について事前学習する。
- ②企業関係者から、企業の歴史、地域資源、経営方針や特徴、マーケティング手法などの講演を受ける。
- ③その後、実際に企業を視察調査し、経営者と意見交換する。
- ④事前調査と企業訪問の内容を個人レポートとしてまとめ、企業における現状についてグループで情報分析・課題抽出し、レポートを作成する。
- ⑤グループ発表を行い、企業関係者を含めて討論する。

## 4) 実習の到達目標

経営者等からの講義や説明により傾聴力や地域への理解力を養うとともに、視察調査等において、県内企業(産業別)の現状や違いに触れ、地域資源への理解力(状況を正確に把握した上で、必要な情報を収集・分析し、論理的に思考できる力)を更に高め、課題を見いだせる力を身につける。

- ①講義等を真摯に傾聴し、事前学習との違いや疑問がある場合は的確な質問ができる。
- ②視察調査において、適切なインタビュー法で必要な情報を集めることができる。
- ③県内企業(産業別)の現状や違いを正確に把握し、集めた情報を基に分析し、論理的に思考できる。
- ④分析した結果に基づいて課題や問題点を見だし、レポートとして取りまとめることができる。

## 5) 評価方法と評価の観点

- ①講義等の傾聴状況 → (観点) 出席・受講状況
- ②現地実習中の活動状況 → (観点) マナーの有無、インタビューの適正
- ③振り返り演習やレポート → (観点) 企業(産業別)の現状理解度、情報

- ④レポート → (観点) 分析の程度、論理的思考の程度  
 企業 (産業別) 課題や問題点の発見・把握の程度

6) 単位認定方法

到達目標毎に実施する合否判定により、4つの到達目標の達成数が、1つ以下の場合は「不可」、2つの場合は「可」、3つの場合は「良」、4つの場合は「優」、到達目標が4つでかつ優秀なレポートの場合は「秀」とする。

(4) 「コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ」・グループ実習 (2年後期～3年後期)

コース別マネジメント実習 (地域産業創出実践・地域創造実践・企業マネジメント実践) については、2年後期から3年後期の3期に渡り同一実習地において、課題整理・分析・戦略策定・実践・評価・改善の一連の実習を少人数グループ (概ね10名) で行う。

「コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ」

1) 実習先と受け入れ人数

各コース30名の学生を3グループ (10人ずつ) に分け、少人数グループで実習する。

【地域産業創出実践Ⅰ～Ⅲ】

- ① 五ヶ瀬ワイナリー …約10名
- ② 綾町 …約10名
- ③ 宮交ホールディングス …約10名

【地域創造実践Ⅰ～Ⅲ】

- ① 日南市 …約10名
- ② 諸塚村 …約10名
- ③ 小林市 …約10名

【企業マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ】

- ① 日向中島鉄工所 …約10名
- ② アラタナ …約10名
- ③ スカイネットアジア航空 (協議中) …約10名

2) 教員の配置

各グループに専任教員2～3名を3期とも配置する。

3) 実習の内容

「コース別マネジメント実践Ⅰ」

少人数グループで、地域・企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。

#### 「コース別マネジメント実践Ⅱ」

グループの企画や課題解決策について、実際に地域・企業等の方々と協働してプロジェクトを実践するとともに、その評価（自己評価、地域からの評価）を行う。

#### 「コース別マネジメント実践Ⅲ」

コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域・企業等の方々と共に改善プランを作成する。

### 4) 実習の到達目標

#### 「コース別マネジメント実践Ⅰ」

実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるとともに、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。

- ①実習先の現状等について適切に状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。
- ②調査結果を整理分析することで課題を見だし、様々な発想と知識に基づいて、戦略を複数構築することができる。
- ③実習先の担当者と協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。

#### 「コース別マネジメント実践Ⅱ」

プロジェクトの実践により、地域資源活用実践力を身につける。

- ①実践に向けた具体的な企画や計画（ロードマップ）を様々なリスクも想定し、策定することができる。
- ②グループや実習先の担当者と協働でプロジェクトを実践するとともに、突発的に発生する問題等にも柔軟に対応し、統率力をもって粘り強くプロジェクトを実行できる。
- ③実践後には、的確にプロジェクトについて自己評価できる。

#### 「コース別マネジメント実践Ⅲ」

プロジェクトの経験や評価結果等を踏まえ、最終戦略や報告書を作成し、プレゼンテーションできる力を身につける。

- ①実践経験や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。
- ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。
- ③報告会での的確なプレゼンテーションができる。

### 5) 評価方法と評価の観点

#### 「コース別マネジメント実践Ⅰ」

- ①現地実習中の活動状況 → (観点) インタビューの適正、グループ協働力の有無
- ②実習の状況と戦略内容 → (観点) 整理分析の程度、知識や分析結果に裏付けられている度合、発想力の有無
- ③実習での検討状況とプロジェクト内容  
→ (観点) 担当者との協働性の有無、戦略の改善度合い、実行性の有無

「コース別マネジメント実践Ⅱ」

- ①企画書と計画書 → (観点) 実行性の有無、的確性の有無、柔軟性の有無
- ②プロジェクトの実践状況 → (観点) グループや担当者との協働性の有無、臨機応変かつ柔軟な対応の有無、統率力の有無、責任感と持続力の有無
- ③実践自己評価レポート → (観点) 自己評価の適正、外部評価の理解度

「コース別マネジメント実践Ⅲ」

- ①最終戦略の内容 → (観点) 経験反映の有無、評価反映の有無、専門知識や異分野知識の視点の有無
- ②個人レポート → (観点) 実践経験や知識に基づいた学生の成長度
- ③報告会の状況 → (観点) プレゼンテーションの適正、伝える力の有無

6) 単位認定方法

「コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ」

到達目標毎に実施する合否判定により、到達目標の達成数が、0の場合は「不可」、1つの場合は「可」、2つの場合は「良」、3つの場合は「優」、到達目標が3つでかつ優秀なⅠ) 戦略・Ⅱ) 実践企画・Ⅲ) 最終戦略の場合は「秀」とする。

資料15	実習内容（実習で身に付く能力や到達目標等）
資料16	地域実践実習協力企業等一覧
資料17	地域実践実習に関する承諾書

## コ. 国内インターンシップ及び海外短期研修の具体的な計画

### 【国内インターンシップ】

#### 1. インターンシップの目的

学内外で開講する講義や地域実践実習に加え、2～3年次の長期休暇を利用して、1ヶ月程度の国内インターンシップ（県内を中心に）に行くことで、講義や地域実践実習で得た知識や実践能力を、さらに個人で高めることを目的とする。

また、国内インターンシップでは、社会人と接する環境で実社会を経験し、様々な課題や問題を実体感することで、社会人として求められる能力を的確に理解し、自ら行動できる実践力を身に付けるとともに、自身のキャリアについて考える機会を得ることもできる。

さらに、インターンシップ後は、学生の学業へ対する取り組む姿勢が向上する効果も期待できるものである。

#### 2. インターンシップ先の確保状況

宮崎県・宮崎県市長会・宮崎県町村長会・宮崎県商工会議所・宮崎県商工会連合会・宮崎県中小企業団体中央会・宮崎県工業会・宮崎県経営者協会・宮崎県中小企業同友会等の協力の下、本学部の教育方針やインターンシップの趣旨を理解していただいている自治体や団体、企業等からインターンシップ受け入れの承諾を得ている。

県内の自治体に関しては、宮崎県を筆頭に、全市町村（9市17町村）のインターンシップの受け入れ承諾を得ており、企業等に関しても、様々な職種・規模の企業から多数の受け入れの承諾を得ている。

**資料18** インターンシップ受入協力予定企業等リスト

#### 3. インターンシップの実施概要

本学部のインターンシップについては、2年次の春季休業しくは3年次の夏季休業の長期休暇を活用して、1ヶ月程度の期間で集中的に実施し、2単位を付与する予定である。

学生はインターンシップ参加前に、各コースの担当教員から、企業等の概要説明やインターンシップでの心構え等の事前指導を受け、担当教員と実習先の担当者で事前に協議し定めたプログラムにより実習を行う。

学生は、日々の実習終了後に、インターンシップ日誌を記入し、実習先の担当者に提出する。

学生は、実習終了後にインターンシップに関するレポートを大学及び実習先へ提出し、実習先は、学生のインターンシップに関する評価報告書を大学へ提出する。

併せて、事後学習として、インターンシップの報告会を各コース単位で実施し、実践体験を学生間（下年次生も含む）で共有するとともに、次年度以降のインターンシ

ップ実習改善に活かす予定である。

なお、インターンシップでは教員の帯同は実施しない。ただし、各コースの担当教員は、派遣先の担当者及び学生へ定期的に連絡をとり、実習への取組状況や健康状況等を確認・把握する。その際、派遣先での教員指導等が必要な場合においては、直接出向いて指導を行うなどの適切な対応をとる。

#### 4. 交通手段と学生の経費負担

インターンシップに係る交通費・宿泊費等の経費については、原則学生負担とする。

しかしながら、1ヶ月の長期インターンシップとなると、学生の経費負担が大きくなる恐れもあることから、担当教員が実習先と連絡調整し、安価な宿泊施設の斡旋等、可能な限り配慮する。

#### 5. 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

実習の安全確保に関しては、実習先と担当教員が実習内容に関する協議を十分に行うとともに、実習現場の確認や実習地周辺の緊急医療機関の確認等、事前調査と安全の確保に努める。

また、実習の実施にあたっては、学生の病気やトラブル、悩み等の様々な問題に対応するため、実習担当教員及び担当支援係が中心となり、安全衛生保健センター、実習先等の協力を得て、実習の安全・危機管理を行う。

なお、万が一事故等が発生した場合は、学部長の下に緊急事故対策委員会を設けて、危機管理体制に万全を期すとともに、安全・危機管理マニュアルを作成し、教員・学生・関係機関へ周知の徹底を図る。

#### **資料 1 4** 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

#### 6. 成績評価と単位の認定

インターンシップ終了後の学生レポート、実習先からの評価報告書及び報告会におけるプレゼンテーションの内容により、担当教員が成績を評価し、単位を認定する。

単位認定の方法や基準について、実習地間で差異が発生しないよう、担当教員間での情報共有及び基準の確認をする等、統一的な基準での公平な評価を実施する。

#### 7. 実習先とのマッチング

実習先とのマッチングについては、原則、学生の希望によるが、実習先の受け入れ数に限りがある場合は、学生の進路を視野に、希望の理由や実習先での具体的に何を目標としているか等を面談し選抜する。

## 8. 本学が提供する受入先以外でのインターンシップ

本学が示すインターンシップ受入先以外の企業等を学生が探してきて実習を希望する場合については、実践教育運営委員会で実習先へ実習の内容等を照会・確認・検証し、本学部教授会で本学のインターンシップ教育の趣旨等に合致するかを審議して、学部運営委員会において実習先としての決定を行う。

### 【海外短期研修】

#### 1. 海外短期研修の目的

学内外で開講する講義や地域実践実習に加え、2～3年次の長期休暇を利用して、2週間程度の海外短期研修に行くことで、講義や地域実践実習で得た知識や実践能力を国際的な視点から高めることを目的とする。海外短期研修については英語力上級者のうち希望者5名程度を予定している。

また、海外短期研修では、アジアを中心とする海外の日本企業等に行くことで、現地で活躍する日本人に接し、海外での様々な課題や問題を実感し、日本との文化等の違いや多様性に触れることで、国際人として求められる能力を的確に理解し、自ら国際的に行動できる実践力を身に付けるとともに、自身のキャリア（留学も含む）について考える機会を得ることもできる。

さらに、海外短期研修後は、学生の学業へ対する取り組む姿勢や国際観が向上する効果も期待できるものである。

#### 2. 希望者への履修指導

入学後のオリエンテーションで、海外短期研修について説明するとともに、積極的に海外へ進出したいという学生に対しては、履修すべき科目等を提示するなど、事前事後の講義科目と効果的に結びつくよう履修指導を行う。

具体的には、全学共通の基礎教育科目である「異文化交流体験学習」、「国際協力入門」等を選択させることにより、専門分野を学ぶことになる学生に事前に国際的視野を持たせる。

専門科目では、研修前（1年次～3年次前期）までに、「経営学概論」、「経営戦略論Ⅰ」、「地域経済学」、「マクロ経済学」、「異文化理解と国際協力」等の科目で、企業の国際化や海外展開、経済のグローバル化等について理解し、研修後には、「経営戦略論Ⅱ」、「世界経済論」、「多国籍企業論」等の科目で研修での経験の深化を図る。また、卒業研究においては、地域経済の発展に向けた海外市場の開拓やリンクエッジ構築等、グローバルな視点からテーマを設定することが考えられる。

また、語学教育については、1年次の全学共通（基礎教育）の英語教育と、2年次から3年次にかけての学部共通のビジネス英語に加え、留学希望者や英語上級者を対象とし、洗練された語学能力を身につけることを目的とした「特別英語」（自由選

択科目)の受講を促すこととする。

### 3. 海外短期研修先の確保状況

本学が海外サテライトオフィスを持つ海外協定校に協力してもらい、現地日本企業の研修地を調整する予定である。

- ・インドネシア → ブラウィジャヤ大学 (宮崎大学バンコクオフィス)
- ・タイ → カセサート大学 (宮崎大学マランオフィス)
- ・インドネシア → ガジャマダ大学 (宮崎大学ジョグジャカルタオフィス)
- ・ミャンマー → ヤンゴンコンピュータ大学 (宮崎大学ヤンゴンオフィス)
- ・ベトナム → ベトナム国立農業大学 (宮崎大学ハノイオフィス)

また、宮崎県の中国事務所(香港事務所)についても、研修施設として調整する予定である。

#### 資料19 海外研修協力予定リスト

### 4. 海外短期研修の実施概要

海外短期研修については、2年次の春季休業若しくは3年次の夏季休業の長期休暇を活用して、2週間程度の期間で集中的に実施し、2単位を付与する予定である。

学生は海外研修参加前に、各コースの担当教員及び国際連携センター教員から、企業等の概要説明のほか、特に日本と異なる宗教、文化、風習等を踏まえた海外生活での心構え・注意事項等の事前指導や派遣直前の英語コミュニケーション講習を受けたうえで渡航し、担当教員と研修先の担当者と事前に協議し定めたプログラムにより研修を行う。

学生は、日々の研修終了後に、研修日誌を記入し、研修先の担当者に提出する。

学生は、研修終了後に研修に関するレポートを大学及び研修先へ提出し、研修先は、学生の研修に関する評価報告書を大学へ提出する。

併せて、事後学習として、研修の報告会を実施し、海外短期研修体験を学生間(下年次生も含む)で共有するとともに、次年度以降の研修改善に活かす予定である。

なお、海外短期研修は教員の帯同は実施しない。ただし、各コースの担当教員は、研修先の担当者及び学生へ定期的に連絡をとり、研修への取組状況や生活・健康・安全状況等を確認・把握する。その際、研修先での教員指導等が必要な場合においては、直接出向いて指導を行うなどの適切な対応をとる。

### 5. 交通手段と学生の経費負担

海外短期研修に係る交通費・宿泊費等の経費については、原則学生負担とする。

しかしながら、海外短期研修は学生の経費負担が大きくなるため、「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム～」などの留学支援制度の活用について周知するとともに、担当教員が海外協定校や研修先と連絡調整し、安価な宿

泊施設の斡旋等、可能な限り配慮する。

## 6. 研修の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

研修の安全確保に関しては、研修先と担当教員が研修内容に関する協議を十分に行うとともに、国際連携センター・海外協定校と協力して、研修地の社会情勢や渡航情報等を確認し、研修地周辺の緊急医療機関の確認や緊急連絡体制の確認等、徹底した事前調査と事前準備による安全の確保に努める。

また、海外短期研修中にあつては、学生の病気やトラブル、悩み等の様々な問題に対応するため、担当教員及び担当支援係が中心となり、安全衛生保健センターや国際連携センター、研修先等の協力を得て、研修の安全・危機管理を行う。

なお、万が一事故等が発生した場合は、学部長の下に、緊急事故対策委員会を設けて、危機管理体制に万全を期すとともに、安全・危機管理マニュアルを作成し、教員・学生・関係機関へ周知の徹底を図る。

さらに、海外短期研修に参加する学生には、学内の定期健康診断を必ず受診し、渡航前には、その受診結果を踏まえて安全衛生保健センターによる健康状態の確認を行うとともに、予防接種や保険への加入を徹底させる。

### **資料 1 4** 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制

## 7. 成績評価と単位の認定

海外短期研修終了後の学生レポート、研修先からの評価報告書及び報告会におけるプレゼンテーションの内容により、担当教員が成績を評価し、単位を認定する。

単位認定の方法や基準について、研修地間で差異が発生しないよう、担当教員間での情報共有及び基準の確認をする等、統一的な基準での公平な評価を実施する。

## 8. 研修先とのマッチング

研修先とのマッチングについては、原則、学生の希望によるが、研修先の受け入れ数に限りがある場合は、学生の進路を視野に、希望の理由や研修先での具体的に何を目標としているか等を面談し選抜する。

## サ. 管理運営

### 1. 全学的なガバナンス改革

宮崎大学では、本学がビジョンとして掲げる異分野融合研究の推進、COC 事業の深化・定着、グローバルキャンパスの構築、県民への高度医療提供・健康促進を達成し、「分厚い中間層人材の育成」と「新産業創出への強化」を実現するため、「大学のガバナンス改革の推進について」（審議まとめ）（平成 26 年 2 月 12 日 大学分科会）や学校教育法及び国立大学法人法改正の趣旨等も踏まえつつ、学長のリーダーシップの下、教員一人一人の意欲と能力を最大限に引き出し、大学の教育研究機能を不断に高めていくことが可能なガバナンス体制の構築を目指し、平成 26 年度までに以下の改革に取り組んできた。

本学部では、これら改革の趣旨や成果を十分に生かした運営を行う。

#### ①IR（Institutional Research）推進センターの設置

学内の教育・研究・社会貢献・大学経営等に関する情報を集約・分析し、その結果の大学運営等への反映を支援することを目的に平成 25 年 10 月に設置。

#### ②全職階への任期制導入

大学への多様な人材の受入及び教員の流動性向上による本学の教育研究の進展を目的とし、平成 26 年 4 月から学内の全部局・全職階へ任期制を適用。

#### ③学長戦略企画室の設置

総合的かつ多様な視点で、各種戦略に関するビジョンや企画案の作成等を行い、学長の意思決定のサポートを行うことを目的に、平成 26 年 4 月に設置。

#### ④教員選考手続きの変更

教員の選考について、従来、学部教授会等による選考で候補者 1 名を選出していたが、平成 25 年 12 月からは、各学部教授会等による複数名の選考結果及び選考経過を学部長等から学長へ報告し、全学的な観点から学長が決定。

#### ⑤学部長の選考手続きの変更（学長指名）

学部長等について、従来、学部教授会等の議に基づき、学長が任命していたが、平成 26 年 11 月からは、学部長等が次期学部長等候補者を複数名推薦し、学長による面接結果及び業績等の総合的判断により学長が決定。

#### ⑥年俸制

教員の流動性の向上、国内外の優秀な若手・外国人研究者等の多様な人材の確保・活用による教育研究の活性化及び更なる機能強化を図るため、平成 27 年 3 月から年俸制を導入。

### 2. 本学部における新たな取組

#### (1) 学部運営会議の設置

学部の運営上の重要事項（組織の設置・改廃、予算、人事等）を決定する機関として、学部長の他、副学部長（教務、評価、研究）及び地域の行政・企業団体・教育関係者等の学外有識者から構成される学部運営会議を設置し、学部長のリーダーシップや地域のステークホルダーの意見が十分に反映される新たな管理運営体制を構築する。

## （２）教授会の役割の明確化

教授会は学部の教学事項（教育課程の編成、学位の授与、学生の身分審査、教員の教育研究業績審査等）のみを審議する機関と位置づけ、その役割を明確化する。教授会は、教授、准教授、講師により組織され、毎月１回定例開催する。

## （３）外部評価委員会の設置

学部全体における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育・研究・社会貢献・管理運営の水準の更なる向上を図るため、学部長等のほか、評価担当副学長や学外有識者（県内の産官学金各界を中心に複数名）を委員に加えた外部評価委員会を設置し、毎年度開催する。また、外部評価委員会の評価結果及び意見を学部運営に反映させることにより、不断の改革・改善を実施し、学部全体における質の保証を確保する。

## （４）年俸制の導入促進等

新設学部として、本学の教育研究組織改革の牽引と年俸制の促進を図るため、原則として、本学部において新規に採用する専任教員には年俸制を適用する。なお、本学部の専任教員の半数が年俸制適用教員となり、その業績評価は学長や理事等が構成員となる「全学年俸制業績評価委員会」で実施されることから、全学的な方向性を踏まえた教育研究組織や学内資源配分の恒常的な見直しにも繋がることになる。

## シ. 自己点検・評価

### 1. 実施体制

本学では、国立大学法人宮崎大学基本規則第 26 条第 3 項第 3 号により目標・評価担当副学長を置くとともに、同じく第 55 条に規定する自己点検・評価を全学的に実施する組織として宮崎大学評価室を設置している。評価室は、当該副学長を室長とし、各学部の評価担当副学部長、基礎教育自己点検・評価専門委員会委員長、医学部附属病院副院長、企画総務部長等から組織され、本学の教育研究活動等の活性化と水準の向上による個性豊かな魅力ある大学の実現のため、中期目標・計画等に基づく教育研究活動等の点検・評価に関する企画及び点検・評価結果に基づく改善の推進を図っている。

また、同条第 2 項では、点検・評価結果の透明性及び客観性の観点から、学外の学識経験者等による検証の実施に努めることが規定され、国立大学評価委員会による評価のほか、各部局においては完成年度等を踏まえた外部評価を実施している。なお、本学部においては、「サ. 管理運営」に記載する「外部評価委員会」を常設委員会として設置することとしている。

さらに、教育に関しては教育・学生担当副学長を委員長とした宮崎大学教育質保証・向上委員会が設置され、内部質保証に関する全学の方針・責任体制を明確にし、質の確保及び向上を図っている。

### 2. 実施方法、自己点検項目及び結果の公表

本学では、中期目標・計画ごとに担当理事、担当委員会、担当部局（課）等を明確にした体制を取っており、この体制の下、評価室が定めている教育、研究、社会（国際）貢献及び業務運営等の点検項目について、進捗管理や根拠資料の収集を行い、評価室に報告を行っている。評価室では、上記体制からの方向を受け、中期目標期間を踏まえた進捗状況等を検証し、自己点検・評価書（実績評価報告書）として取りまとめるとともに、進捗の遅れ等が認められる場合には役員会への報告及びフォローアップを実施し、改善を促す仕組みを構築している。また、各部局における教育研究活動等の状況についても、評価室とも連携して各部局が自己点検・評価を実施し、自己評価報告書を作成している。

なお、上記において作成した評価書及び報告書等については、社会への説明責任を果たすため、本学の公式ウェブページにて公表している。

## ス. 情報の公表

### 1. 全学的な取組

本学では、「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンの下、教育・研究や社会貢献等を展開する公的な高等教育研究機関として、社会に対し説明責任を果たすとともに、本学の存在意義を明確にし、社会の理解と支援を得ることを目的に、効果的かつ統一的な広報活動を推進するため、広報の基本方針を定めている。本方針では、以下①～③の実現により、「宮崎大学ブランド」の確立を目指すこととしている。

- ①生命科学、環境科学、エネルギー科学の分野における高度な学術研究と特色ある教育を担う総合大学として、その魅力を広く地域・社会に伝えるために、関係する個々のステークホルダーにとって有益で、かつ、活用しやすい広報に努める。  
また、活用された結果が大学運営にポジティブに反映されるように情報発信力の充実やステークホルダーとの関係の強化・改善に努める。
- ②産学官連携、地域・社会・海外等との連携を基軸に、持続的なネットワークを実現する情報発信・受信の拠点として機能するために、関係部門を活用して「対応型広報」から双方向対話型の「戦略的広報」へ転換を図り、宮崎大学を地域からアジアをはじめ世界に発信していくことを目指す。
- ③高等教育という公的使命を有する大学として、広報倫理に則り、広報内容、発信先と手段、発信のタイミング等に充分配慮し、責任の明確な広報体制の下に誠実に社会的説明責任を果たす。また、学内外関係者から広報に関する意見を聴取し、広報活動・体制について点検・評価を行い、継続的に改善していく。

この方針を受け、本学ウェブページでは、理念・目的として「全学及び各学部・研究科の教育方針」、「研究戦略」、「国際連携戦略」、「地域連携推進の基本戦略」、「情報化推進基本戦略」等の基本的な考え方のほか、中長期的な構想である「宮崎大学未来 Vision」を社会に示している。

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/education/>)

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/ideal/vision/vision>)

また、学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく法定公開情報として、以下①～⑨の情報を「学校教育法施行規則等に規定する情報」として一括提供している。

(<http://www.miyazaki-u.ac.jp/guide/legal/rule/purpose>)

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
  - ・大学の教育研究上の目的
  - ・学部・学科又は課程ごと、研究科又は専攻ごとの目的
- ②教育研究上の基本組織に関すること
  - ・機構図（学部・大学院等）
  - ・学科・課程及び専攻

- ③教員組織、教員の数並びに各教員の有する学位及び業績に関すること
- ・教職員数
  - ・職別の人数等の詳細
  - ・男女別年齢構成
  - ・法令上必要な専任教員数
  - ・各職員が有する教育上の能力に関する事項や職務上の実績、提供できる教育内容
- ④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ・アドミッションポリシー
  - ・入学・収容定員、在学者数
  - ・入学者数、卒業・修了者数、進学・就職者数、進学・就職等の状況
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ・学年暦
  - ・授業時間割
  - ・シラバス
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ・必要単位修得数
  - ・取得できる学位
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ・キャンパス概要
  - ・課外活動状況・施設
  - ・学生寮
  - ・福利厚生
  - ・自習室
  - ・ネットワーク環境
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ・授業料（授業料免除等）、入学料（入学料免除等）、検定料
  - ・寄宿料
  - ・施設利用料
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ・修学支援（附属図書館、情報基盤センター）
  - ・進路選択支援（キャリアアドバイザー）
  - ・心身の健康等に係る支援（安全衛生保健センター、学生なんでも相談室）
  - ・キャリア支援（チャレンジプログラム）
  - ・留学生支援
  - ・障がい者支援

## 2. 本学部における取組

本学部の教育研究活動の状況については、基本方針及び学校教育法施行規則等に基づき、上記に記載している本学ウェブページに掲載する。また、本学部のウェブページを新たに設け、本学部の設置目的等を踏まえ、教育研究成果等についての情報を地域のステークホルダーにも分かり易く掲載する。

## セ. 授業内容の改善を図るための組織的な取組

### 1. 全学的な取組

本学は全学の大学教育委員会（委員長は教育・学生担当理事）のもとに、FD専門委員会を組織し、①全学的なFDの実施計画の立案及び実施に関する事項、②各学部・研究科のFD活動への協力・支援に関する事項、③授業形態、学習状況の調査・研究に関する事項、④ネットワークを活用した教育環境・教育方法等の改善に関する事項、⑤その他FDに関し大学教育委員会から付託された事項について、審議・立案し、全学的なFD活動を推進している。

また、学内共同教育研究施設の1つとして、教育・学生担当理事がセンター長を務める教育・学生支援センターを設置しており、大学教育委員会のシンクタンクとしての役割を果たしている。同センターは、「教育企画部門」と「学生支援部門」の2部門からなり、教育企画部門は、多様な学生に学部・学科等の教育目標と授業の関連等を理解させ、それぞれの授業を満足度の高いものとする方策を研究、提言し、授業内容・教育方法等の改善を図るための組織的な教育改善活動を支援している。

さらに、全学組織として「質保証・向上委員会」を設置し、教育におけるPDCAサイクルを確実に機能させ、教育の内部質保証を担保する全学的な教学マネジメントを構築している。

### 2. 本学部の取組

本学部における授業内容の改善を含む教育改革の継続的推進は、学部長のイニシアチブによる学部ガバナンスにおいて最も重要な課題である。本学部では、全学のFD活動とともに、学部独自のFD活動を実施する。また、本学部は、様々な研究分野を対象とする教員で構成されているため、教員相互の分野理解のための機会設定は、学部の運営面・教育面において重要な役割を果たすと考えられる。そこで、本学部では独自にワークショップを伴う研修会を開催し、学部内その他分野理解と相互連携を深めることとする。

また、学習管理システム（LMS）を活用した学生による授業評価を各期末に行うこととしており、授業に対する評価を蓄積することで「授業カルテ」が作成され、教員にとって次年度の授業を組み立てるうえでの参考となる（学生が特定されないよう、授業担当教員からは誰の授業評価かわからない仕組みとする）。

さらに、教員は各授業終了後、LMS上で授業実施報告（「授業担当者」「受講者数」「授業概要」）を行う。これにより、「シラバス」「授業カルテ」「授業実施報告」を総合し、その科目が予定どおり実施されたか、学生の教育目標に対応した授業手法であったか、学生の期待に沿った授業内容であったか、担当教員の報告どおりの内容となっているかなどを半期ごとにチェックすることができ、各科目のPDCAサイクルシステムを構築することができる。

## ソ. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 1. 教育課程内の取組について

本学では、基礎教育において、「私」のキャリアとライフデザイン」や「地域キャリアデザイン」等の科目を開講し、学生が早い時期から自身のキャリアについて考える機会を与え、将来設計、職業観の涵養を目的としたキャリア教育を行っている。

また、本学部においては、即戦力人材養成を目的とし、1年次から社会での実習及びインターンシップなどを体系的に配置しており、社会的、職業的自立を図るために必要な能力を身につけることができる教育体制が学部専門の教育課程に十分取り込まれている。

### 2. 教育課程外の取組

本学は、教育・学生支援センターの学生支援部門を中心とした全学のキャリアサポート室を設置し、学生のキャリア教育及び就職をサポートする様々な取組を行っている。

#### ①ガイダンスの開催

「マナーアップ講座」、「業界研究ガイダンス」、「就活スタートアップガイダンス」、「エントリーシート対策講座」、「公務員受験ガイダンス」等の就職に関するガイダンスを体系的に実施している。

#### ②就職・進路相談

キャリアカウンセラーの資格を持った経験豊富なキャリアアドバイザーを学外から配置し、学生一人ひとりにきめ細かい面接指導を行い、また、就職活動をする上で必須となる面接対策として「グループディスカッション演習」も実施している。

#### ③求人情報の提供

本学は、求人情報やインターンシップ受け入れ企業を検索できる本学独自の就職情報ナビシステムを導入している。また、学生が直接企業の人事担当者から企業概要、求人状況を聞くことができる「合同会社説明会」を、学内で年に数回実施している。

#### ④とっっても元気！宮大チャレンジ・プログラム

本プログラムは、将来、社会でリーダーとして活躍する学生の企画・運営・実施能力を高めるためのプログラムで、ボランティア、イベント企画、研究など、学生のさまざまな自主活動を大学が財政的にバックアップするものである。学生及びグループは、企画書と予算の見積もり等を大学に提出し、書類選考・プレゼンテーション審査を経て、合格した企画に対して大学の資金援助等がなされる。これにより、社会経験の少ない学生が、企画書作成、プレゼンテーション、運営、予算管理、成果発表等を行うことで、学生の主体性や指導力、協調性が育成されることが期待される。

### 3. 適切な体制の整備

教育・学生支援センターの学生支援部門を中心とした全学のキャリアサポート室は、本学における学生のキャリア支援・就職支援において中心的な役割を果たしている。本学部は、キャリアサポート室と密接に連携しながら就職支援・キャリア支援を行うこととする。

また、本学部教職員は、企業や関連機関、自治体等の訪問を随時行い、採用担当者と意見交換することにより、実習やインターンシップ先の拡充、求められる人材像、採用方針等の情報を収集し、各学生の担任教員が責任を持って、一人ひとりの学生の卒業後の進路を強力にサポートしていくこととする。

## 資料目次

資料 1	宮崎大学未来 Vision ～ 地（知）の融合で興す「新たに光る宮崎ブランド」を日本と世界へ ～
資料 2	「地域活性化の中核的拠点」機能強化関係資料
資料 3	宮崎県が示す「真の地方創生を実現する『みやざきモデル』」と地域資源創成学部
資料 4	要望書
資料 5	地域資源創成学部の概要
資料 6	地域資源創成学部の異分野融合教育の概要
資料 7	カリキュラムマップ
資料 8	育成する人材像ごとの履修モデル（各コース2モデル）
資料 9	定年年齢に関する学内規程
資料 10	学習管理システム（LMS：Learning Management System）の概要
資料 11	地域資源創成学部の入学者選抜の概要
資料 12	実践教育のイメージ
資料 13	実践教育（学外実習・インターシップ <sup>o</sup> ・海外研修）の運営を支援し充実させる体制
資料 14	実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制
資料 15	実習内容（実習で身に付く能力や到達目標等）
資料 16	地域実践実習協力企業等一覧
資料 17	地域実践実習に関する承諾書
資料 18	インターンシップ受入協力予定企業等リスト
資料 19	海外研修協力予定リスト







# 「地域活性化の中核的拠点」としての機能強化

## 背景 一社会・地域からの要請一

### 【まち・ひと・しごと創成総合戦略】

- ◆ 中長期展望
  - ① 人口減少問題の克服
  - ② 成長力の確保
- ◆ 主な施策
  - ① 地域産業の競争力強化
  - ② 地方への人材環流、地方での人材育成、雇用対策
  - ③ 地方移住推進
  - ④ 地方拠点強化、地方採用・就労拡大
  - ⑤ 地方大学創生5カ年戦略

### 【科学技術イノベーション総合戦略】

- ・ グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現
- ・ 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現
- ・ 地域資源を「強み」とした地域の再生

### 【国立大学改革プラン】

- ・ 人材育成機能の強化
  - ・ 海外留学の促進、外国人留学生の受入
  - ・ 理工系人材の戦略的育成
  - ・ イノベーション創出
  - ・ グローバル化
- ・ 強み・特色の重点化

### 【宮崎県 基本方針】

- ・ 食や環境、医療など本県の強みやポテンシャルを最大限に活かした新事業・新産業の創出（新たな成長の核となる取組分野）
  - ・ フードビジネスの推進
  - ・ 畜産の新生
  - ・ 新エネルギーの利活用
- ・ 東九州道・カバレ構想の推進
- ・ 「産・学・官・金」の分野横断的な連携強化及び頭脳・技術結集による高付加価値の創造
- ・ 広い分野での「地産地消」及び国内外への「地産外商」の強力な推進

## 宮崎大学機能強化の方針 「宮崎大学未来Vision ～地（知）の融合で興す「新たに光る宮崎ブランド」を日本と世界へ～」

### 地（知）の拠点整備事業の深化と定着

異分野融合や地域課題を活かした教育を基盤に、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できるリーダーを育成するとともに、地域の学びの場としての機能を強化します。

- グローバルデザイナーとしての資質の涵養と深化
- 異分野融合を活かした教育の展開
- 社会・地域のニーズに対応した教育の展開

- 地域社会の学び直しの場を強化
- 優秀な学生確保のための体制整備
- 学生を第一に考えた学生支援体制等の整備

### 異分野融合を軸とした研究・技術開発の推進

異分野融合を軸に「地の利」「人の利」を活かし、日本をリードする研究で世界レベルを目指すとともに、若手・女性研究者を育成し、研究推進力の強化を図ります。

- 次世代を担う若手・女性研究者の育成
- 学術的な基礎・基盤研究の推進と支援体制の強化
- 異分野融合研究から世界レベルの研究を創出
- 「知の循環拠点」としての機能強化

### 地域への高度医療提供・健康促進

地域のニーズに沿った高度医療の提供を目指し、国立大学の附属病院として地域医療や健康促進等へ貢献します。

- 宮崎唯一の特定機能医療機関としての機能強化
- 地域医療への貢献
- 宮崎発の医療技術・医療機器の開発
- 宮崎のスポーツ振興や健康増進への貢献
- 新興国における医療水準向上への貢献

### 戦略的かつ機能的な大学運営

不断の大学改革と、未来を見据えた大学運営を推進します。

- 戦略的かつ機動的な大学運営
- 宮崎大学ブランドの確立
- 戦略的な情報化の推進

- 構成員の能力強化と機能的な組織運営
- キャンパスの機能強化

### グローバルキャンパスの構築

地域の中核的国際拠点としてグローバルキャンパスを構築し、その機能を地域へ循環することで地域の国際化を牽引します。

- グローバルキャンパス構築とグローバル人材養成
- 地域の国際展開への積極的な参画
- 地域で培った学術的課題解決策の国際展開
- 海外協定校等との連携による国際共同研究の推進

# 地（知）の拠点機能を強化させる新学部を設置

## 地(知)の拠点機能の強化

### 学士課程 (入学定員総数1,035名)

#### 教育学部 [120名] (▲110)

学校教育課程 (120)

- 実践型教員養成機能への質的転換を図り、地域の教員養成機能の中心的役割を担う。

#### 医学部 [170名]

医学科 (110)  
看護学科 (60)

- 県内の地域医療に貢献でき、国際的にも活躍できる医師の養成
- 日本医療水準の向上及び日本発のイノベーション/創出
- 県内の医療ニーズに対応した高度職業人の育成

#### 工学部 [370名]

環境応用化学科 (58)
社会環境システム工学科 (53)
環境ロボティクス学科 (49)
機械設計システム工学科 (54)
電子物理工学科 (53)
電気システム工学科 (49)
情報システム工学科 (54)

- 実践的な応用力を有する高度専門技術者の育成
- 工学基礎教育の組織的な強化、技術者と協同した産学連携教育プログラム等の実績を活かし、さらなる教育改革の推進
- バイオマスを活用するリサイクル工学や太陽光を利用するエネルギー工学等の地域特性を活かした研究の推進

#### 農学部 [285名] (+20)

植物生産環境科学科 (52)
森林緑地環境科学科 (52)
応用生物科学科 (57)
海洋生物環境科学科 (33)
畜産草地科学科 (61)
獣医科学科 (30)

- 特色ある教育・研究施設を利用した実践教育を展開し、専門的知識・技術と指導力を有する高度な専門技術者の育成
- 農業関連の新規事業の創出、農業・食品産業の振興に寄与
- 地の利を活かした産業動物生産と防疫や、地域に根ざした農学諸分野の研究の推進
- 産業動物感染症防御に対する教育・研究の充実

産業動物コンサルタンタ育成プログラムおよびグローバル人材学部教育プログラムによる学生定員20名増(予定)(地域産業への貢献と国際貢献)

#### 地域資源創成学部 [90名]

地域資源創成科学科 (90)

- 地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興とそれに伴う地域活性化を図り、経済・社会のグローバル化に対応するマネジメント力を発揮できる即戦力人材の養成

### 学士課程 (入学定員総数1,035名)

#### 教育文化学部 [230名]

学校教育課程 (150)
人間社会課程 (80)

#### 医学部 [170名]

医学科 (110)
看護学科 (60)

#### 工学部 [370名]

環境応用化学科 (58)
社会環境システム工学科 (53)
環境ロボティクス学科 (49)
機械設計システム工学科 (54)
電子物理工学科 (53)
電気システム工学科 (49)
情報システム工学科 (54)

#### 農学部 [265名]

植物生産環境科学科 (50)
森林緑地環境科学科 (50)
応用生物科学科 (55)
海洋生物環境科学科 (30)
畜産草地科学科 (50)
獣医科学科 (30)

地方創生「みやざきモデル」  
-全国トップクラスの出生率をエンジンとする人口維持モデル-

宮崎県の人口減少構造  
①合計特殊出生率 1.72  
全国第2位、人口減少県トップ  
5年間で0.1ポイント上昇

自然増の可能性

②若年女性の減少  
2010~40に若年女性が50%以上  
減少する市町村数 15/26  
(創成会議推計)

社会増対策の必要性

◆みやざきのポテンシャル  
「生まれ環境と高い出生率」  
・人口減少でトップの合計特殊出生率  
・温暖な気候、豊かな自然、安全・安心な農林水産物、低廉な生活費  
・温和な県民性、三世代子育てや地域の見守りなど優れた子育て環境

◆社会増対策  
「若年人口減少に歯止め」  
・産業振興による地域雇用創出  
・農林水産業を核とした成長産業の育成  
・力強い製造・サービス業の育成  
・地域産業の資本強化  
・地域の経済活動を支えるインフラ整備  
・地域で改善、移住促進等による偏在正  
ある学びの場づくり、地元就職支援  
・東京一極集中の解消  
・みやざきへの移住の促進

◆自然増対策  
「出生率の一層の向上」  
・子育て支援、女性就労支援  
・地域の子供を産み、育てる魅力ある地域づくり  
・女性の少子化対策  
・女性が活躍できる社会づくり

人口維持  
活力増  
(目標)2030年  
県人口100万人超

(目標)合計特殊出生率2.07

◆暮らしの維持充実  
・自立した地域づくりと交流環境の整備

◆地方創生を支えるシステムづくり  
・地域と地域が連携・協力をするシステムづくり  
・地方創生の取組を支える行政基盤の整備・充実



◆若年層社会減 30%抑制  
経済活動生産性10%向上

○産業・分野の枠を超えた総合的な人材育成  
○専業主婦のための子育て経理者育成  
○農林水産業の就業支援と後継者育成  
○建設業における技能者・技術者の育成支援  
○女性向けキャリア教育の実施、女性の就業支援  
やロールモデルの提示

○東内産業と大学が連携した研究拠点整備や人材育成・就職支援体制の整備

○地域産業の中核となるハブ企業の育成・支援  
・融資制度等拡充、海外輸出促進、東九州メ  
・ティオカルハブ一構型など医療・福祉関連産  
・業の集積促進、再生可能エネルギー関連産  
・業の育成・集積

○観光・光産業の再生  
・オンラインピッキングに向けた  
・おもてなし環境整備、川内地域の推進  
・夏アジアを中心とした「川内」対策強化  
・自然や食、スポーツなど強みを生かした誘客  
・推進

○農林水産業の生産性の向上  
・ICTの導入、次世代型施設園芸等による  
・新たな営農、大規模集約型整備等畜産  
・の強化、木質化・付加価値の活用、優良畜  
・木の増産

○県付加価値化  
・食品製造業の技術向上、業種間連携によ  
・る6次産業化、高付加価値農産物の開発

○販売・流通の強化  
・医・福・食・農の連携、マーケット型経営の  
・産地、地産米消の拡大、農林水産物・加  
・工品の輸出拡大、生産地と消費地を結ぶ  
・物流ITの構築、CI導入促進

将来の宮崎の産業等のリーダーとなり得る知識や素養を備え、即戦力となる「地方創生人材」を育成

宮崎の地域資源って何？  
地域資源には、「自然資源」「地理的特性資源」「歴史的資源」「文化・社会資  
源」「人的・知的資源」「特産物資源」等があり、宮崎には、他県に無い特徴  
的な地域資源が多数あります。

地域特性資源	温暖な気候、豊富な日照時間、高い出生率
自然資源	豊かな自然(水・森林・海) 風景・景観
歴史的資源	神話や古墳等の史跡
文化・社会資源	色澤が強い農林・海産民俗文化 スポーツキャンプ地
人的・知的資源	地域社会の強固性や自治力 郷土愛の強い県民性 高等教育機関
特産的資源	農・林・水・畜産物

※宮崎は豊富な地域資源を十分に生かし切れていない。  
これらの資源を保有しながら  
産業創出、産業活性化、雇用創出、地域づくり、地域活性化  
に繋がっていない。

農林水産業を核とした成長産業を育成できる人材  
力強い製造・サービス業を育成できる人材

地域づくり・社会づくりができる人材

地域の産業を支える・起業できる人材



地域資源から新たな価値を創造(創成)し実践できる人材

実践力

異分野理解力

マネジメント力

ビジネス英語力

地域産業創出コース

地域創造コース

企業マネジメントコース

宮崎県が目指す地方創生を  
人材育成の観点から「地域資源創成学部」がアプローチし貢献

【従来の人材育成機能(構想)】  
地方創生研究者養成  
(県内大学との共同大学院(修士)の設置)  
・地域創生人材を教育できる教育研究者  
・人材を宮崎県から輩出するため、  
県内の大学と共同で、大学院(修士)  
の設置を目指す。  
本大学院は、2020年の設置を目指し、  
関係団体と協議検討を進めることとし、  
宮崎での地方創生モデルを全国へ発  
信すると同時に、地方創生を研究す  
ることを目指す。

社会人まなび直し  
(みやざきビジネスアカデミーの設置)  
・本学を含む県内の高等教育(機  
関、産業界、自治体、金融な  
ど)の共同により、「みやざきビ  
ジネスアカデミー」を設置し、  
社会人に対する継続的な若  
年層への「再教育」を行い、県内企  
業活動の拡大・県内産業の活  
性化を目指す。

マネジメント力  
・マネジメントに必要な、経営・経済・マーケティング等の科目を1年次  
から段階的に履修させ、トータルマネジメント力を身につけさせる。

異分野理解力  
・宮崎の活性化や創生のために必要な、宮崎これまでの実績を生かし、  
基礎的な異分野の科目(農学・工学・医学系)を履修させ、異分野  
理解力を身につけさせる。

実践力  
・宮崎のさまざまなフィールドで地域の課題解決を題材とした実践教育を  
1年次から5年次まで履修。履修と有機的かつ段階的に組み合わせ  
ることで情報収集能力「分析力」「企画力」「マネジメント力」を身につ  
ける。地方創生を実行できる実践力を身につけさせる。  
・2~3年次の長期休暇を利用し、1ヶ月程度の国内インターンシップか  
海外短期研修に行き、個人の実践能力を更に高めます。

ビジネス英語力  
・徹底したビジネス英語教育により、英語での理論展開やビジネス交渉  
ができるコミュニケーション能力を身につけさせる。



## 要 望 書

国立大学法人宮崎大学長 菅沼 龍夫 殿

宮崎県、宮崎県市長会及び宮崎県町村会は、貴学に、地域の産業を支え、地方創生に資する人材育成のための学部を早期に設置いただきますよう、次のとおり要望いたします。

貴学におかれましては、これまでも「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、地域の大学として、教育・医療・工業・農業分野の中核を担うことのできる優秀な人材を県内外に輩出するとともに、積極的な地域貢献活動により、地域の高等教育機関の中核としての使命を果たしていただいております。

さらに、現在構想中の新学部は、これまで本県にはなかった経営・経済学分野の専門性に加え、地域産業を支える農業・工業等の理系分野の知識を備えた文理融合の学部であり、「地域資源を経済的に価値あるものに利活用できる仕組みや、国内外市場の開拓、地域活動との有機的連携による新たな価値を創造し、地域の再生・活性化を実現できる人材」の育成を目的とされております。

これは、20年後、30年後の宮崎の豊かな未来を創造する上で必要な人材像であり、地方創生に取り組む県や市町村にとって、貴学が地域社会に果たす役割は、一層大きなものになると期待しております。

県、市町村としましても、これまで以上に貴学との連携を強化し、実習やインターンシップ等における学生の受入れや地方創生に資する教育・研究活動に対する支援等に取り組み、本県における人材育成の充実に努めてまいりたいと考えております。

つきましては、宮崎県唯一の国立大学である貴学において、新学部の設置を、強く要望いたします。

平成 27 年 3 月 5 日

宮崎県知事

河野 俊嗣



宮崎県市長会 会長

戸 敷 正



宮崎県町村会 会長

椎 葉 晃 充





## 要 望 書

国立大学法人宮崎大学  
学長 菅 沼 龍 夫 殿

宮崎大学に、地域経済の発展や地域産業の振興・活性化、豊かな地域づくりを支える、地方創生に資する将来のリーダー人材を育成する学部を早期に設置いただきますよう、次のとおり要望いたします。

貴学におかれましては、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、地域の国立大学として「教育・医療・工業・農業分野」において、優秀な人材育成と輩出を行うとともに、地域における社会人教育や産業技術研究等にも積極的に取り組み、本県の高等教育機関の中核として、地域産業振興の推進等に多く貢献いただいております。

現在貴学で平成28年度に設置を予定している新学部は、マネジメント（経営・経済等）の専門知識に加え、本県産業の中心である農業・工業等の理系の基礎的な知識を教授し、地域の産業振興や地域づくりをマネジメントできる即戦力人材を育成する学部とされております。

この人材は、地域創生に取り組む本県においては、数十年後の宮崎の豊かな未来を創造する上で、地域資源に新たな価値を創成し、成長産業の振興と地域活性化を図るために必要な人材であります。

宮崎県商工会議所連合会・宮崎県商工会連合会・宮崎県中小企業団体中央会・宮崎県工業会・宮崎県経営者協会としましても、これまで以上に貴学との連携を強化し、実習やインターンシップ等における協力や、地方創生に資する教育・研究活動に対する支援等に努めて参りたいと考えております。

つきましては、宮崎県唯一の国立大学である貴学において、新学部の設置を強く要望いたします。

平成27年3月 日

宮崎県商工会議所連合会  
会 頭 米 良 充 典



宮崎県商工会連合会  
会 長 松 澤 衛



宮崎県中小企業団体中央会  
会 長 矢 野 久 也



宮崎県工業会  
会長 山添 勝彦



宮崎県経営者協会  
会長 佐藤 勇夫



# 地域資源創成学部概要

## 設置の趣旨・背景

### 共通の地域課題

- ①本格的な少子高齢化・人口減少時代の到来
- ②社会・経済・産業のグローバル化
- ③地方分権の進展と国・地方を通じた厳しい財政状況

### 宮崎地域の特徴と課題

- 全国第2位の合計特殊出生率 → 若年層の県外へ流出に歯止めをかけられれば、人口減少克服につながる。
- ①農林水産業が盛んで高い食料・木材供給能力  
→ (課題) 販売・流通の強化、高付加価値化、国際展開
  - ③温暖な気候を活かした環境保全型の生活文化、豊富で多様な自然、古い歴史や観光資源。  
→ (課題) 交通機関整備の遅れ、観光や関連産業の活性化

## 学部の概要

学部学科名 (1学部1学科) :

地域資源創成学部

地域資源創成学科

学 位 : 学士 (地域資源創成学)

入学定員 : 90名

専任教員 : 24名

開設時期 : 平成28年4月

今日、我が国の地域社会は、少子高齢化・人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題に直面している。特に、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱え、後継者不足や若者の県外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化により地域社会経済全体が衰退傾向にある宮崎県などの地域では、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源を経済的価値に転換できる仕組みや、国内外市場の開拓やリンク構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の存在が強く望まれている。

地域資源創成学部では、「マネジメントの専門知識」と、「社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識」を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターナショナルによる地域の方たちと一体となった協働教育を導入する。

これらにより、「企画力」「実践力」の育成を図り、地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を養成し、地域から要望が高い、実社会で即戦力として活躍できる人材の輩出を目指す

### 地域産業創出人材

地域資源 (農業・自然・文化等) の価値を理解し、地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を見出し、6次産業化や観光等の地域の産業創出につなげることができると期待される。

フードビジネス関連企業、農業生産法人、6次産業化事業者、農業団体、商社 (食料品)、流通業 (百貨店・スーパー)、旅行業、観光関連企業、商工団体 等

### 養成する人材像

#### 地域創出人材

中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解するとともに、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる人材

行政 (国・県・市町村)、交通事業者、都市計画関係コンサルタント、NPO (まちづくり系)、開発業者 等

#### 企業マネジメント人材

国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析し、その知見をもって、国内市場や海外市場の開拓やリンク構築、企業誘致、起業等、地域経済の発展に向け、既存の産業に新たな価値創造 (イノベーション) を引き起こし、地域の産業振興に寄与する次世代のビジネスリーダー

起業 (経営コンサルタント等)、工場企業、メーカー、金融機関、商社 (総合)、情報通信事業者 等



# 地域資源創成学部 異分野融合教育の概要

## 異分野融合教育で人材養成する理由

地域社会(宮崎県)からはマネジメントをコアとした、農学や工学、産業技術等に関する幅広い視野を有した即戦力人材の存在が求められている

これまでの社会科学系教育では、マネジメントの知識を有する社会科学系人材は育成できても、地域課題解決や地域資源を理解するうえで必要な知識を享受する教育まで行っていない

地域社会からのニーズに対応するには、地域の課題や価値を複眼的な視点から捉えるために、社会・人文科学、及び農学・工学の活用技術の基礎知識の素養を備えた新しいタイプのマネジメント人材＝「地域創生人材」を輩出することが重要

## 宮崎大学が考える「地域創成人材」の特徴

- ◆ 高度な経営理論をコアとしたマネジメント力を備えている
- ◆ 社会・人文科学や農学・工学系の基礎知識を備え、地域資源を複眼的に捉える能力を備えている
- ◆ 情報収集能力や分析能力を備えている
- ◆ 地域社会にイノベーションを起こす力を備えている
- ◆ 起業及び地域産業を創出する能力を備えている
- ◆ 他国の文化風習を理解したグローバル感覚を備えている

## 新学部における異分野融合教育

### 「農学・工学等の基礎科目の開講」

マネジメントの理論に加え、その知識と経験に発展性を持たせるために、地域の活性化に必要な農学・工学等(理系)の基礎的な知識を学ぶ。

#### 農学・工学系科目

##### 【農学系科目】

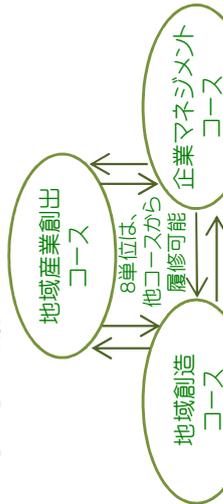
生物学総論、作物栽培学、家畜生産学、栽培・家畜生産・食品製造実習、農業技術・経営学、食料・農業経済学、国際農業論、食品学総論

##### 【工学系科目】

循環型社会形成論、地域・防災まちづくり、都市計画学、コミュニケーション計画、廃棄物と資源リサイクル、地域資源と再生可能エネルギー

### 「他コースからの専門科目履修」

他コースの専門科目を、指導教員との相談により履修し、学生のキャリア実現に必要な知識を身に付けることが可能。



※2年後期から1コース/3コースを選択。取得単位数(26単位)のうち、8単位は他コースから履修することが可能

### 「異分野教育を可能にする教員構成」

従来の専門分野の壁を越えて、教員が連携し、融合する必要があるため、協働して地域課題解決の教育研究を行う。

- ①マネジメント分野(経営学、マーケティング、会計)
- ②経済学分野 ③法律学分野 ④社会学分野
- ⑤工学分野 ⑥農学分野

### 「異分野の複数教員によるフィールド実践実習」

県内フィールドを実習場所とし、異分野の複数教員が様々な切りの口から指導を行う。

#### 【集団実習】 1年～2年前期



学生約30名×教員3名体制で実習を行う。地域や産業の特性について理解を深めることを目的とする。

#### 【グループ実習】 2年後期～3年



学生約10名×教員2～3名体制で実習を行う。地域の方々と協働してプロジェクトを実践し、マネジメント力を育成することを目的とする。

### 「異分野の複数教員による協働科目の開講」

異なる専門分野の教員が協働して創る(開講する)異分野融合科目により、これまで学生が習得した能力や知識の融合を図る。

#### 異分野融合科目

##### マネジメントコア科目

・プロジェクトマネジメント → 文系教員+農学+工学系教員

##### コース基礎科目

・地域産業創出概論 → 文系教員+農学+工学系教員  
 ・地域創出概論 → 文系教員+農学+工学系教員  
 ・企業マネジメント概論 → 文系教員+農学+工学系教員

##### コース発展科目

【地域産業創出コース】  
 フードビジネスII → 文系教員+農学系教員  
 観光と地域振興 → 文系教員+工学+農学系教員  
 照葉樹林保全活用論 → 文系教員+農学系教員  
 【地域創出コース】  
 公共ストップマネジメント → 文系教員+工学系教員

##### 【企業マネジメントコース】

企業家精神とイノベーション → 文系教員+工学+農学系教員  
 ICTと地域産業 → 文系教員+工学系教員  
 次世代技術と産業 → 文系教員+工学系教員

## フードビジネスII (地域産業創出コース)

### 担当教員

(主) 食料経済  
(副) デザイン・製品(商品)開発、食品製造、マーケティング、コンテンツプロデュース

### 講義概要

近年、地域の農産物等を活用した商品開発が全国各地でみられ、成功事例がとりあげられることも少なくない。しかし、「地元でとれた食材を使っているものを作り出した。食べてください。買ってください」と言ってみても、簡単に売上が伸びるわけではない。この講義では、フードビジネス市場下の競争で生き抜いていく能力を身につけるために、多様な視点から新商品開発における基本的な考え方や手法について学んでいく。

講義は、フードビジネスに関連する複数の専門教員によるオムニバス形式で行う。また、グループワークによって、地域資源を活用した商品開発企画を立案し、授業の最後に報告する。これらを通じて、課題解決に主体的に取り組む姿勢や思考方法などを身につける。

講義内容		担当教員
①	フードシステム フードビジネスをとりまく環境と構造	食料経済
②	フードシステムと経営戦略 成熟社会と食料消費、経営戦略の基本的な考え方と方法	食料経済
③	グループワーク 現状把握を行い、企画の方向性について検討する	食料経済
④～⑦	商品開発①～④ 製品戦略の全体像、食品とデザインイノベーション、食品の製造、開発と品質評価、食品開発における留意点(法令、知財など)	デザイン 食品製造
⑧	グループワーク 地域資源を活用した商品企画案を検討する	食料経済
⑨～⑫	マーケティング①～④ マーケティング戦略の基本的な考え方、実例を用いたマーケティングのプロセス、メディアコンテンツを用いたマーケティング手法、ダイレクトマーケティングにおける現場演出や場作り	マーケティング コンテンツ
⑬	グループワーク マーケティング戦略の検討およびプレゼン資料の作成	食品製造
⑭～⑯	プレゼンテーション 担当教員全員が参加し、学生の用意したプレゼンテーションに対して、各々の分野からの講義を実施	担当教員 全員

## 公共ストックマネジメント (地域創造コース)

### 担当教員

(主) 自治体経営  
(副) 交流マネジメント、財政学、会計、都市計画

### 講義概要

人口減少社会に対応した自治体経営やSMに係る現状・課題、具体的取組を、総合的・学際的・専門的な知見・考察を通じて習得できるよう、社会環境システム工学、財政、会計、都市計画、交流マネジメント(まちづくり)の専門教員による共同科目として実施する。

授業は大きく4つのタームを設定し、自治体経営及びSMについての基礎的・具体的な取組について習得し、これらの学修成果を基に学生自身が問題意識・関心を持つ調査・分析を行うケーススタディへと進展させる。第1ターム(第1～2回)では近年の自治体経営とSMの動向、第2ターム(第3～5回)では厳しい環境におかれている公共ストックの現状と課題について考察し、第3ターム(第6～9回)では自治体経営における具体的なSMの取組の意義・効果について検証する。第4ターム(第10～14回)では県内市町村等を対象とした学生によるグループワーク型のケーススタディを実施し、最終授業(15回)で取りまとめた成果を発表する。

講義内容		担当教員
①	人口減少社会における自治体経営と公共ストックマネジメント	自治体経営
②	公共ストックを取り巻く近年の動向	自治体経営
③～⑤	公共ストックの現状と課題①～③ ハードの問題、ソフトの問題、コストの問題	自治体経営 交流マネ 財政学
⑥～⑨	公共ストックマネジメントの取組と効果①～④ 総論、経営的視点からみた公共ストックの管理、戦略的な視点によるまちづくりと公共ストック整備、公共施設・インフラの有効活用	自治体経営 会計 都市計画
⑩～⑭	グループワーク形式によるケーススタディ①～⑥ テーマ及び対象地域の選定と現状・課題の整理、公共ストックの量・質の現状と課題、公共ストックのコストの現状と課題、公共ストックマネジメントの現状と課題、まとめ	自治体経営 副担当教員
⑮	まとめ(ケーススタディの成果発表と教員による講評)	自治体経営 副担当教員





# 【地域産業創出コース】を選択し、フードビジネス関連企業、農業生産法人、農業団体、商社(食料品)等への就職を目指す学生の履修モデル

## 取得可能な知識・能力

① マネジメントの専門知識  
 ② 特に農学の活用技術の基礎知識と地域資源を複眼的に捉えることができる視野  
 ③ 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力  
 ④ 地域資源に新たな価値を創出する企画力・実践力

卒業要件単位数: 129単位以上  
 うち 基礎教育科目 36単位(28単位: 必修, 8単位: 選択) 専門科目 93単位(61単位: 必修, 32単位: 選択)

黒字: 選択科目  
 赤字: 必修科目  
 青字: コース必修科目  
 4年次

年次 学期	1年次		2年次		3年次		4年次		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
専門科目	<p><b>コア科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業マネジメント概論</li> <li>地域創出概論</li> <li>地域産業創出概論</li> </ul> <p>学生は、上記3科目を受講後、自らの目指す人材像、キャリアプランに沿ってコア及びゼミ(担当教員)を選択し、担当教員は学生の目指す人材像に沿って履修指導を行う。</p> <p><b>アドバンスト科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画学</li> <li>行政学</li> <li>財政学</li> <li>生物総論</li> <li>食品総論</li> <li>フードコンタクトマネジメント</li> <li>風景と景観論</li> <li>デザイニング</li> </ul> <p>企業マネジメントコース                  多国籍企業論                  地域産官学マネジメント論                  次世代技術と産業</p> <p>地域創出コース                  廃棄物と資源リサイクル                  地域資源と再生可能エネルギー                  公共ストックマネジメント                  社会保険法                  ジェンダーと法</p> <p>地域産業創出コース                  農業技術・経営学                  国際農業論</p>								
マネジメント系	地域理解実習 地域資源と地域振興 簿記論 地域社会学概論 法学入門 経営学・マーケティング、会計学の基礎知識 経済の基礎知識 地域社会の基本構造や諸課題に関する講義を受講する。	地域資源探索実習Ⅰ 経営学概論	地域資源探索実習Ⅱ マーケティング論Ⅰ 会計学Ⅰ プロジェクトマネジメント 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学	コース別マネジメント実践Ⅰ 組織論Ⅰ 経営戦略論Ⅰ マーケティング論Ⅱ 企業家精神とイノベーション デザイン・マネージング	コース別マネジメント実践Ⅱ 地域経営論 財政学 金融論 コンテンツプロデュース 広告メディア・コミュニケーション 異文化理解と国際協力	コース別マネジメント実践Ⅲ 地域活性化システム論 交流マネジメント論 世界経済論 日本経済論 経済政策	卒業研究 クリエイティブイノベーション 地域社会と内発的發展 経営学・マーケティングの専門知識 イノベーションの知識・手法 地域経営・地域発展に求められる知識・手法 国内外の経済の動向と専門知識 価値の創出やその発信に必要な知識・手法に関する講義を受講する。	インターシップ(夏期休暇を利用) ビジネス英語Ⅱ-1 特別英語Ⅱ ビジネス英語Ⅱ-2	特別英語Ⅰ 社会調査法 ビジネス英語Ⅰ-1 ビジネス英語Ⅰ-2 魚・家畜・草の文化論 環境と生命 暮らしを見つめる 英語a2、英語b2 専門教育入門セミナー 暮らしを見つめる 英語a1、英語b1 第二外国語 情報・数量スキル 大学教育入門セミナー
専門英語									
専門系									
専門系									
基礎教育									
単位取得(例)	21	19	21	22	18	18	4	6	
								総取得単位数	129単位



【地域創造コース】を選択し、交通事業者、都市計画関係コンサルタント、NPO(まちづくり)、開発業者等への就職を目指す学生の履修モデル

取得可能な知識・能力

- ① マネジメントの専門知識
- ② 特に工学の利活用技術の基礎知識と地域資源を複眼的に捉えることができる視野
- ③ 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力
- ④ 地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力

卒業要件単位数: 129単位以上

うち基礎教育科目 36単位(28単位:必修、8単位:選択) 専門科目 93単位(61単位:必修、32単位:選択)

黒字: 選択科目

赤字: 必修科目

青字: コース必修科目

4年次

年次	1年次		2年次		3年次		4年次			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
コース科目	<p><b>コア科目</b></p> <p>企業マネジメント概論 地域創造概論 地域産業創出概論</p> <p>学生は、上記3科目を受講後、自らの目指す人材像、キャリアプランに沿ってコアス及びゼミ(担当教員)を選択し、担当教員は学生の目指す人材像に沿って履修指導を行う。</p> <p>工学(都市計画、交通計画、エネルギー)の知識と利活用 自治体経営・財政及び地域産業政策の動向と知識 地域再生に向けたまちづくりの知識・手法 地域社会の維持発展及び地域の価値創出に必要な知識・手法に関する講義を受講する。</p>		<p><b>アドバンスト科目</b></p> <p>都市計画学 行政学 財政学</p> <p>生物学総論 食品工学総論 フードビジネス 風取と販路論 デザインブランディング</p> <p>作物栽培学 家畜生産学 フードビジネスI 観光と地域振興 地域商品プロデュース</p> <p>戦略・家畜生産・食品製造実習 食料・農業経済学 フードビジネスII 照葉樹林保全活用論 地域創成コンベンション開発 富嶺食文化論</p>		<p>組織論II 経営戦略論II マーケティング論III 技術経営論</p> <p>循環型社会形成論 地域・防災まちづくり 地域産業政策論 自治体政策論 行政学</p> <p>企業経営分析 ベンチャービジネス論 ビジネスブランディング ICTと地域産業</p>		<p>多国籍企業論 地域産官学マネジメント論 次世代技術と産業</p> <p>企業マネジメントコース</p> <p>地域創造コース</p> <p>地域産業創出コース</p>			
専門科目	<p>地域理解実習 地域資源と地域振興 地域社会学概論 簿記論 法律学入門</p> <p>経営学、マーケティング、会計学の基礎知識 経済の基礎知識 地域社会の基本構造や諸課題に関する講義を受講する。</p>		<p>地域資源探索実習I 経営学概論</p> <p>マーケティング論I 会計学I プロジェクマネジメント 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学</p>		<p>地域資源探索実習II マーケティング論II 会計学II 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学</p> <p>組織論I 経営戦略論I マーケティング論II 企業家精神とイノベーション デザイン・マーケティング</p>		<p>コース別マネジメント実践I 組織論I 経営戦略論I マーケティング論II 企業家精神とイノベーション デザイン・マーケティング</p> <p>地域資源探索実習II マーケティング論I 会計学I プロジェクマネジメント 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学</p>		<p>コース別マネジメント実践III 地域活性化システム論 交流マネジメント論 世界経済論 日本経済論 経済政策</p> <p>卒業研究 Owens Corning 地域社会と内発的發展 経営学、マーケティングの専門知識 イノベーションの知識・手法 地域経営、地域発展に求められる知識・手法 金融・財政の動向と専門知識 国内外の経済動向と専門知識に関する講義を受講する。</p>	
専門英語	特別英語I		特別英語I		ビジネス英語II-1 特別英語II		ビジネス英語II-2			
専門英語 習熟度 検定 準1 級 取得 率	社会調査法		社会調査法		特別英語II		ビジネス英語II-2			
基礎教育	統計学基礎		統計学基礎		特別英語II		ビジネス英語II-2			
導入	英語a1、英語b1 第二外国語 情報・数量スキル 大学教育入門セミナー		環境と生命 風土・地域と人間 英語a2、英語b2		特別英語II		ビジネス英語II-2			
単位取得 (例)	21	19	19	16	18	22	8	6		
								総取得単位数 129単位		

# 【地域創造コース】を選択し、行政(国・県・市町村)への就職を目指す学生の履修モデル

		取得可能な知識・能力						
		コース人材養成						
		①マネジメントの専門知識 ②特に工学の活用技術の基礎知識と地域資源を複眼的に捉えることができる視野 ③人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力 ④地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力						
		卒業要件単位数:129単位数以上 うち基礎教育科目36単位(28単位:必修、8単位:選択) 専門科目93単位(61単位:必修、32単位:選択)						
		黒字:選択科目 赤字:必修科目 青字:コース必修科目 灰色:未選択科目						
年次	1年次	2年次	3年次	4年次				
学期	前期	後期	前期	後期	前期			
後期	前期	後期	前期	後期	後期			
コース科目	コア科目	企業マネジメント概論 地域創造概論 地域産業創出概論  学生は、上記3科目を受講後、自らの目指す人材像、キャリアプランに沿ってコアス及びゼミ(担当教員)を選択し、自らの目指す人材像(担当教員は学生の目指す人材像に沿って履修指導を行う。)	都市計画学 行政学 財産法  生物学総論 食品学総論 フードビジネス論 風貌と景観論 デザインブランディング	組織論II 経営戦略論II マーケティング論III 技術経営論  循環型社会形成論 地域・防災まちづくり 地域産業政策論 自治体財政論 行政法	企業経営分析 ベンチャービジネス論 ビジネスブランディング ICTと地域産業  まちなか再生論 農山村社会学 コミュニティ交通計画 コミュニティ政策論 自治体財政論 労働法	多国籍企業論 地域産官学マネジメント論 次世代技術と産業  廃棄物と資源リサイクル 地域資源と再生可能エネルギー 公共ストックマネジメント 社会保険法 ジェンダーと法	企業マネジメント コース	
	アドバンスト科目	工学(都市計画、交通計画)の知識・手法 自治体経営・財政及び地域産業政策の動向と知識 社会において法律が果たす機能 地域社会の維持発展及び地域の価値創出に必要な知識・手法に関する講義を受講する。	都市計画学 行政学 財産法  生物学総論 食品学総論 フードビジネス論 風貌と景観論 デザインブランディング	組織論II 経営戦略論II マーケティング論III 技術経営論  循環型社会形成論 地域・防災まちづくり 地域産業政策論 自治体財政論 行政法	企業経営分析 ベンチャービジネス論 ビジネスブランディング ICTと地域産業  まちなか再生論 農山村社会学 コミュニティ交通計画 コミュニティ政策論 自治体財政論 労働法	多国籍企業論 地域産官学マネジメント論 次世代技術と産業  廃棄物と資源リサイクル 地域資源と再生可能エネルギー 公共ストックマネジメント 社会保険法 ジェンダーと法	企業マネジメント コース	
専門科目	地域理解実習 地域資源と地域振興 地域社会学概論 簿記論 法律学入門 経営学、マーケティング、会計学の基礎知識 経済・法学の基礎知識 地域社会の基本構造や諸課題に関する講義を受講する。	地域資源探索実習I 経営学概論  経営学、マーケティング、会計学の基礎知識 経済・法学の基礎知識 地域社会の基本構造や諸課題に関する講義を受講する。	地域資源探索実習II マーケティング論I 会計学I プロジェクティブマネジメント 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学	コース別マネジメント実践I 組織論I 経営戦略論I マーケティング論II 企業家精神とイノベーション デザイン・マーケティング	コース別マネジメント実践II 地域経済論 財政学 金融論 コンテナシップ・コミュニケーション 広告メディア・コミュニケーション 異文化理解と国際協力	コース別マネジメント実践III 地域活性化システム論 交流マネジメント論 世界経済論 日本経済論 経済倫理	卒業研究 ウェブデザイン 地域社会と内発的發展 経営学、マーケティングの専門知識 イノベーションの知識・手法 地域経営・地域発展に求められる知識・手法 金融・財政の動向と専門知識 国内外の経済動向と専門知識に関する講義を受講する。	地域産業創出 コース
	マネジメント系	地域資源探索実習I 経営学概論  経営学、マーケティング、会計学の基礎知識 経済・法学の基礎知識 地域社会の基本構造や諸課題に関する講義を受講する。	地域資源探索実習II マーケティング論I 会計学I プロジェクティブマネジメント 地域経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学	コース別マネジメント実践I 組織論I 経営戦略論I マーケティング論II 企業家精神とイノベーション デザイン・マーケティング	コース別マネジメント実践II 地域経済論 財政学 金融論 コンテナシップ・コミュニケーション 広告メディア・コミュニケーション 異文化理解と国際協力	コース別マネジメント実践III 地域活性化システム論 交流マネジメント論 世界経済論 日本経済論 経済倫理	卒業研究 ウェブデザイン 地域社会と内発的發展 経営学、マーケティングの専門知識 イノベーションの知識・手法 地域経営・地域発展に求められる知識・手法 金融・財政の動向と専門知識 国内外の経済動向と専門知識に関する講義を受講する。	地域産業創出 コース
専門英語			インターンシップ(夏期休暇を利用) ビジネス英語II-1 特別英語II	ビジネス英語II-1 特別英語II	ビジネス英語II-2			
専門英語		社会調査法						
専門英語	コミュニケーション概論 数学基礎 地域キャリアデザイン	統計学基礎 ビジネス英語I-1 保健医療社会学	ビジネス英語I-1 ビジネス英語I-2					
専門英語		環境と生命						
専門英語	英語a1、英語b1 第二外国語 情報・数量スキル 大学教育入門セミナー	専門教育入門セミナー 現代社会と歴史 英語a2、英語b2						
導入	23	19	19	18	20	6	6	
単位取得(例)							総取得単位数 129単位	





# 定年年齢に関する学内規程

○国立大学法人宮崎大学有期契約職員就業規則

平成16年4月1日  
制 定

改正 平成17年3月30日 平成18年3月30日  
平成19年3月30日 平成20年3月31日  
平成21年3月30日 平成21年5月29日  
平成25年3月28日 平成26年3月28日  
平成27年3月26日

## 第1章 総 則

(目的)

第1条 この就業規則（以下「本規則」という。）は、国立大学法人宮崎大学職員就業規則（以下「職員就業規則」という。）第2条第3項の規定に基づき、国立大学法人宮崎大学（以下「本法人」という。）に勤務する雇用の期間を定めて雇用する職員（以下「有期契約職員」という。）の就業に関して、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 本規則において「有期契約職員」とは、常時本法人に勤務する教育職員、事務職員、技術職員、技能・労務職員、教務職員、看護職員及び医療職員等のうち、雇用の期間を定めて雇用する職員をいう。

2 本規則において「諸規則」とは、国立大学法人宮崎大学学内規則等の基準に関する規程及び国立大学法人宮崎大学学内規則等の基準に関する規程実施細則に基づき定められた規則等をいう。

3 有期契約職員のうち大学の教員等の任期に関する法律（平成9年法律第82号）に基づく雇用の期間、その他必要な事項については、国立大学法人宮崎大学における任期付き教員の雇用期間に関する規程に定める。

4 前項以外の有期契約職員の範囲及び雇用の期間、その他必要な事項については、別に定める。

5 有期契約職員が雇用期間の定めのない職員となった場合には、雇用期間の定めなくなった日から職員就業規則の適用職員となる。

(権限の委任)

第3条 学長は、本規則に規定する権限の一部を学長が指定する者に委任することができる。

(法令との関係)

第4条 本規則に定めのない事項については、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）、その他の関係法令及び諸規則の定めるところによる。

(遵守遂行)

第5条 本法人及び有期契約職員は、それぞれの立場で法令及び諸規則を遵守し、その職務を誠実に遂行しなければならない。

## 第2章 採用・退職等

### 第1節 採用

第6条～第9条 (略)

### 第2節 昇任及び降任

第10条～第11条 (略)

### 第3節 異動

第12条～第13条 (略)

### 第4節 休職

第14条～第17条 (略)

第5節 退職及び解雇

第18条～第19条 (略)

(定年)

第20条 有期契約職員の定年は、年齢60年とする。ただし、専任の教授、准教授、講師、助教及び助手は年齢65年とする。

2 定年による退職の日（以下「定年退職日」という。）は、定年に達した日以後における最初の3月31日とする。

第21条 第2条第3項及び第5項に基づき定められた雇用期間内に前条第2項の定年退職日が到来した有期契約職員は、定年退職日に退職する

(以下省略)

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 施行日の前日に国家公務員法（昭和22年法律第120号）第79条の規定により休職の発令がされている職員については、当該発令されていた休職期間を本規則の第15条規定による休職期間に通算されるものとする。
- 3 施行日の前日に宮崎大学における任期付き教員の任期に関する規程又は宮崎大学外国人教員の任期に関する規程に基づき任期を付されて任用されている職員については、本規則により雇用された有期契約職員とみなす。
- 4 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第60条第1項、国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号）第7条又は女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律（昭和30年法律第125号）第3条の規定により臨時的に任用されている職員については、本規則により雇用された有期契約職員とみなす。
- 5 本規則によるものの他、外国人教師（平成16年3月31日に「外国人教師の取り扱いについて」（昭和44年4月16日付け文部事務次官通知）に基づき在職し、引き続き本法人に外国人教師として在職する者に限る。）の取扱いは、従前の取扱い及び個別の契約によるものとする。
- 6 平成22年4月1日の宮崎大学大学院医学獣医学総合研究科の設置に伴い、同研究科の担当の教授として在職する者で同研究科が完成する平成26年3月31日までの間に第20条の規定により退職すべきこととなる者については、同条第2項の規定は適用しない。
- 7 前項の規定を適用された者は、平成26年3月31日限りで退職するものとする。
- 8 平成26年4月1日の宮崎大学大学院看護学研究科の設置に伴い、同研究科の担当の教授として採用された者及び同研究科の担当の教授として在職する者で同研究科が完成する平成28年3月31日までの間に第20条の規定により退職すべきこととなる者については、同条第2項の規定は適用しない。
- 9 前項の規定を適用された者は、平成28年3月31日限りで退職するものとする。
- 10 平成28年4月1日の宮崎大学地域資源創成学部の設置に伴い、同学部の教授として在職する者で同学部が完成する平成32年3月31日までの間に第20条の規定により退職すべきこととなる者については、同条第2項の規定は適用しない。
- 11 前項の規定を適用された者は、平成32年3月31日限りで退職するものとする。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年3月31日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則  
この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則  
この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則  
この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則  
この規則は、平成28年4月1日から施行する。



■ デイプロマポリシーに掲げる資質・能力をどのように点検するか？

■ 学修カルテ:履修システム

(管理者)

- デイプロマポリシーに掲げる育成する資質・能力を設定
  - ・最大50個まで設定可
- カリキュラムマトリックスを設定
  - ・重み付けを設定可(◎、○)    ・ファイルによる読み込み可

(学生)

- 教育目標の到達度の点検
  - ・教育目標から見た授業科目の学修到達度(修得割合)を確認できる
- 履修状況の点検
  - ・履修した授業科目(登録・取得・成績評価・GPA)を確認できる
- 自己の取り組み目標設定
  - ・当該学期毎に取り組む学修の目標を自由記述できる

(教員)

- 授業科目の点検
  - ・担当した授業科目のGPC(秀・優・良・可・不可・未履修)を確認できる
- 履修登録状況の確認
  - ・学生の履修登録状況を検索し、履修指導に役立てることができる
- 指導学生の学修評価
  - ・当該学期毎に指導学生が自己点検した学修報告にコメントを記入できる

# 学修カルテ：履修システムの有する機能①

教育目標に関わる学修到達度を確認する。(指導教員、学生)

**教育目標から見た学習到達度**

教育目標

- (A) 医学に関する基礎知識
- (B) 水圏(生物と環境)に関する専門的知識
- (C) 専門的知識を応用できる能力
- (D) 環境と食糧生産の諸問題に関する多角的知識
- (E) 環境と食糧生産の諸問題を解決できる能力
- (F) 人間性
- (G) 社会性
- (H) 国際性
- (I) 生命科学
- (J) 地球環境の保全

指定した教育目標を含む科目を表示

**年度毎の修得状況**

科目	2010	2011	2012	2013
(A)	9	5	0	0
(B)	11	20	5	0
(C)	5	0	0	0
(D)	2	1	1	0
(E)	1	1	0	0
(F)	0	0	0	0
(G)	0	0	0	0
(H)	0	0	0	0
(I)	1	1	0	0
(J)	4	4	0	0

**現在の到達度%**

科目	2010	2011	2012	2013
(A)	100	100	100	100
(B)	100	100	100	100
(C)	100	100	100	100
(D)	100	100	100	100
(E)	100	100	100	100
(F)	100	100	100	100
(G)	100	100	100	100
(H)	100	100	100	100
(I)	100	100	100	100
(J)	100	100	100	100

**ディプロマポリシーに係わる科目の総履修状況**

科目	目標値
(A)	11
(B)	43
(C)	14
(D)	9
(E)	2
(F)	3
(G)	2
(H)	0
(I)	10
(J)	12

修得率をグラフで表示

ディプロマポリシーに掲げる能力を検索  
(絞り込みができる)

ディプロマポリシーに係わる科目  
の年度毎の修得状況

ディプロマポリシーに係わる科目  
の総履修状況

## 学修カルテ：履修システムの有する機能② 履修状況を確認する。(指導教員、学生)

**単位取得状況**

履修年度	単位数	取得単位数	未取得単位数	未取得単位数(%)
2010	28	24	4	14.3
2011	28	21	7	25.0
2012	28	14	14	50.0

**GPA集計表**

履修年度	前期	後期	平均	合計
2010	2.0	1.9	1.9	
2011	2.1	2.7	2.4	
2012	1.8	3.0	2.0	
2013	0.0	0.0	0.0	
通算	1.8	1.8	2.1	

**履修科目の詳細**

履修年度	履修学期	履修科目	単位数	取得単位数	評価	授業科目	授業科目	授業科目	授業科目
2010	前期	44000	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50000	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50010	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50020	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50030	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50040	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50050	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50060	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50070	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50080	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50090	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50100	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50110	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50120	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50130	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50140	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50150	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50160	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50170	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50180	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50190	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)
2010	前期	50200	2	2	(A)	(学生の場合)	(A)	(A)	(A)

**シラバスを表示**

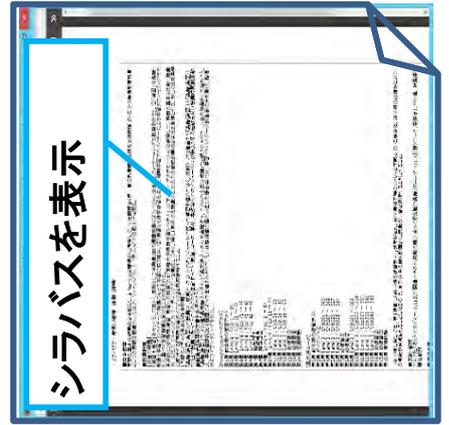
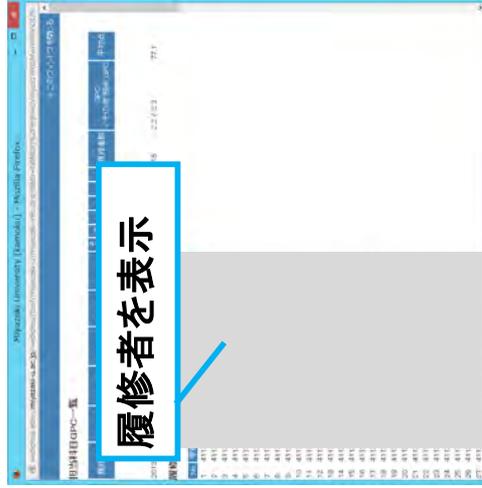
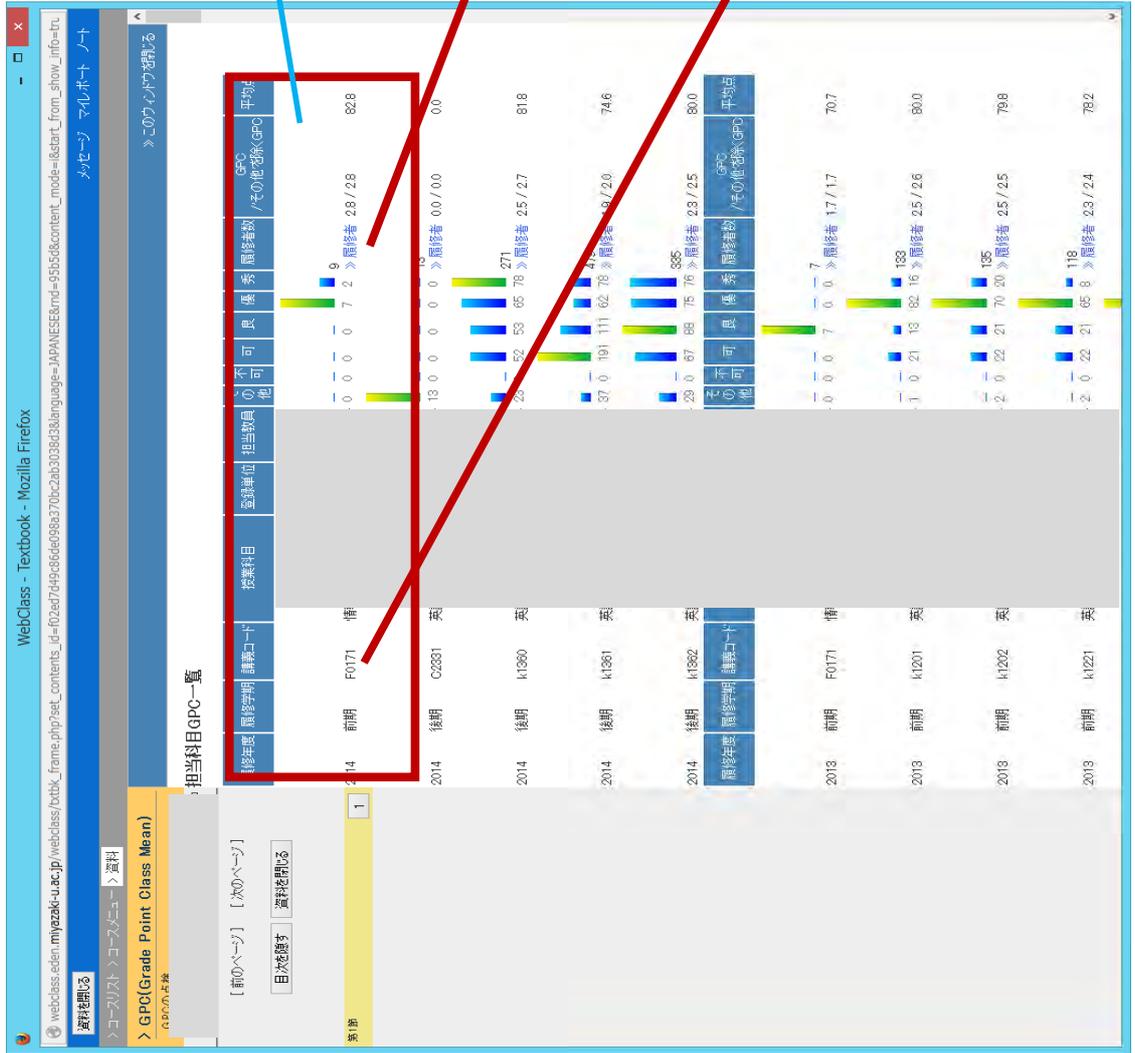
**自己のポジションを表示**

2010 前期  
5.0 24.06.54.2 151 2.1

## 学修カルテ：履修システムの有する機能③

### GPCを点検。(教員)

- ・担当科目の成績分布を表示
- ・度数の最大のものは黄色で表示
- ・GPCを表示。
- ・その他を含む値、含まない値を表示



## アドミッションポリシー

本学部は、地域が抱えている諸課題を認識し、地域産業の活性化と地域振興について考えます。そのために、マネジメントの専門分野を中心に、社会・人文科学、及び農学・工学の活用技術の基礎知識を学び、さらには自治体や企業等及び地域の方々と協働した実践的な教育を行い、地域振興を企画・実践できる素養を身につけた人材の育成を目的としています。したがって、本学部では、次のような人を求めています。

1. 地域が抱えている諸課題について強い関心があり、地域の振興に貢献したいと考えている人
2. コミュニケーション能力を有し、人々と協働し問題を解決する意欲を持った人
3. 論理的な思考能力と判断力及び国際的な視野を持って、課題解決に取り組もうとする意思のある人
4. 課題解決へ向けて、自分から積極的に目標と計画を立て、強い意志をもって持続的に取り組むことができる人

### 一般入試（前期日程）

◆ 募集人員 55名

◆ 選抜方法と評価項目

試験種別等	評価項目
センター試験 5教科900点満点	文系・理系どちらでも受験可能な科目設定とし、本学部の学修に対応できる基礎学力を評価する。
個別検査 英語：200点 小論文：100点	【英語】 国際社会において活躍するうえで必要な語学力を評価する。 ※平成29年度入試から、外部試験（英検、TOEIC等）を活用
	【小論文】 地域や社会の協働力を必要とする課題に関するテーマについて、自らの考えをまとめる課題を課し、論理的思考能力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。

### 一般入試（後期日程）

◆ 募集人員 20名

◆ 選抜方法と評価項目

試験種別等	評価項目
センター試験 5教科900点満点	文系・理系どちらでも受験可能な科目設定とし、本学部の学修に対応できる基礎学力を評価する。
個別検査 小論文：100点 面接：200点	【小論文】 地域や社会の課題に関する文章・資料等を提示し、それらを読み、自らの解決策をまとめる課題を課し、論理的思考力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。
	【面接】 志望動機、地域課題解決に対する関心・意欲・協働力、大学入学後の計画、口述による表現を通じたコミュニケーション能力を総合的に評価する。

### 推薦入試

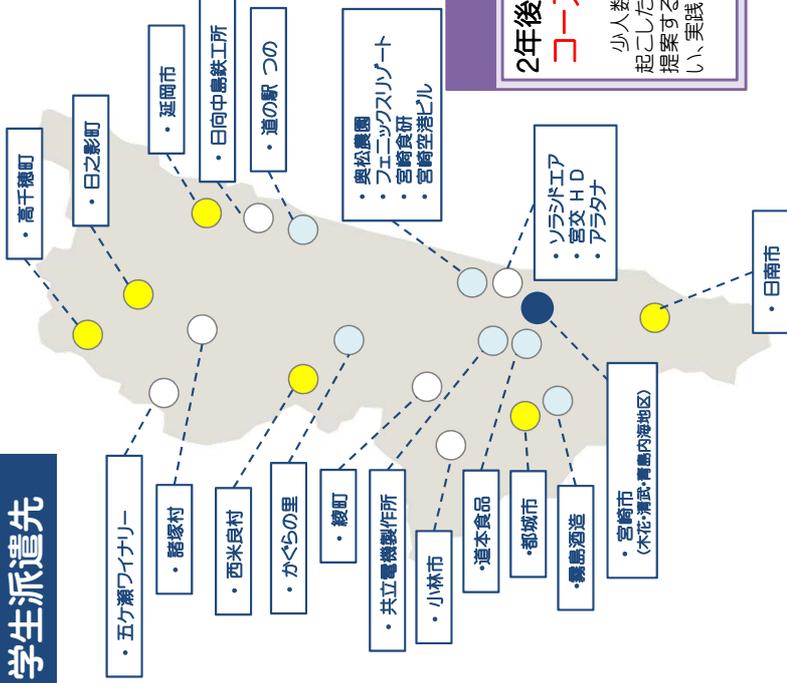
◆ 募集人員 15名  
（普通高校10名 専門高校5名）

◆ 選抜方法と評価項目

試験種別等	評価項目
書類審査 50点	志望理由書、調査書、資格・検定試験等の成績、各種大会等での活動等により、基礎学力、関心・意欲・協働力を評価する。
小論文 100点	地域や社会の課題に関する文章・資料等を提示し、それらを読み、自らの解決策をまとめる課題を課し、論理的思考力・判断力、文章によるコミュニケーション能力を評価する。
面接 150点	志望動機、地域課題解決に対する関心・意欲・協働力、大学入学後の計画、口述による表現を通じたコミュニケーション能力を総合的に評価する。



学生派遣先



**★「マネジメント実践成果発表会」による学生の能力修得度評価**

新学部では、2年次後期「コース別マネジメント実践Ⅰ」、3年次後期「コース別マネジメント実践Ⅱ」、4年次の「卒業研究」での成果について、学生の取組や教員のゼミでの取組・教育実施状況を発表する「マネジメント実践成果発表会」を設ける。発表会では、指導教員、関係教員はもちろんのこと、外部評価委員(学生派遣先関係者等)と学部学生も参加する。学年次生にとっては、先輩のプレゼンを聴講することで、自分の学部キャリアを描く上で貴重な機会となる。

**4年次 「総合マネジメント力」を修得する**

**卒業研究・学士論文★**

これまで培った知識や能力を総合し、地域資源を活用し、実際に社会に有用な成果を創出することを目標に、課題発見から解決策の立案・実施、その検証と評価までを実践する。

★課題テーマは企業・自治体等からも公募する【課題テーマ(例)】

- マーケティングリサーチに基づく新規食品の開発
- 縮小する地域社会における新経済モデルの探究
- 新たな6次産業化ビジネスモデルの構築
- 地域資源のプロモーション発信手法に関する研究

**「企画力」・「実践力」を修得する**

**3年前期** **★コース別マネジメント実践Ⅰ**

少人数グループで、地域・企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。

**3年後期** **★コース別マネジメント実践Ⅱ**

グループの企画や課題解決策について、実際に地域・企業等の方々と協働してプロジェクトを実践することで、マネジメント力を養うとともに、その評価(自己評価、地域からの評価)を行う。

**3年後期** **★コース別マネジメント実践Ⅲ**

コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域・企業等の方々と共に改善プランを作成する。

**「情報収集能力」・「分析力」を修得する**

**1年後期** **●地域探索実習Ⅰ**

県内各地の地域に実際に触れ、地域住民と意見交換を行うことで、情報収集能力を深めるとともに、地域資源とは何かを探る。また、地域により異なる住民の意見や現場の情報・課題を整理し、必要な情報をまとめる能力を身につける。

**2年前期** **●地域探索実習Ⅱ**

県内企業等を調査し、経営者と意見交換を行うことで、産業毎の経営・マーケティング手法や地域資源との関わりを知る。また、現場の情報や整理し、地域や企業における課題について分析する。

**段階に応じてコミュニケーションスキルを補完する教育システム**

新学部の実践カリキュラムでは、各実習によって求められるコミュニケーションスキルに応じて、学生が実習に取組む前に、段階に沿ったコミュニケーション演習を実施し、学生の能力や知識を補完する。

【コミュニケーション演習例】

- ・地域理解実習
  - 社会におけるマナー演習1、インタビュウ方法
- ・地域深堀実習
  - グループディスカッション演習1
- ・コース別マネジメント実践Ⅰ
  - プレゼンテーション演習
- ・コース別マネジメント実践Ⅱ
  - グループディスカッション演習2
- ・国内インターンシップ、海外短期研修
  - 社会におけるマナー演習2

**「情報収集能力」の基礎を固める**

**1年前期** **●地域理解実習**

大学近隣の視察や行事等の企画・運営に参画し、地域住民との交流を通じて、地域理解、基礎的な情報収集能力、コミュニケーション能力を身につける。

**2年～3年次長期休暇利用**

**国内インターンシップ or 海外短期研修**

実社会を経験することで、社会人として求められる能力を理解し、自らが行動できる実践力を身につける。さらに、外から地域資源を見ることが、地域資源をどのように国内外に発信できるかを模索する。

【国内インターンシップ先(予定)】

宮崎県、県内市町村、青島リゾート、アラタナ、イオン宮崎店、インターコース、清本鐵工、五ヶ瀬ワイナリー、ラジエア、ソーラーフロンティア、ディリーマーム、日向中島鉄工所、本田ロック、米良電機産業、南九州酪農協同、宮崎日日新聞社、テレビ宮崎、宮崎放送、道の駅(〇)、北川はまゆ、酒、(南郷) 宮崎食研、みやざん経済研究所、宮崎空港ビル、Yao 他

【海外短期研修先窓口(予定)】

カセサート大学、トレド大学、上海交通大学、東京大学、ガシヤタダ大学 他

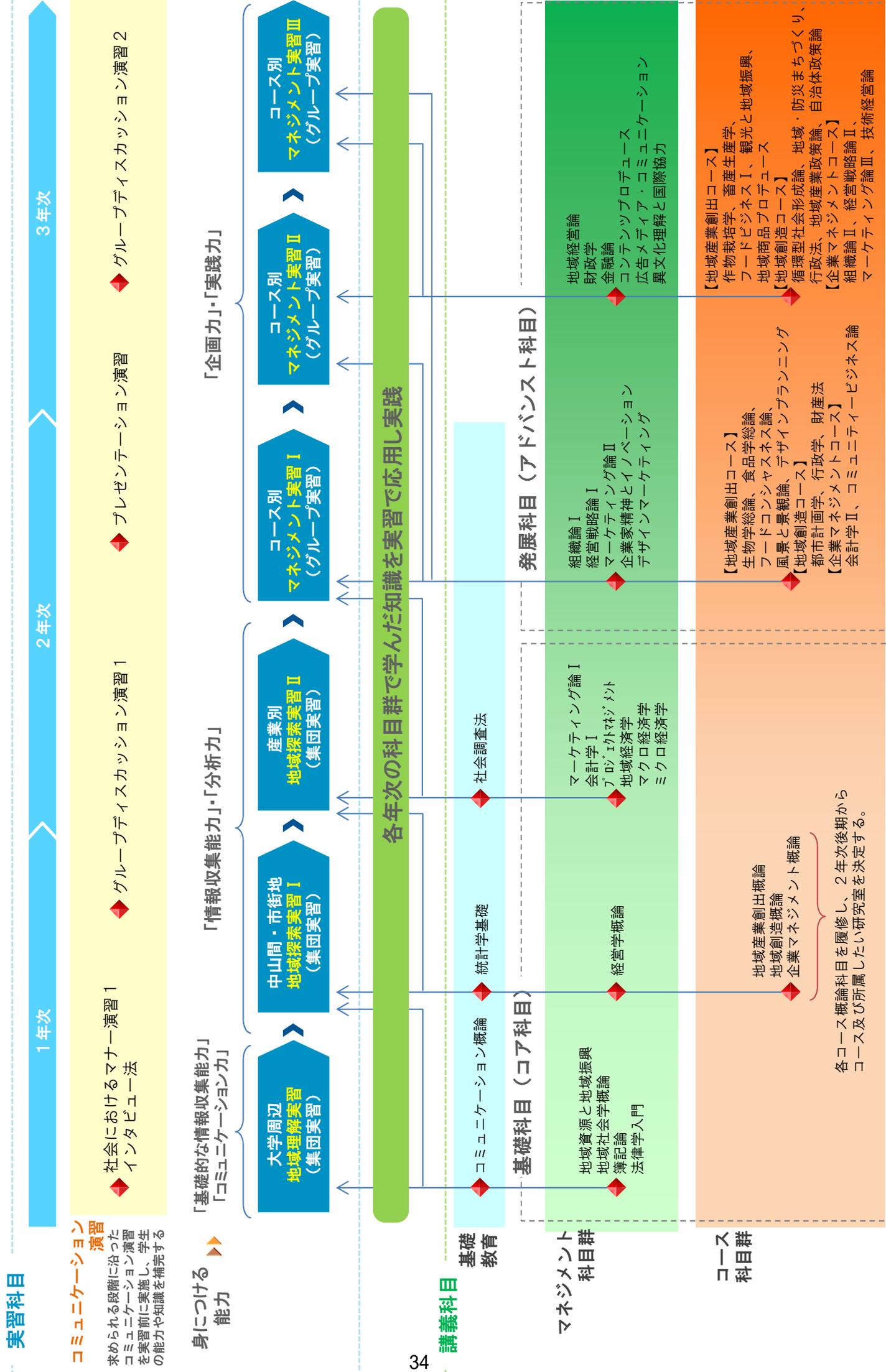
**海外短期研修に向けた英語力養成**

1～4年次

**特別英語**

成績優秀者又は海外英語研修希望者向けに特別英語科目を用意し、海外で通用する英語力、コミュニケーションスキルを強化。

# 実習科目・講義科目の体系図



3年次

2年次

1年次

**コミュニケーション演習**  
 求められる段階に沿ったコミュニケーション演習を実施し、学生の能力や知識を補充する

- ◆ 社会におけるマナー演習 1  
インタビュー法
- ◆ グループディスカッション演習 1
- ◆ プレゼンテーション演習
- ◆ グループディスカッション演習 2

身につける能力

「基礎的な情報収集能力」  
「コミュニケーション力」

「情報収集能力」・「分析力」

「企画力」・「実践力」

大学周辺  
地域理解実習  
(集団実習)

中山間・市街地  
地域探索実習 I  
(集団実習)

産業別  
地域探索実習 II  
(集団実習)

コース別  
マネジメント実習 I  
(グループ実習)

コース別  
マネジメント実習 II  
(グループ実習)

コース別  
マネジメント実習 III  
(グループ実習)

各年次の科目群で学んだ知識を実習で応用し実践

講義科目

基礎教育

コミュニケーション概論 ◆ 統計学基礎 ◆ 社会調査法

基礎科目 (コア科目)

地域資源と地域振興 ◆ 地域社会学概論 ◆ 簿記論 ◆ 法律学入門

マーケティング論 I ◆ 会計学 I ◆ プロジェクトマネジメント ◆ 地域経済学 ◆ マクロ経済学 ◆ ミクロ経済学

発展科目 (アドバンス科目)

組織論 I ◆ マーケティング論 II ◆ 企業家精神とイノベーション ◆ デザインマーケティング ◆ 地域経営論 ◆ 財政学 ◆ 金融論 ◆ コンテンツプロデュース ◆ 広告メディア・コミュニケーション ◆ 異文化理解と国際協力

コース科目群

地域産業創出概論 ◆ 地域創出概論 ◆ 企業マネジメント概論

【地域産業創出コース】  
生物学総論、食品学総論、フードコシヤスネス論、風景と景観論、デザインプランニング

【地域創出コース】  
都市計画学、行政学、財産法

【企業マネジメントコース】  
会計学 II、コミュニティビジネス論

【地域産業創出コース】  
作物栽培学、畜産生産学、フードビジネス I、観光と地域振興、地域商品プロデュース

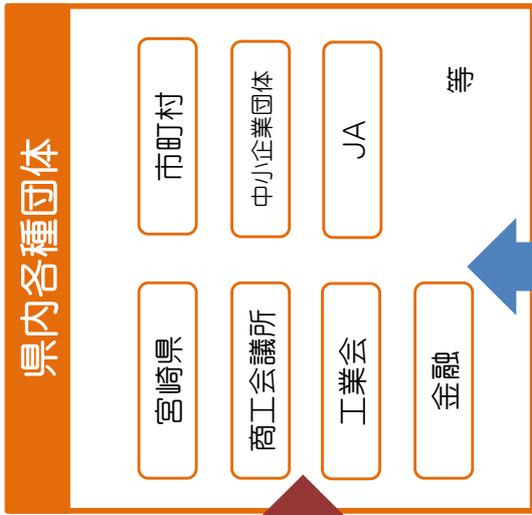
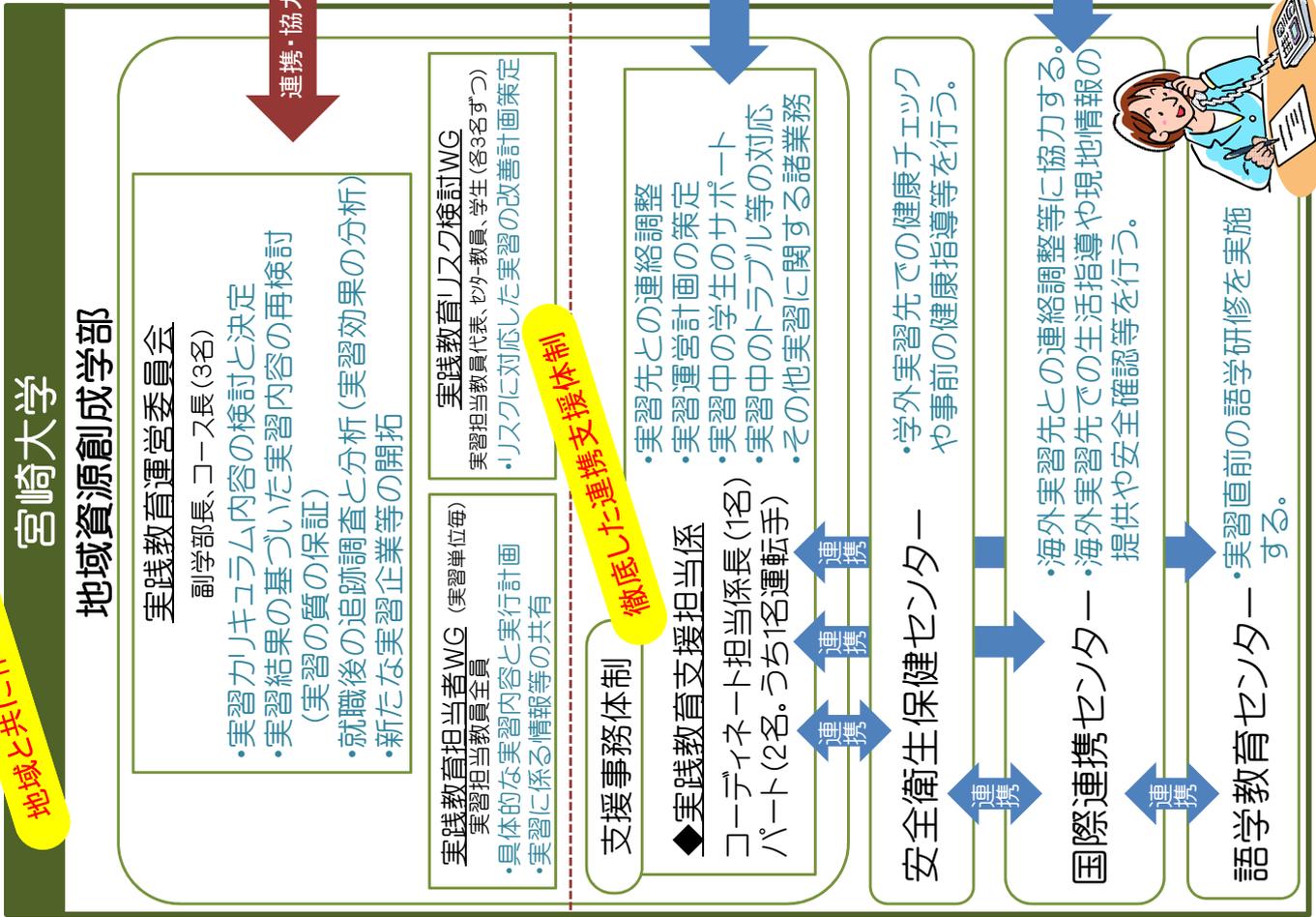
【地域創出コース】  
循環型社会形成論、地域・防災まちづくり、行政法、地域産業政策論、自治体政策論

【企業マネジメントコース】  
組織論 II、経営戦略論 II、マーケティング論 III、技術経営論

各コース概論科目を履修し、2年次後期からコース及び所属したい研究室を決定する。

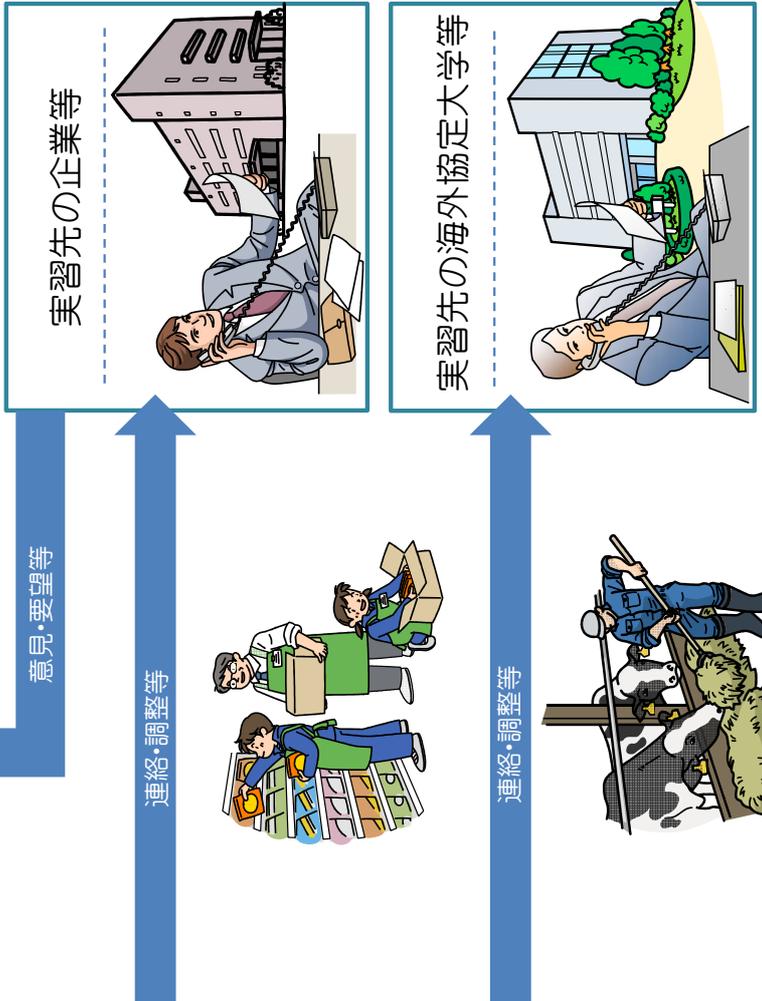
# 実践教育（学外実習・インターンシップ・海外研修）の運営を支援し充実させる体制

## 実践教育連絡協議会（仮称）



（実践教育連絡協議会の役割）

- ・地域二一ズや地域戦略に基づいた、実習の在り方の検討
- ・効果的な実習カリキュラムの在り方の検討
- ・実習先企業等の意見を反映した実習の在り方の検討





# 実習の安全・危機管理及び事故等に対応する体制



安全

## 実習の安全・危機管理

### 企画・計画

- 【実習先の事前確認】**
- ・実習企業等や周辺地域の生活環境等の各種情報収集
  - ・実習先までの移動経路や交通機関等の確認
  - ・実習先との打合せと安全確認
  - ・実習内容等に関する協定書の取り交わし
  - ・実習地の医療機関の確認
- 【マニュアル整備】**
- ・実習の安全・危機管理マニュアルの作成(国内・海外)
  - ・緊急連絡網の整備

### 実習前

- 【オリエンテーション】**
- ・実習の安全・危機管理マニュアルの確認
  - ・現地情報等の確認
  - ・緊急連絡、定期連絡の確認
  - ・賠償責任保険の加入と内容の確認
  - ・現地での生活指導
  - ・健康指導と健康状態の確認
- 【学生情報の確認】**
- ・現住所、実習先の宿泊場所、携帯電話番号、携帯メール、保護者の氏名と連絡先、持病等の有無

### 実習中

- 【状況の確認】**
- ・学生の健康・生活状態の確認
  - ・最新現地情報の収集と提供
  - ・実習中の言動・行動確認
  - ・実習先との定期的な連絡
  - ・実習日誌の作成
- 【緊急時の対応確認】**
- ・事故等発生時の対応体制確認

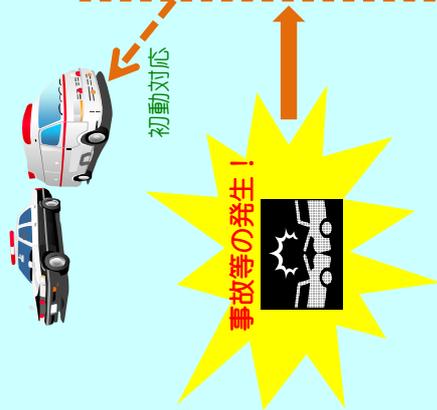
### 実習後

- 【マニュアル等の改善】**
- ・実習の安全・危機管理マニュアルや実習内容等を見直し、必要な改善を実施
- 【実習経験の継承】**
- ・実習の実施報告書を作成
  - ・先輩から後輩への実習先における生活やノウハウ等を継承する報告会の開催
- 【実習先からの報告】**
- ・実習先の担当者からの報告により、重要な点は、次年度以降の安全・危機管理に反映

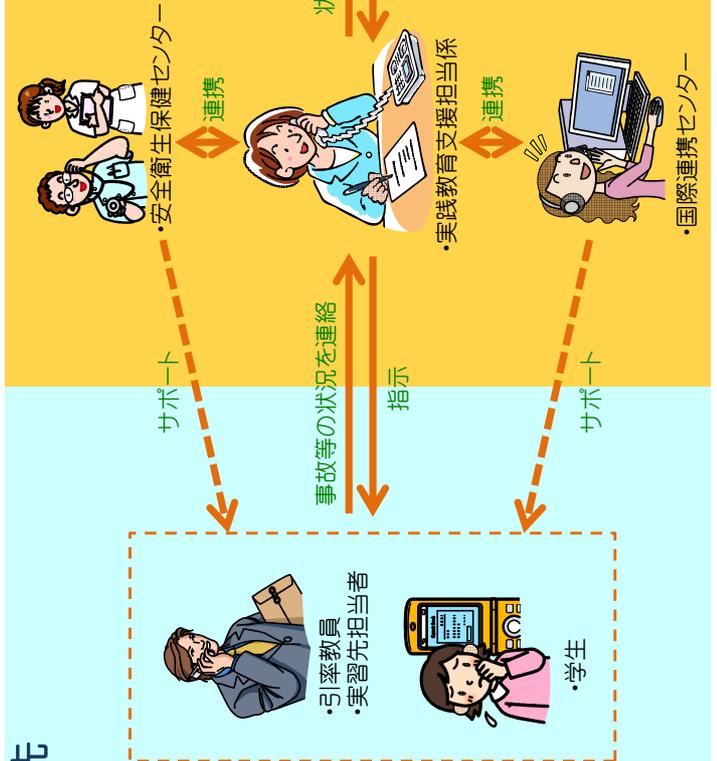
実務担当教員及び支援担当係が中心となり、「安全衛生保健センター」や「国際連携センター」、実習先等の協力を得て、実習の安全・危機管理を行う。

## 事故等に対応する体制

### 実習先



### 宮崎大学





実習で身に付く能力や到達目標等

【地域理解実習】集団実習……1年前期

グループ 学生数	実習先名 / 実習先の特徴等	実習科目の概要		身に付く能力	到達目標	評価方法・評価の観点	評価基準
		①共通の内容	②実習での個別内容				
A 30人	木花地区 総人口約1万3千人の地区で、本学木花キャンパス所在地である。プロ野球キャンプ地となる県総合運動公園の整備や、宮崎学園都市の建設で発展。五くから農業者が中心の地区であり、地域づくりや、コミュニティ活動が盛んである。	宮崎市や自治会の協力を得て、市職員や自治会役員から地域の実情と問題課題について説明を受けるとともに、意見交換する。 また、産業等やまちづくりに関する視察体験や行事等の企画・運営に参画するサービスラーニングを行う。 視察体験や意見交換内容を個人レポートとしてまとめるとともに、地域行事の伝承・実施方法の改善・提案などの内容のグループレポートを作成させる。 なお、大学生生活を始める身近な地域環境に慣れ親しむことも目的とする。	・木花地域センター（行政）および木花地域自治区まちづくり推進委員会（まちづくり組織）からの地域の概況と課題の説明 ・地区行事（神社祭り・地域祭り）への参画 ・木花駅清掃ボランティア、市民一斉清掃の参加 ・青島自然体験村（木花地区）の運営見学と地域住民との交流、地域内の神社（加江田・龍野・木花神社）、史跡の視察 ・消防団活動の視察 ・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表	地域の視察体験やサービスラーニングにより、地域の人とコミュニケーション力を高めるとともに、協働力や状況把握能力の基礎を身につける。  【コミュニケーション力】 ✓ 傾聴力 ✓ 傾斜力 ✓ 多様性理解力 交渉力  【地域資源理解力】 ✓ 状況把握力 情報収集力 情報分析力 論理的思考力  【地域資源活用企画力】 課題設定力 計画立案力 発案力  【地域資源活用実践力】 実行力 柔軟性 行動持続力 ✓ 協働力 総合力 評価・改善力	①地域の人々とコミュニケーションを取る。②他人に対するマナーや協働力を身につけ、地区行事への参加や活動ができる。③地域の状況を正確に把握し、適確に理解する力が身についている。④地域の情報を収集し、レポートとして取りまとめることができ	①現地実習中の活動状況（観点）・コミュニケーションの程度 ②現地実習中の活動状況（観点）・マナー、親和性、協働性の有無 ③振り返り講習やレポート（観点）・地域理解の程度 ④レポート（観点）・情報収集・整理の程度	【秀】 → 到達目標の達成が「4つ」かつ優秀なレポート 【優】 → 到達目標の達成が「4つ」 【良】 → 到達目標の達成が「3つ」 【可】 → 到達目標の達成が「2つ」 【不可】 → 到達目標の達成が「1つ以下」
B 30人	清武地区 総人口約2万8千人の地区で、本学清武キャンパス所在地である。宮崎市のベッドタウン、また文教の町として発展している。宮崎SUNテックポリス構想の中核として半導体、医薬品などの工場が数多く立地している。福祉関連の学校等もある。		・清武総合支所（行政）および清武合併特別区まちづくり推進委員会から地域の概況と課題の説明 ・地域内公民館・文教施設（安井島軒閣連施設、半九ホール、商工会、文化センター等）の視察 ・地域見守り活動（青ノト）の見学とサポート体験 ・子ども文化センターにおけるポランテア体験 ・市民一斉清掃参加 ・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表				
C 30人	青島・内海地区 総人口約4千人の地区で、本学木花キャンパスから5kmの距離の地区である。青島・日南海岸などの多くの観光地を有する。青島港と内海港があり、漁業も盛んである。観光と食で、新たな地域の活性化に取り組んでいる。		・青島地域センター（行政）および青島地域自治区まちづくり推進委員会からの地域の概況と課題の説明 ・青島地区公民館文芸教室および史跡視察（県立亜熱帯植物園・青島神社・青島漁港等） ・青島・内海地区の防災まちづくり活動に関する学習 ・道の駅フェニックスにおける販売体験実習 ・県立亜熱帯植物園および道の駅におけるポランテア活動の実践 ・市民一斉清掃 ・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表				

【地域探索実習Ⅰ】集団実習・・・1年後期

グループ 学生数	実習先名/実習先の特徴等	実習科目の概要		身に付く能力	到達目標	評価方法・評価の観点	評価基準	
		①共通の内容	②実習での個別内容					
A 30人	<p>都城市</p> <p>宮崎県の南西部に位置し人口17万人の県内第二の人口規模の都市である。中世から幕末まで南九州と統治した島津家系姓の地としても知られ農業特に畜産が盛んであるとともに林業・食品加工(焼酎等)が集積している。郊外型のショッピングセンターやロードサイド大型店の進出により空洞化が著しい。</p>	<p>訪問先の市町村に関わる地域課題と地域資源を事前学習する。</p> <p>自治体の担当者から、地域課題と地域資源について講義を受ける。</p> <p>その後、実際にその現場を視察調査し、地元関係者や自治体関係者と意見交換する。</p> <p>事前調査と現地調査の内容を個人レポートとしてまとめ、地域における現状についてグループで情報分析・課題抽出し、レポートを作成する。</p> <p>グループ発表を行い、自治体・地元関係者を含めて討論する。</p>	<p>都城市についての事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都城市長又は担当者による講義</li> <li>・市担当者による、市概要、中心市街地活性化の取り組み、地域課題についての説明</li> <li>・都筑町・津耶町の視察調査</li> <li>・地産産業の一つである大手焼酎メーカーの視察調査</li> <li>・林業活性化の拠点である県木材利用技術センター視察調査</li> <li>・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表</li> </ul>	<p>自治体の長等からの講義や説明により視察力や地域への理解力を養うとともに、視察調査等において、市街地と農村・山間部の現状や違いの理解力(状況や資源へに把握した上で、必要に応じて情報を分析し、論理的に思考できる力)を更に高め、課題を見つけさせる力を身につける。</p> <p>【コミュニケーション力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>傾聴力</li> <li>発声力</li> <li>多様な理解力</li> <li>交渉力</li> </ul> <p>【地域資源活用能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集力</li> <li>情報伝達力</li> <li>論理的思考力</li> </ul> <p>【地域課題活用企画力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題設定力</li> <li>計画立案力</li> <li>実行力</li> <li>柔軟性</li> <li>行動持続力</li> <li>協働力</li> <li>継続力</li> <li>評価・改善力</li> </ul>	<p>①講義等を真剣に傾聴し、事前学習との違いや疑問がある場合は的確な質問ができる。</p> <p>②視察調査において、適切なインタビュー法で必要な情報を集めることができる。</p> <p>③市街地と農村・山間部の現状や違いを正確に把握し、集めた情報を基に分析し、論理的に思考できる。</p> <p>④分析した結果に基づいて課題や問題点を洗いだし、レポートとして取りまとめることができる。</p>	<p>①講義等の傾聴状況 →(観点)・出席・受講状況</p> <p>②現地実習中の活動状況 →(観点)・マンナーの有無 ・インタビューの適正</p> <p>③振り返り講習やレポート →(観点)・地域の現状理解度 ・情報分析の程度 ・論理的思考の程度</p> <p>④レポート →(観点)・地域課題や問題点の発見・把握の程度</p>	<p>【秀】→ 到達目標の達成が「4つ」かつ優秀なレポート</p> <p>【優】→ 到達目標の達成が「4つ」</p> <p>【良】→ 到達目標の達成が「3つ」</p> <p>【可】→ 到達目標の達成が「2つ」</p> <p>【不可】→ 到達目標の達成が「1つ以下」</p>	
	<p>日南市</p> <p>宮崎県の南部に位置し人口約5万人の都市である。鍋戸神宮や武家屋敷の伝統的建築群のある臥肥地区とあった油津地区においては中心市街地活性化に取組んでいる。</p>	<p>日南市についての事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日南市市長又は担当者による講義</li> <li>・市担当者による、市概況、地域振興策、中心市街地活性化政策、地域課題についての説明</li> <li>・臥肥地区の観光と伝統的建築群の保存・活用策の視察調査</li> <li>・油津地区の観光・酒谷地区(道の駅「なごんこう」)の地域振興策の視察調査</li> <li>・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表</li> </ul>	<p>日南市についての事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日南市市長又は担当者による講義</li> <li>・市担当者による、市概況、市街地活性化、産業振興、地域課題についての説明</li> <li>・神託や歴史施設の視察、夜神楽などの伝統文化の視察調査</li> <li>・臥肥地区の観光受入や6次産業の取り組みの視察調査</li> <li>・かまかせ市場など町中心部での街地活性化プロジェクトの視察調査</li> <li>・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表</li> </ul>	<p>高千穂町</p> <p>高千穂町は人口1万9千人で、町の平均標高が900m上の山間地である。一方、豊かな自然に恵まれ「高千穂峡」の景観は名勝天然記念物に指定され、天孫降臨などの神話に因んだ神社を数多く、県内で最多の観光客を有する観光地である。</p>	<p>高千穂町についての事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高千穂町長又は担当者による講義</li> <li>・町担当者による、町概況、過疎の状況、山間地域振興策、観光政策、地域課題についての説明</li> <li>・神託や歴史施設の視察、夜神楽などの伝統文化の視察調査</li> <li>・臥肥地区の観光受入や6次産業の取り組みの視察調査</li> <li>・かまかせ市場など町中心部での街地活性化プロジェクトの視察調査</li> <li>・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表</li> </ul>	<p>延岡市</p> <p>延岡市は、人口約13万人の県北部の中心都市である。江戸期には延岡藩7万石の城下町、その後は地化成長やその関連企業が集積する工業都市として発展してきた。近年は、東九州高速道路の開通をふまえて九州の中心都市としての基盤整備を目指している。</p>	<p>延岡市についての事前学習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延岡市長又は担当者による講義</li> <li>・市担当者による、市概況、市街地活性化、産業振興、地域課題についての説明</li> <li>・白鷲グループ協会の視察調査</li> <li>・旭化成工場の視察調査</li> <li>・個人レポートの作成とグループディスカッション・レポート作成及びグループ発表</li> </ul>	<p>西米良村</p> <p>西米良村は人口約1千人の小さな山間地の村である。しかしながら平成12年度に過疎地域自立活性化優良事例国士庁官賞、平成14年度優良観光地づくり賞、平成16年度に地域づくり総務大臣賞を受賞、平成15年度は村長が観光カリスマ百選にも選ばれ、平成16年度は、オーチャード1ニッポン大賞を受賞するなど、ユニークな村づくりを進めている。</p>



【コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ】グループ実習…2年後期～3年後期

グループ 学生数	実習先名/実習先の特徴等	実習科目の概要		身に付く能力	到達目標	評価方法・評価の観点	評価基準	
		①共通の内容	②実習での個別内容					
A 10人	五ヶ瀬ワイナリー(株) 五ヶ瀬ワイナリーは五ヶ瀬町の第三セクター会社(五ヶ瀬ワイナリー)が製造する地元産のワインである。近年は、製造技術の改良により販売が拡大しつつある。	少人数グループで、地域、企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に對する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。	①共通の内容	②実習での個別内容	実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるために、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。 【コミュニケーション力】 観察力 傾聴力 多様な視点力 交渉力 【地域資源理解力】 状況把握力 情報収集力 情報分析力 情報整理力 【地域資源活用企画力】 企画立案力 実行力 柔軟性 調整力 【地域資源活用実践力】 実行力 柔軟性 調整力 評価・改善力	①実習先の現状等について適切な状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析することで課題を見出し、様々な発想と戦略を複数構築することができる。 ③実習先の担当者との協働性 協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。	①現地実習中の活動状況 一(観点)・インタビューの適正 ・グループ協働力の有無 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」
			①共通の内容	②実習での個別内容	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	①企画書と計画書 一(観点)・実行性の有無 ・柔軟性の有無 ・実効性の有無 ②プロジェクトの実践状況 一(観点)・グループ担当者との協働性の有無 ・臨機応変かつ柔軟な対応の有無 ・統合力の有無 ・責任感と持続力の有無 ③実践自己評価レポート 一(観点)・自己評価の適正 ・外部評価の理解度	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な実践企画 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」
			①共通の内容	②実習での個別内容	コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域、企業等の方々と共に改善プランを作成する。	プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、販路拡大やブランド形成を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を五ヶ瀬ワイナリーに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、五ヶ瀬ワイナリー社長や幹部及び五ヶ瀬町長と交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、有機農業栽培商品の販路拡大や農業の六次産業化等を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、総町長や幹部を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、観光商品を様々な視点(商品開発・販売・サービス等)から改善し、最終的な観光商品を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、宮交グループ社長や幹部及び宮崎観光コンベンション協会を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。	①最終戦略や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会で的確なプレゼンテーションができる。	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な最終戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」
B 10人	緑町 緑町は照葉樹林の保全を通じた地域づくりを行い、エシカルな観光にも認定された地方自治体である。全国初の有機農業条例を制定し全国に先駆けて有機農産物の直売所を設置している。	少人数グループで、地域、企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に對する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。	①共通の内容	②実習での個別内容	実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるために、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。 【コミュニケーション力】 観察力 傾聴力 多様な視点力 交渉力 【地域資源理解力】 状況把握力 情報収集力 情報分析力 情報整理力 【地域資源活用企画力】 企画立案力 実行力 柔軟性 調整力 【地域資源活用実践力】 実行力 柔軟性 調整力 評価・改善力	①実習先の現状等について適切な状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析することで課題を見出し、様々な発想と戦略を複数構築することができる。 ③実習先の担当者との協働性 協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。	①現地実習中の活動状況 一(観点)・インタビューの適正 ・グループ協働力の有無 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」
			①共通の内容	②実習での個別内容	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	①企画書と計画書 一(観点)・実行性の有無 ・柔軟性の有無 ・実効性の有無 ②プロジェクトの実践状況 一(観点)・グループ担当者との協働性の有無 ・臨機応変かつ柔軟な対応の有無 ・統合力の有無 ・責任感と持続力の有無 ③実践自己評価レポート 一(観点)・自己評価の適正 ・外部評価の理解度	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な実践企画 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」
			①共通の内容	②実習での個別内容	コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域、企業等の方々と共に改善プランを作成する。	プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、販路拡大やブランド形成を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を五ヶ瀬ワイナリーに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、五ヶ瀬ワイナリー社長や幹部及び五ヶ瀬町長と交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、有機農業栽培商品の販路拡大や農業の六次産業化等を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、総町長や幹部を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、観光商品を様々な視点(商品開発・販売・サービス等)から改善し、最終的な観光商品を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、宮交グループ社長や幹部及び宮崎観光コンベンション協会を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。	①最終戦略や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会で的確なプレゼンテーションができる。	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な最終戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」
C 10人	宮交ホールディングス(株) 宮崎県内の路線バス、高速バス、タクシー、旅行代理店、観光、ホテル、ショップ、レストランなど多様な事業を展開している。	少人数グループで、地域、企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に對する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。	①共通の内容	②実習での個別内容	実習先の現状調査等を行い、地域資源理解力を高めるために、課題解決のための地域資源活用企画力を身につける。 【コミュニケーション力】 観察力 傾聴力 多様な視点力 交渉力 【地域資源理解力】 状況把握力 情報収集力 情報分析力 情報整理力 【地域資源活用企画力】 企画立案力 実行力 柔軟性 調整力 【地域資源活用実践力】 実行力 柔軟性 調整力 評価・改善力	①実習先の現状等について適切な状況を把握し、必要なマーケティング調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析することで課題を見出し、様々な発想と戦略を複数構築することができる。 ③実習先の担当者との協働性 協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。	①現地実習中の活動状況 一(観点)・インタビューの適正 ・グループ協働力の有無 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」
			①共通の内容	②実習での個別内容	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 五ヶ瀬ワイナリー社員と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、五ヶ瀬ワイナリー幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 栽培農家や事業者と協働で、プロジェクトを遂行する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、総町役場幹部が評価する。 プロジェットの具体的な企画・計画を決定する。 宮交グループ社員と協働で、観光商品を実施する。 実践後、その成果について自己評価するとともに、宮交グループ幹部が評価する。	①企画書と計画書 一(観点)・実行性の有無 ・柔軟性の有無 ・実効性の有無 ②プロジェクトの実践状況 一(観点)・グループ担当者との協働性の有無 ・臨機応変かつ柔軟な対応の有無 ・統合力の有無 ・責任感と持続力の有無 ③実践自己評価レポート 一(観点)・自己評価の適正 ・外部評価の理解度	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な実践企画 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」
			①共通の内容	②実習での個別内容	コース別マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域、企業等の方々と共に改善プランを作成する。	プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、販路拡大やブランド形成を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を五ヶ瀬ワイナリーに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、五ヶ瀬ワイナリー社長や幹部及び五ヶ瀬町長と交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、有機農業栽培商品の販路拡大や農業の六次産業化等を様々な視点(商品開発・販売流通・サービス等)から改善し、最終的な戦略を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、総町長や幹部を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。 プロジェットの経験や評価結果を踏まえ、観光商品を様々な視点(商品開発・販売・サービス等)から改善し、最終的な観光商品を宮交グループに提出する。 1年半の実習の取組や成果について、宮交グループ社長や幹部及び宮崎観光コンベンション協会を交えて報告会を実施する。報告会には、本コースの下級生も参加させる。	①最終戦略や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的な戦略をグループでまとめることができる。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会で的確なプレゼンテーションができる。	【秀】→到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な最終戦略 【優】→到達目標の達成が「3つ」 【良】→到達目標の達成が「2つ」 【可】→到達目標の達成が「1つ」 【不可】→到達目標の達成が「0」

【コース別マネジメント実践Ⅰ～Ⅲ】『地域創造コース』グループ実習・・・2年後期～3年後期

グループ 学生数	年次	実習先名/実習先の特徴等		実習科目の概要		身に付く能力	到達目標	評価方法・評価の観点	評価基準			
		①共通の内容	②実習での個別内容									
A 10人	「マネジメント実践Ⅰ」2年後期	日南市 宮崎県の南部に位置し人口約5万人の都市である。鶴戸神宮や武家屋敷の伝統的建築群のある臥肥地区といった観光地を有するとともに、まぐろの漁業基地であった畑津地区においては中心市街地活性化に取り組んでいる。	①共通の内容 少人数グループで、地域・企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。	②実習での個別内容 日南市の活性化のための学生プロジェクトチームを結成する。 ・漁業・観光を基盤とする地域経済、人口動態、まちづくり、産業、自治の現状等について調査を行う。 ・市が抱える課題(例:中心市街地の活性化、商店街の再生、特産品のマーケティング、観光産業の振興、まちづくり、公共施設・インフラの維持管理)を一つ取り上げ、それに対する解決策を複数提案する。 ・評価を踏まえて、関係者と1つに絞った解決策を改善し、プロジェクト化する。 ・諸塚村の活性化のための学生プロジェクトチームを結成する。 ・農林業を基盤とする地域経済、人口動態、村・公民館による自治の現状等について調査を行う。 ・市が抱える課題(例:公民館の自治活動支援、商店街の再生、特産品のマーケティング、農林業生産者の組織化、公共施設・インフラの維持管理)を一つ取り上げ、それに対する解決策を複数提案する。 ・解決策を関係者で評価し、1つの解決策に絞る。 ・評価を踏まえて、関係者と1つに絞った解決策を改善し、プロジェクト化する。 ・小林市の活性化のための学生プロジェクトチームを結成する。 ・農林畜産産業・観光を基盤とする地域経済、人口動態、まちづくり、産業、自治の現状等について調査を行う。 ・市が抱える課題(例:中心市街地の活性化、商店街の再生、特産品のマーケティング、観光産業の振興、まちづくり、公共施設・インフラの維持管理)を一つ取り上げ、それに対する解決策を複数提案する。 ・解決策を関係者で評価し、1つの解決策に絞る。 ・評価を踏まえて、関係者と1つに絞った解決策を改善し、プロジェクト化する。		【コミュニケーション力】 傾聴力 傾斜力 多様な価値観 交渉力 【地域資源理解力】 状況把握力 情報収集力 情報伝達力 情報分析力 情報活用能力 【地域経済活用実践力】 課題設定力 計画立案力 実行力 【地域資源活用実践力】 実行力 柔軟性 協働性 傾聴力 傾斜力 交渉力 【評価・改善力】 傾聴力 傾斜力 多様な価値観 交渉力 柔軟性 協働性 傾聴力 傾斜力 交渉力 【評価・改善力】	①実習先の現状等について適切な状況を把握し、必要マーカー・インタビュー調査をグループで協力して実行できる。 ②調査結果を整理分析すること課題を見いだした、様々な発想と課題を複数構築することができる。 ③実習先の担当者との協働で協働で戦略を改善し、実践できるプロジェクトにすることができる。	①現地実習中の活動状況 一(観点)・インタビューの適正 ・グループ協働力の有無 ②実習の状況と戦略内容 一(観点)・整理分析の程度 ・知識や分析結果に裏付けられている ・発想力の有無 ③実習での検討状況とプロジェクト内容 一(観点)・担当者の協働性の有無 ・外部との協働性の有無 ・戦略の改善度合い ・実行性の有無	【秀】→ 到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な戦略 【優】→ 到達目標の達成が「3つ」 【良】→ 到達目標の達成が「2つ」 【可】→ 到達目標の達成が「1つ」 【不可】→ 到達目標の達成が「0」			
				日南市	グループの企画や課題解決策について、実際に地域・企業等の方々と協働してプロジェクトを実践することにも、その評価(自己評価、地域からの評価)を行う。					プロジェクトの具体的な企画・計画を策定する。 ・市民と協働でプロジェクトを実施する。 ・実践後に、その成果について自己評価するとともに、日南市役所幹部が評価する。 ・プロジェクトの具体的な企画・計画を策定する。 ・村役場関係者、市民と協働でプロジェクトを実施する。 ・実践後に、その成果について自己評価するとともに、諸塚村幹部が評価する。 ・プロジェクトの具体的な企画・計画を策定する。 ・市役所関係者、市民と協働でプロジェクトを実施する。 ・実践後に、その成果について自己評価するとともに、小林市幹部が評価する。	①企画書と計画書 一(観点)・実行性の有無 ・確信性の有無 ・柔軟性の有無 ②プロジェクトの実践状況 一(観点)・グループや担当者との協働性の有無 ・協働成果の有無 ・協働成果の有無 ・柔軟性の有無 ・執事力の有無 ・責任感と持続力の有無 ③実践後には、的確にプロジェクトについて自己評価できる。	【秀】→ 到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な実践企画 【優】→ 到達目標の達成が「3つ」 【良】→ 到達目標の達成が「2つ」 【可】→ 到達目標の達成が「1つ」 【不可】→ 到達目標の達成が「0」
日南市	コース別マネジメント実践Ⅲの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域・企業等の方々と共に改善プランを作成する。	プロジェクトの経緯や評価結果等を踏まえ、最終的戦略や報告書を作成し、プレゼンテーションで発表する。	①実践経緯や評価結果と専門科目で得た知識を踏まえ、最終的戦略や報告書を作成し、プレゼンテーションで発表する。 ②1年半の実習での取組や成果について、最終報告レポートを作成することができる。 ③報告会で的確なプレゼンテーションができる。	①最終戦略の内容 一(観点)・経緯反映の有無 ・評価反映の有無 ・専門知識や異分野知識の視点の有無 ②個人レポート 一(観点)・実践経緯や知識に基づいた学生の成長度 ③報告会の状況 一(観点)・プレゼンテーションの適正 ・伝達力の有無	【秀】→ 到達目標の達成が「3つ」かつ優秀な最終戦略 【優】→ 到達目標の達成が「3つ」 【良】→ 到達目標の達成が「2つ」 【可】→ 到達目標の達成が「1つ」 【不可】→ 到達目標の達成が「0」							



# 地域理解実習(1年前期).....1単位

## 【概要】

身近な地域の行事等の企画・運営に参加することで地域への理解を深め、情報収集能力の基礎を身につけ、地域住民との交流を通じて、コミュニケーション能力を高める。

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	木花地区	30人	3人	徒歩	15分	
B	清武地区	30人	3人	バス+徒歩	15分	
C	青島・内海地区	30人	3人	バス+徒歩	20分	

・事前・中間・事後教育	20 時間
・現地実習教育	10 時間
トータル時間数	30 時間

	A組			B組			C組		
	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	
第1週	コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		
第2週	自治体職員等からの説明 月(5・6) 時間数 2		自治体職員等からの説明 月(5・6) 時間数 2		自治体職員等からの説明 月(5・6) 時間数 2		自治体職員等からの説明 月(5・6) 時間数 2		
第3週	サービスマーケティング① (観察体験)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① (観察体験)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① (観察体験)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① (観察体験)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		
第4週			サービスマーケティング① 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① 月(5・6) 時間数 2		
第5週	サービスマーケティング① の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング① の振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第6週	サービスマーケティング② (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		
第7週			サービスマーケティング② 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② 月(5・6) 時間数 2		
第8週	サービスマーケティング② の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング② の振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第9週	サービスマーケティング③ (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ (行事参加)の事前指導 月(5・6) 時間数 2		
第10週			サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		
第11週	サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		
第12週			サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ 月(5・6) 時間数 2		
第13週	サービスマーケティング③ の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ の振り返り 月(5・6) 時間数 2		サービスマーケティング③ の振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第14週	グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		
第15週	グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

# 地域資源探索 I (1年後期)・・・1単位

## 【概要】

県内各地の地域に実際に触れ、地域住民と意見交換を行うことで、情報収集能力を深めるとともに、地域資源とは何かを探る。また、地域により異なる住民の意見や現場の情報・課題を整理し、必要な情報をまとめる能力を身につける。

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	①市街地(都城市) ②農村・山間部(日之影町)	30人	3人	バス	①40分②160分	
B	①市街地(日南市) ②農村・山間部(高千穂町)	30人	3人	バス	①40分②180分	
C	①市街地(延岡) ②農村・山間部(西米良村)	30人	3人	バス	①90分②120分	

・事前・中間・事後教育	20 時間
・現地実習教育	16 時間
トータル時間数	36 時間

	A組			B組			C組		
	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	
第1週	コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 月(5・6) 時間数 2		
第2週	日之影町長の講話 月(5・6) 時間数 2		高千穂町長の講話 月(5・6) 時間数 2		西米良村長の講話 月(5・6) 時間数 2		西米良村長の講話 月(5・6) 時間数 2		
第3週	日之影町視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		高千穂町視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		西米良村視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		西米良村視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		
第4週		日之影町視察調査 日～月 (1泊2日) 時間数		高千穂町視察調査 日～月 (1泊2日) 時間数		西米良村視察調査 日～月 (1泊2日) 時間数		西米良村視察調査 日～月 (1泊2日) 時間数	
第5週		時間数 8		時間数 8		時間数 8		時間数 8	
第6週	日之影町視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		高千穂町視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		西米良村視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		西米良村視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第7週		時間数		時間数		時間数		時間数	
第8週	都城市長の講話 月(5・6) 時間数 2		日南市長の講話 月(5・6) 時間数 2		延岡市長の講話 月(5・6) 時間数 2		延岡市長の講話 月(5・6) 時間数 2		
第9週	都城市視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		日南市視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		日南市視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		延岡市視察調査の 事前指導 月(5・6) 時間数 2		
第10週		都城市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		日南市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		延岡市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		延岡市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4	
第11週		都城市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		日南市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		延岡市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4		延岡市視察調査 月(5・6・7・8) 時間数 4	
第12週	都城市視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		日南市視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		延岡市視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		延岡市視察調査の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第13週	地域別探索全体の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		地域別探索全体の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		地域別探索全体の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		地域別探索全体の 振り返り 月(5・6) 時間数 2		
第14週	グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		グループワークによる プレゼン作成 月(5・6) 時間数 2		
第15週	グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		グループ報告会 月(5・6) 時間数 2		

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

# 地域資源探索Ⅱ(2年前期)……1単位

## 【概要】

県内企業を知り、経営者と意見交換を行うことで、産業毎の経営・マーケティング手法や地域資源との関わりを知る。また、現場の情報を整理し、地域や現場における課題について分析する。

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	①農業(奥松農園)②製造業(霧島酒造)③サービス業(フェニックスリゾート)	30人	3人	バス	①30分②40分③30分	
B	①農業(道本食品)②製造業(共立電機製作所)③サービス業(道の駅つ)	30人	3人	バス	①30分②40分③80分	
C	①農業(かぐらの里)②製造業(宮崎食研)③サービス業(宮崎空港ビル)	30人	3人	バス	①100分②200分③15分	

・事前・中間・事後教育	24 時間
・現地実習教育	14 時間
トータル時間数	38 時間

	A組			B組			C組		
	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	
第1週	奥松農園社長の講話 水(5・6) 時間数 2		道本食品社長の講話 水(5・6) 時間数 2		かぐらの里社長の講話 水(5・6) 時間数 2				
第2週	奥松農園視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		道本食品視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		かぐらの里視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2				
第3週		奥松農園視察調査 水(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		道本食品視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4				かぐらの里視察調査 水(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	
第4週	奥松農園視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		道本食品視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		かぐらの里視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2				
第5週	霧島酒造社長の講話 水(5・6) 時間数 2		共立電機製作所社長の講話 水(5・6) 時間数 2		宮崎食研社長の講話 水(5・6) 時間数 2				
第6週	霧島酒造視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		共立電機製作所視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		宮崎食研視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2				
第7週		霧島酒造視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4		共立電機製作所視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4				宮崎食研視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4	
第8週	霧島酒造視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		共立電機製作所視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		宮崎食研視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2				
第9週	フェニックスリゾート社長の講話 水(5・6) 時間数 2		道の駅つ社の講話 水(5・6) 時間数 2		宮崎空港ビル社長の講話 水(5・6) 時間数 2				
第10週	フェニックスリゾート視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		道の駅つ社の視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2		宮崎空港ビル視察調査の事前指導 水(5・6) 時間数 2				
第11週		フェニックスリゾート視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4		道の駅つ社の視察調査 水(3・4・5・6・7・8) 時間数 6				宮崎空港ビル視察調査 水(5・6・7・8) 時間数 4	
第12週	フェニックスリゾート視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		道の駅つ社の視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2		宮崎空港ビル視察調査の振り返り 水(5・6) 時間数 2				
第13週		産業別探索全体の振り返り 水(5・6) 時間数 2		産業別探索全体の振り返り 水(5・6) 時間数 2					
第14週		グループワークによるプレゼン作成 水(5・6) 時間数 2		グループワークによるプレゼン作成 水(5・6) 時間数 2					
第15週		グループ報告会 水(5・6) 時間数 2		グループ報告会 水(5・6) 時間数 2					

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

# コース別マネジメント実践 I (2年後期).....2単位

## 【概要】

少人数グループで、地域や産業現場から掘り起こした課題を整理・分析し、地域資源を活かした企画や課題解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成する。

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	五ヶ瀬ワイナリー	10人	2~3人	バス	180分	
B	綾町	10人	2~3人	バス	60分	
C	宮交ホールディングス	10人	2~3人	バス	20分	
A	日南市	10人	2~3人	バス	40分	
B	諸塚村	10人	2~3人	バス	120分	
C	小林市	10人	2~3人	バス	70分	
A	日向中島鉄工所	10人	2~3人	バス	90分	
B	アラタナ	10人	2~3人	バス	20分	
C	スカイネットアジア航空(協議中)	10人	2~3人	バス	15分	

・事前・中間・事後教育	34 時間
・現地実習教育	28 時間
トータル時間数	62 時間

## 地域産業創出コース

	A組			B組			C組		
	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	
第1週	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		
第2週	五ヶ瀬ワイナリーに関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		綾町に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		宮交に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		宮交に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		
第3週	五ヶ瀬ワイナリーへの現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		綾町現地調査への事前指導 金(5・6) 時間数 2		宮交への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		宮交への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		
第4週	五ヶ瀬ワイナリーや栽培農家への現地調査 金～土 (1泊2日) 時間数 14		綾町への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		宮交への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		宮交への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		
第5週			綾町現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2		宮交現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2		宮交現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2		
第6週									
第7週									
第8週	マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		
第9週	マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		マーケティング調査と分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		
第10週	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		
第11週	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		
第12週	戦略の評価指導と戦略の改善作業(プロジェクト化)		戦略の評価指導と戦略の改善作業(プロジェクト化) 金～土 (1泊2日) 時間数 14		戦略の評価指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		戦略の評価指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		
第13週									
第14週	五ヶ瀬ワイナリー戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2		綾町との戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2		宮交との戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2		宮交との戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2		
第15週	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2		グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2		グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2		グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2		

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

地域創造コース

A組

B組

C組

	A組		B組		C組	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
第1週	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2	時間数	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2	時間数	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2	時間数
第2週	日南市に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	諸塚村に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	小林市に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第3週	日南市への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2	時間数	諸塚村への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2	時間数	小林市への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2	時間数
第4週	日南市への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	小林市への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第5週	日南市現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	諸塚村現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	小林市現地調査の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数
第7週	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第8週	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	地域課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第9週	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数
第10週	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数
第11週	戦略の評価指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	戦略の評価指導と改善作業(プロジェクト化) 金(5・6) 時間数 2	時間数	戦略の評価指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第12週	戦略の改善作業(プロジェクト化) 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村との戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	小林市との戦略改善の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数
第13週	戦略の改善作業(プロジェクト化) 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数
第14週	戦略の改善作業(プロジェクト化) 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数
第15週	戦略の改善作業(プロジェクト化) 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

企業マネジメントコース											
A組				B組				C組			
学内		学外		学内		学外		学内		学外	
第1週	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		時間数	コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		時間数		コミュニケーション演習 金(5・6) 時間数 2		時間数	
第2週	日向中島鉄工所に関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		時間数	アラタナに関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		時間数		ソラントエアに関する事前調査 金(5・6・7・8) 時間数 4		時間数	
第3週	日向中島鉄工所への現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		時間数	アラタナへの現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		時間数		ソラントエアへの現地調査の事前指導 金(5・6) 時間数 2		時間数	
第4週		日向中島鉄工所への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7			日向中島鉄工所への現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7				ソラントエアへの現地調査 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		
第5週		日向中島鉄工所への現地調査の振り取り 金(5・6) 時間数 2			アラタナ現地調査の振り取り 金(5・6) 時間数 2				ソラントエア現地調査の振り取り 金(5・6) 時間数 2		
第6週			時間数			時間数				時間数	
第7週			時間数			時間数				時間数	
第8週		企業課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4			企業課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4				企業課題の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		
第9週		企業経営の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4			企業経営の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4				企業経営の分析 金(5・6・7・8) 時間数 4		
第10週		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6			戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6				戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		
第11週		戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6			戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6				戦略案の策定グループワーク 金(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		
第12週			時間数			時間数				時間数	
第13週			時間数			時間数				時間数	
第14週		日向中島鉄工所との戦略改善の振り取り 金(5・6) 時間数 2			アラタナとの戦略改善の振り取り 金(5・6) 時間数 2				ソラントエアとの戦略改善の振り取り 金(5・6) 時間数 2		
第15週		グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2			グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2				グループ中間報告会 金(5・6) 時間数 2		

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

# コース別マネジメント実践Ⅱ(3年前期)・・・2単位

【概要】

グループの企画や課題解決策について、実際に地域の方々と協働してプロジェクトを実施することで、マネジメント力を養うとともに、地域資源活用の実践を知り、その評価(自己評価、地域からの評価)を行う。

2～3人

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	五ヶ瀬ワイナリー	10人	2～3人	バス	180分	
B	綾町	10人	2～3人	バス	60分	
C	宮交ホールディングス	10人	2～3人	バス	20分	
A	日南市	10人	2～3人	バス	40分	
B	諸塚村	10人	2～3人	バス	120分	
C	小林市	10人	2～3人	バス	70分	
A	日向中島鉄工所	10人	2～3人	バス	90分	
B	アラタナ	10人	2～3人	バス	20分	
C	スカイネットアジア航空(協議中)	10人	2～3人	バス	15分	

事前・中間・事後教育	28 時間
現地実習教育	35 時間
トータル時間数	63 時間

## 地域産業創出コース

	A組			B組			C組		
	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	
第1週	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第2週	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第3週	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第4週	五ヶ瀬ワイナリーからの具体的な企画・計画に対する指導・ブラッシュアップ 時間数 時間数	金～土(1泊2日) 時間数 14	綾町からの具体的な企画・計画に対する指導 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	綾町からの具体的な企画・計画に対する指導 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	宮交からの具体的な企画・計画に対する指導 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	
第5週	指導・ブラッシュアップの振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	指導・ブラッシュアップの振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	指導・ブラッシュアップの振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	指導・ブラッシュアップの振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	
第6週	プロジェクト企画・計画の改善 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト企画・計画の改善 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト企画・計画の改善 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト企画・計画の改善 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第7週	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第8週	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第9週	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	プロジェクト実施に係る事前指導と準備 時間数 4 金(5・6・7・8)	時間数 時間数	
第10週	五ヶ瀬ワイナリーと協働でプロジェクトの実践 時間数 時間数	金～日(2泊3日) 時間数 21	綾町と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	綾町と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	宮交と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	
第11週	五ヶ瀬ワイナリーと協働でプロジェクトの実践 時間数 時間数	金～日(2泊3日) 時間数 21	綾町と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	綾町と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	宮交と協働でプロジェクトの実践 時間数 7 金(2・3・4・5・6・7・8)	時間数 時間数	
第12週	プロジェクトの実践の振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクトの実践の振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクトの実践の振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクトの実践の振り返り 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	
第13週	グループワークによるプレゼン作成 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	グループワークによるプレゼン作成 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	グループワークによるプレゼン作成 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	グループワークによるプレゼン作成 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	
第14週	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	
第15週	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	プロジェクト実践報告会 時間数 2 金(5・6)	時間数 時間数	

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

地域創造コース

A組

B組

C組

週	A組		B組		C組	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
第1週	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第2週	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第3週	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第4週	日南市からの具体的な企画・計画に対する指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村からの具体的な企画・計画に対する指導・ブラッシュアップ 金(5・6) 時間数 14	金～土(1泊2日) 時間数	諸塚村からの具体的な企画・計画に対する指導・ブラッシュアップ 金(5・6) 時間数 2	金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7
第5週	日南市からの具体的な企画・計画に対する指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村からの具体的な企画・計画に対する指導・ブラッシュアップ 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の振り返り 金(5・6・7・8) 時間数 4	金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7
第6週	指導・ブラッシュアップの振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の振り返り 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第7週	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第8週	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第9週	プロジェクトの実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
第10週	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村と協働でプロジェクトの実践 金(5・6・7・8) 時間数 7	時間数	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第11週	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村と協働でプロジェクトの実践 金(5・6・7・8) 時間数 7	金～日(2泊3日) 時間数	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第12週	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	諸塚村と協働でプロジェクトの実践 金(5・6・7・8) 時間数 7	時間数	日南市と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第13週	プロジェクトの実践の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの実践の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの実践の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数
第14週	グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数
第15週	プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

企業マネジメントコース

A組		B組		C組	
学内	学外	学内	学外	学内	学外
プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクトの具体的な企画・計画 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
日向中島鉄工所からの具体的な企画・計画に対する指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナからの具体的な企画・計画に対する指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナからの具体的な企画・計画に対する指導 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
日向中島鉄工所からの具体的な企画・計画のフラッシュアップ 金(5・6) 時間数 2	時間数	アラタナからの具体的な企画・計画のフラッシュアップ 金(5・6) 時間数 2	時間数	指導・ブラッシュアップの振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数
プロジェクト企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクト企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクト企画・計画の改善 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
プロジェクト実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクト実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数	プロジェクト実践に係る事前指導と準備 金(5・6・7・8) 時間数 4	時間数
日向中島鉄工所と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
日向中島鉄工所と協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと協働でプロジェクトの実践 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
日向中島鉄工所と協働でプロジェクトの実践 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの実践の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクトの実践の振り返り 金(5・6) 時間数 2	時間数
グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(5・6) 時間数 2	時間数
プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数	プロジェクト実践報告会 金(5・6) 時間数 2	時間数

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

# コース別マネジメント実践Ⅲ(3年後期).....2単位

## 【概要】

地域資源マネジメント実践Ⅱの結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域の方々と共に改善プランを作成する。

## 【実習計画】

グループ	実習先	学生数	教員数	移動手段	移動時間	備考
A	五ヶ瀬ワイナリー	10人	2~3人	バス	180分	
B	綾町	10人	2~3人	バス	60分	
C	宮交ホールディングス	10人	2~3人	バス	20分	
A	日南市	10人	2~3人	バス	40分	
B	諸塚村	10人	2~3人	バス	120分	
C	小林市	10人	2~3人	バス	70分	
A	日向中島鉄工所	10人	2~3人	バス	90分	
B	アラタナ	10人	2~3人	バス	20分	
C	スカイネットアジア航空(協議中)	10人	2~3人	バス	15分	

・事前・中間・事後教育	47 時間
・現地実習教育	14 時間
トータル時間数	61 時間

地域産業創出コース						
A組			B組			C組
学内	学外	学内	学外	学内	学外	学外
コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3		コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3		コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3		学外 時間数
実践や評価結果を踏まえた課題分析 金(2・3・4) 時間数 3		実践や評価結果を踏まえた課題分析 金(2・3・4) 時間数 3		実践や評価結果を踏まえた課題分析 金(2・3・4) 時間数 3		時間数
最終戦略構築に必要な情報の収集 金(2・3・4) 時間数 3		最終戦略構築に必要な情報の収集 金(2・3・4) 時間数 3		最終戦略構築に必要な情報の収集 金(2・3・4) 時間数 3		時間数
最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
五ヶ瀬ワイナリーとの協議の事前指導 金(3・4) 時間数 2		五ヶ瀬ワイナリーとの協議の事前指導 金(3・4) 時間数 2		五ヶ瀬ワイナリーとの協議の事前指導 金(3・4) 時間数 2		時間数
五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 時間数		五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 金～土(1泊2日) 時間数 14		五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		学外 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7
五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 時間数		五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 時間数		五ヶ瀬ワイナリーと最終戦略(案)を協議し、ブラッシュアップ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7		学外 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7
五ヶ瀬ワイナリーとの協議に関する振り返り 金(3・4) 時間数 2		五ヶ瀬ワイナリーとの協議に関する振り返り 金(3・4) 時間数 2		五ヶ瀬ワイナリーとの協議に関する振り返り 金(3・4) 時間数 2		時間数
最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4		時間数
コース別マネジメント実習 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		コース別マネジメント実習 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		コース別マネジメント実習 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6		時間数

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。



企業マネジメントコース

A組

B組

C組

週	A組		B組		C組	
	学内	学外	学内	学外	学内	学外
第1週	コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3	時間数	コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3	時間数	コミュニケーション演習 金(2・3・4) 時間数 3	時間数
第2週	実証や評価結果を踏まえた課題分析 時間数 3	時間数	実証や評価結果を踏まえた課題分析 金(2・3・4) 時間数 3	時間数	実証や評価結果を踏まえた課題分析 金(2・3・4) 時間数 3	時間数
第3週	最終戦略構築に必要な情報の収集 時間数 3	時間数	最終戦略構築に必要な情報の収集 金(2・3・4) 時間数 3	時間数	最終戦略構築に必要な情報の収集 金(2・3・4) 時間数 3	時間数
第4週	最終戦略(案)の構築 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第5週	最終戦略(案)の構築 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第6週	最終戦略(案)の構築 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	最終戦略(案)の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第7週	日向中島鉄工所との協議の事前指導 時間数 2	時間数	アラタナとの協議の事前指導 金(3・4) 時間数 2	時間数	アラタナとの協議の事前指導 金(3・4) 時間数 2	時間数
第8週	日向中島鉄工所と最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 時間数 7	時間数	日向中島鉄工所と最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第9週	日向中島鉄工所と最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 時間数 7	時間数	日向中島鉄工所と最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数	アラタナと最終戦略(案)を協議し、7アクションアツ 金(2・3・4・5・6・7・8) 時間数 7	時間数
第10週	日向中島鉄工所との協議に関する振り返り 時間数 2	時間数	アラタナとの協議に関する振り返り 金(3・4) 時間数 2	時間数	アラタナとの協議に関する振り返り 金(3・4) 時間数 2	時間数
第11週	最終戦略の構築 時間数 4	時間数	最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第12週	最終戦略の構築 時間数 4	時間数	最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	最終戦略の構築 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第13週	グループワークによるプレゼン作成 時間数 4	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第14週	グループワークによるプレゼン作成 時間数 4	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数	グループワークによるプレゼン作成 金(1・2・3・4) 時間数 4	時間数
第15週	コース別マネジメント実践報告会 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	コース別マネジメント実践報告会 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数	コース別マネジメント実践報告会 土(3・4・5・6・7・8) 時間数 6	時間数

※実習先の都合や気象等の様々な要因により、実習の日時が変更となることもある。

地域資源創成学部(仮称)の地域実践実習企業等一覧

科目名等	企業等名	代表者等氏名	業種	郵便番号	所在地
地域理解実習 (1年前期)	宮崎市(木花地区)	戸敷 正	自治体	880-8505	宮崎市橘通西1-1-1
	宮崎市(清武地区)	戸敷 正	自治体	880-8505	宮崎市橘通西1-1-1
	宮崎市(青島・内海地区)	戸敷 正	自治体	880-8505	宮崎市橘通西1-1-1
地域探索実習 I (1年後期)	日之影町	佐藤 貢	自治体	882-0402	西臼杵郡日之影町大字岩井川3398-1
	都城市	池田 宜永	自治体	885-8555	都城市姫城町6街区21号
	高千穂町	内倉 信吾	自治体	882-1192	西臼杵郡高千穂町大字三田井13
	日南市	崎田 恭平	自治体	887-8585	日南市中央通1-1-1
	西米良村	黒木 定藏	自治体	881-1411	児湯郡西米良村大字村所15
	延岡市	首藤 正治	自治体	882-8686	延岡市東本小路2-1
	(有)奥松農園	奥松 健二	農産物生産・商品開発	880-0121	宮崎市大字島之内6440
	霧島酒造(株)	江夏 順行	酒類製造業	885-0011	都城市下川東4-28-1
	フェニックスリゾート(株)(シーガイア)	松永 裕文	サービス業	880-8545	宮崎市大字塩路字浜山3083
	道本食品(株)	道本 英之	漬物の製造・販売、食品販売	889-1701	宮崎市田野町甲1667
地域探索実習 II (2年前期)	(株)共立電機製作所(米良電機産業グループ)	米良 充典	電機機器の製造・販売・施工	880-2215	宮崎市高岡町高浜1495-55
	(株)都農まらおこし屋(みちの駅つの)	河野 寛利	道の駅運営	889-1201	児湯郡都農町大字川北5129
	農業生産法人 株式会社 かぐらの里	浜砂 修司	農産物生産・加工・販売	881-1232	西都市銀鏡490
	宮崎食研(有)	田原 敬介	食品製造・販売	880-2231	宮崎市大字糸原4727
	宮崎空港ビル(株)	長濱 保廣	貸室業、売店及び飲食業	880-0912	宮崎市大字赤江宮崎空港内
	五ヶ瀬フイナリー(株)	原田 俊平	酒類製造業	882-1295	西臼杵郡五ヶ瀬町大字桑野内4847-1
	綾町	前田 穰	自治体	880-1392	東諸県郡綾町大字南保515番地
	宮交ホールディングス(株)	菊池 克頼	観光業・ホテル業・自動車運送事業	880-0001	宮崎市橘通西3-10-32ボン・ヘルタ橋東館
	日南市	崎田 恭平	自治体	887-8585	日南市中央通1-1-1
	諸塚村	成崎 孝政	自治体	883-1301	東臼杵郡諸塚村大字家代2683
	小林市	肥後 正弘	自治体	886-8501	小林市細野300
	(株)日向中島鉄工所	島原 俊英	機械設計・製作・組立	883-0062	日向市大字日知屋17148番地9
(株)アラタナ	濱渦 伸次	ネットショップ構築技術・サポーター技術	880-0811	宮崎市錦町1番10号宮崎グリーン・スフィア・荻番館5階	
スカイネットアジア航空(株)(ノラインドエア) 協議中	高橋 洋	定期航空運送事業等	880-0912	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	
コース別 マネジメント実習 I~III (2年後期~3年後期)					

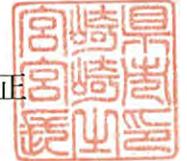




宮企政 第370号  
平成27年3月5日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

宮崎市長 戸 敷 正



### 新学部に係る地域実践実習の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、下記地区での実習を承諾します。

### 記

実習科目名 : 地域理解実習（1年前期）  
実習地区 : 宮崎市木花地区  
宮崎市青島地区  
宮崎市清武地区

文書取扱  
宮崎市企画財政部企画政策課



平成27年3月9日

国立大学法人宮崎大学長  
菅沼龍夫 殿

日之影町長 佐藤 真



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」

実 習 地 : 日之影町全域

平成27年3月//日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

日南市長 崎 田 恭 平



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」  
「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : 日南市全域



平成27年3月9日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

高千穂町長 内 倉 信 吾



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

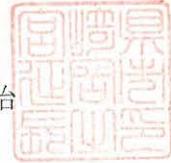
実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」

実 習 地 : 高千穂町全域

平成27年3月6日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

延岡市長 首藤 正治



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」

実 習 地 : 延岡市全域



平成27年3月10日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

西米良村長 黒 木 定 藏



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」

実 習 地 : 西米良村全域

平成27年3月6日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

農業生産法人  
有限会社 奥松農園  
代表取締役 奥 松 健



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 農業生産法人 有限会社 奥松農園

平成27年3月13日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

霧島酒造株式会社  
代表取締役社長 江夏 順行



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 霧島酒造株式会社

平成27年3月13日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

フェニックスリゾート株式会社  
代表取締役社長 松 永 裕 文



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : フェニックスリゾート株式会社

都総政第1108号  
平成27年3月/6日

国立大学法人宮崎大学長  
菅沼龍夫 殿

都城市長 池田 宜永



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅰ（1年後期）」

実 習 地 : 都城市全域

平成27年3月10日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

道本食品株式会社  
代表取締役 道本



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 道本食品株式会社

平成27年3月5日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

株式会社共立電機製作所  
代表取締役社長 米 良 充典



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 株式会社共立電機製作所

平成27年3月6日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

株式会社都農まちおこし屋  
代表取締役 河 野 寛 利



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 株式会社都農まちおこし屋（道の駅つの）

平成27年3月 日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

株式会社かぐらの里  
代表取締役社長 浜 砂 修 司



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 株式会社かぐらの里

平成27年3月9日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

宮崎食研有限会社  
代表取締役社長 田原 敬介



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 宮崎食研有限会社

平成27年3月//日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

宮崎空港ビル株式会社  
取締役社長 長 濱 保 廣



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「地域探索実習Ⅱ（2年前期）」

実 習 地 : 宮崎空港ビル株式会社

平成27年3月10日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

綾町長 前田 穰



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : 綾町全域

宮交HD業務部発12号  
平成27年3月3日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

宮交ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 菊池 克頼



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : 宮交ホールディングス株式会社及びグループ企業



平成27年3月4日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

諸塚村長 成 崎 孝 孜



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : 諸塚村全域



市協第 437 号  
平成27年3月3日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

小林市長 肥 後 正 弘



### 新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成27年3月2日付宮大企評第57号で依頼のありました、平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

### 記

実習科目名：「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地：小林市全域

文書取扱 小林市役所 市民協働課  
協働推進グループ 担当 主幹 松田 和弘  
〒886-8501 小林市細野 300 番地  
Tel：0984-23-1148 Fax：0984-25-1037  
E-mail：k\_kyoudou@city.kobayashi.lg.jp

平成27年3月9日

国立大学法人宮崎大学長  
菅沼龍夫 殿

株式会社日向中島鉄工所  
代表取締役社長 島原俊英



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実習地 : 株式会社日向中島鉄工所

平成27年3月5日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

株式会社アラタナ  
代表取締役社長 濱 渦 伸 次



新学部に係る地域実践実習地の承諾について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習に協力し、実習地として承諾します。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : 株式会社アラタナ

平成27年3月9日

国立大学法人宮崎大学長  
菅 沼 龍 夫 殿

スカイネットアジア航空株式会社  
代表取締役社長 高 橋 洋



新学部に係る地域実践実習地の協力について

平成28年度設置予定の新学部「地域資源創成学部（仮称）」に係る地域実践実習については、現時点で協力を検討しております。

しかしながら、今後の貴学との詳細な実習内容に関する打ち合わせや協議において、双方の合意が得られない場合等については、実習地としての承諾が出来ないこともございますので、了承願います。

記

実習科目名 : 「コース別マネジメント実習Ⅰ～Ⅲ（2年後期～3年後期）」

実 習 地 : スカイネットアジア航空（ソラシドエア）



インターンシップ受入協力予定企業等リスト

(平成27年3月20日現在)

企業等名	業種	所在地	受入人数	備考
<b>【県内自治体・団体等】</b>				
1 綾町	自治体	東諸県郡綾町大字南俣515番地	1～2名	
2 えびの市	自治体	えびの市大字栗下1292	1～2名	
3 門川町	自治体	東諸県郡門川町本町1-1	1名	
4 川南町	自治体	児湯郡川南町大字川南13680-1	2名	
5 木城町	自治体	児湯郡木城町大字高城1227-1	1名	
6 国富町	自治体	東諸県郡国富町大字本庄4800	1名	
7 五ヶ瀬町	自治体	西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	2名	
8 小林市	自治体	小林市細野300	5～6名	
9 西都市	自治体	西都市聖陵町2-1	6名	
10 椎葉村	自治体	東臼杵郡椎葉村大字下福良1762-1	5名	
11 串間市	自治体	串間市大字西方5550	2名	
12 新富町	自治体	児湯郡新富町大字上富田7491	2名	
13 高千穂町	自治体	西臼杵郡高千穂町大字三田井13	1～2名	
14 高鍋町	自治体	児湯郡高鍋町大字上江8437	1名	
15 高原町	自治体	西諸県郡高原町大字西麓899	2名	
16 都農町	自治体	児湯郡都農町大字川北4874-2	2名	
17 西米良村	自治体	児湯郡西米良村大字村所15	1～3名	
18 日南市	自治体	日南市中央通1-1-1	1名	
19 延岡市	自治体	延岡市東本小路2-1	3名	
20 日之影町	自治体	西臼杵郡日之影町大字岩井川3398-1	4名	
21 日向市	自治体	日向市本町10-5	8名	
22 美郷町	自治体	東臼杵郡美郷町西郷田代1	1～2名	
23 三股町	自治体	北諸県群三股町五木松1-1	3名	
24 都城市	自治体	都城市姫城町6街区21号	7名	
25 宮崎市	自治体	宮崎市橘通西1-1-1	2～3名	
26 諸塚村	自治体	東臼杵郡諸塚村大字家代2683	1名	
27 宮崎県庁	自治体	宮崎市橘東2-10-1	3～5名	
28 宮崎県総合農業試験場	試験場	宮崎市佐土原町下那珂5805	2～3名	
29 宮崎県畜産試験場(本場)	試験場	西諸県郡高原町大字広原5066	3～4名	
30 宮崎県畜産試験場(川南支場)	試験場	児湯郡川南町大字川南21986	2～3名	
31 宮崎県中小企業団体中央会	団体	宮崎市松橋2丁目4番31号	1～2名	
32 宮崎商工会議所	団体	宮崎市錦町1-10 KITENビル7階	2～3名	
<b>【県内企業】</b>				
1 青島リゾート(株)	ホテル・観光業	宮崎市青島1-16-1	1～2名	
2 旭有機材工業(株)	プラスチックパネル	延岡市中の瀬町2-5955	1～2名	
3 (株)アラタナ	ネットショップ構築技術・サポート技術	宮崎市錦町1番10号宮崎グリーンズファイア壱番館5階		
4 イオン九州(株)イオン宮崎店	小売業	宮崎市新別府町江口862-1	1～2名	
5 (株)インタークロス	キャリアデザインスクール	宮崎市宮崎駅東3-7-1	2名	
6 上原ファーム	その他の農畜産物・水産物卸売業	都城市山之口町富吉5779	4～5名	
7 (株)内山建設	建築工事業・土木工事業	日向市東郷町山陰甲12番16	1～2名	
8 (株)エムアールティ・ミック	卸・小売	宮崎市橘通西4-6-3	1～2名	
9 (株)MJC	ソフトウェア	宮崎市霧島2丁目84番地1	2名	
10 (有)岡田花店	花販売・宮崎の花の輸出事業	延岡市中川原町1丁目4508	2名	
11 (有)奥松農園	農業生産法人	宮崎市大字島之内9509	5名	
12 農業生産法人 株式会社 かぐらの里	農産物生産・加工・販売	西都市銀鏡490	1～2名	
13 独立行政法人 家畜改良センター宮崎牧場	育種改良事業等	宮崎県小林市細野5157-29	1～2名	
14 川畑養鶏場	養鶏業	都城市高崎町縄瀬1699-6	1～2名	
15 KIGURUMI.BIZ (株)	着ぐるみ製造	宮崎市高千穂通1丁目3番22号 エースランドビル2F	1名	
16 道の駅 北方よっちみる屋	道の駅運営	延岡市北方町早日渡巳175-1	1～2名	
17 道の駅 北川はゆま	道の駅運営	延岡市北川町長井5751-1	1～2名	

	企業等名	業種	所在地	受入人数	備考
18	九州オリンピア(株)	一般機器製造業	東諸県郡国富町大字森永2964-5	1~2名	
19	九州旅客鉄道(株)宮崎総合鉄道事業部	鉄道事業者	宮崎市東大淀2-60	1~2名	
20	協同紙工(株)	紙器製造業	東諸県郡国富町木脇500	2~3名	
21	(株)共立電機製作所	開閉装置・配電盤	宮崎市高岡町高浜1495-55	2名	
22	清本鐵工(株)	特殊産業用機械	延岡市土々呂町6-1633	1~2名	
23	共立電機製作所	電機機器の製造・販売・施工	宮崎市高岡町高浜1495番地55	2名	
24	霧島食品工業(株)	野菜漬物製造業	都城市安久町4742-1	1~2名	
25	キリシマドリームファーム(株)	部分肉・冷凍肉製造業	都城市安久町3512	2~3名	
26	(株)久保田オートパーツ	国内向け中古自動車部品販売	宮崎市細江字板川4231番	1~2名	
27	向陽鉄工(株)	各種機械・同部分品製品	延岡市大武町39-5	1~2名	
28	五ヶ瀬ワイナリー(株)	酒類製造業	西臼杵郡五ヶ瀬町大字桑野内4847-1	2~3名	
29	(株)坂田電機	電機機械・測定機器の研究	宮崎市生目台西3-7-1	1~2名	
30	道の駅 酒谷	道の駅運営	日南市大字酒谷甲1840-4	1~2名	
31	(有)佐藤ファーム	畜産業	児湯郡高鍋町大字南高鍋557-5	1~2名	
32	三和ニューテック(株)	危機開発・製造	宮崎市清武町正手1-11	1~2名	
33	農業生産法人 四位農園	農業生産	小林市野尻町三ヶ野山3028番地	1~2名	
34	(株)JPC	産業機器製造販売	西都市大字茶臼原緑ヶ丘286番地の1	1~2名	
35	公益社団法人全国和牛登録協会 宮崎県支	団体	宮崎市広島1-13-10 畜産会館	1~2名	
36	ソーラーフロンティア(株)国富工場	「次世代型CIS太陽電池」製造・販売	東諸県郡国富町尻1815番地	1~2名	
37	スカイネットアジア航空(株) (ソラシドエア)	定期航空運送事業等	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	2~3名	
38	大新産業(株)宮崎工場	金型製作・精密プラスチック成形加工	児湯郡木城町大字高城4343番地1	1~2名	
39	(株)高千穂牧場	牧場経営・食品製造・販売	都城市吉之元町5265-103	1~2名	
40	(株)高千穂ムラたび	宿泊サービス・食品製造販売	西臼杵郡高千穂町向山6604	3名	
41	(株)都農まちおこし屋 (みちの駅つの)	道の駅運営	児湯郡都農町大字川北5129	2~3名	
42	(株)デイリーマーム	弁当製造・販売 商品開発・販売	宮崎市花ヶ島町観音免890-1	1~2名	
43	(株)テレビ宮崎	民間放送	宮崎市祇園2-78	1~2名	
44	(株)デンサン	情報処理サービス業	宮崎市大字赤江飛江田224	1~2名	
45	東郷メディキット(株)	医療機器の開発・製造・販売	日向市大字日知屋字亀川17148-6	1~2名	
46	(株)東洋環境分析センター	環境測定分析	宮崎市田代町100	1~2名	
47	(株)永野	百貨店、総合スーパー	宮崎市佐土原町下田島7737番地	1~2名	
48	道の駅 なんごう	道の駅運営	日南市南郷町賛波3220-24	1~2名	
49	(株)ニチワ	鋳螺類の開発、製造及び販売	日南市大字上方字大内田1765	1~2名	
50	(株)ハウコム	ITサービス業	宮崎市錦町1-10宮崎グリーンファイア壺番館6F	2~3名	
51	農事組合法人 日高養豚場	養豚業	宮崎市大字有田2342	1~2名	
52	(株)日向中島鉄工所	機械設計・製作・組立	日向市大字日知屋17148番地9	1~2名	
53	(株)フェニックスシステム研究所	その他の情報処理・提供サービス業	宮崎市佐土原町東上那珂16079-35	1~2名	
54	フェニックスリゾート(株)	サービス業	宮崎市大字塩路字浜山3083	1~2名	
55	(株)ホンダロック	機械・金属	宮崎市佐土原町下那珂3700	1~2名	
56	(株)南九州プロジェクト	食品販売・流通	宮崎市中津瀬町85-107	1~2名	
57	南九州酪農協同(株)	食品	都城市姫城町32-3	1~2名	
58	宮交ショップアンドレストラン(株)	飲食業・商品販売	宮崎市中村東2-8-12	1~2名	
59	宮崎アスモ(株)	自動車用小型モーター製造	東諸県郡国富町大字木脇4188番地	1~2名	
60	宮崎ガス(株)	ガス販売	宮崎市阿波岐原町野間311番地1	1~2名	
61	(株)宮崎観光ホテル	ホテル業	宮崎市松山1-1-1	1~2名	
62	宮崎空港ビル(株)	貸室業、売店及び飲食業	宮崎市大字赤江宮崎空港内	1~2名	
63	一般財団法人 みやぎん経済研究所	調査研究・情報提供	宮崎市橘通東1-7-4 第一宮銀ビル別館3F	1~2名	
64	宮崎県農協果汁(株)	清涼飲料製造業	児湯郡川南町川南20016-3	1~2名	
65	宮交ホールディングス(株)	観光業・ホテル業・自動車運送事業	宮崎市橘通西3-10-32ボンベルタ橘東館	1~2名	
66	宮崎交通(株)	自動車運送事業	宮崎市橘通西3-10-32ボンベルタ橘東館	1~2名	
67	(株)宮崎ジャムコ	ラバトリー、ギャレー用部品の製造	宮崎市田野町甲7320	1~2名	
68	宮崎食研(有)	食品製造・販売	宮崎市大字糸原4727	1~2名	
69	(株)宮崎信販	貸金業、包括信用購入あっせん業	宮崎市高千穂通1丁目3番30号	1~2名	
70	宮崎ダイシンキヤノン(株)	写真機・同附属品	児湯郡木城町大字高城4308-1	1~2名	

	企業等名	業種	所在地	受入人数	備考
71	宮崎中央青果(株)	青果卸売業	宮崎市新別府町雀田1185	3名	
72	(株)宮崎日日新聞社	日刊新聞の発行	宮崎市高千穂通1-1-33	1~2名	
73	(株)宮崎放送	一般放送事業	宮崎市橋通西4-6-7	1~2名	
74	(株)宮崎山形屋	小売業	宮崎市橋通東3-4-12	1~2名	
75	(株)ミヤチク	食品	都城市高崎町大牟田4251-3	2~3名	
76	(株)ミヤチク都農工場	食品	児湯郡都農町大字川北15530番地	1~2名	
77	宮日総合広告(株)	広告代理業	宮崎市高千穂通1-1-33	1~2名	
78	米良電機産業(株)	卸・小売	宮崎市別府町4-33	3名	
79	(株)MOMIKI	食品事業・電子部品製造・検査事業	宮崎市佐土原町下那珂10795	2名	
80	(株)yao	生産物のネット販売	宮崎市池内町崎ノ湯1205	1~2名	
81	ヤマエ食品工業(株)	食品	都城市西町3646	2名	
82	(株)吉川アールエフセミコン	集積回路	児湯郡新富町上富田4637-1	1名	
	<b>【県外自治体・団体等】</b>				
1	氷川町(熊本県)	自治体	熊本県八代郡氷川町島地642番地	1~2名	
	宮崎県近隣の自治体を中心に協力自治体を多少拡充予定				
	<b>【県外企業】</b>				
	過去のインターンシップ実績や宮崎県在京経営者会議の協力等により、若干の企業と交渉予定				

※本学が示すインターンシップ受入先以外の企業等を学生が探してきて実習を希望する場合には、「実践教育運営委員会」で実習先へ実習の内容等を照会・確認・検証し、「教授会」で本学のインターンシップ教育の趣旨等に合致するかを審議して、「学部運営委員会」において実習先としての決定を行う。



## 海外短期研修予定地リスト

(平成27年3月20日現在)

企業等名	業 種	国名	協力・仲介者	受入人数	備 考
1 宮崎県香港事務所	自治体	中国香港	宮崎県		調整中
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     本学が海外サテライトオフィスを持つ海外協定校に協力してもらい、研修地を調整する予定                 </div>	インドネシア	ブラウイジャヤ大学(宮崎大学バンコクオフィス)		調整中
3		タイ	カセサート大学(宮崎大学マランオフィス)		調整中
4		インドネシア	ガジャマダ大学(宮崎大学ジョグジャカルタオフィス)		調整中
5		ミャンマー	ヤンゴンコンピュータ大学(宮崎大学ヤンゴンオフィス)		調整中
6		ベトナム	ベトナム国立農業大学(宮崎大学ハノイオフィス)		調整中

